

\*ホームページの公開にあたっては、白色のページは省略しています。  
そのため、ページ番号が連続しない場合がありますが、落丁ではありません。

## 平成26年度

新宿区各会計歳入歳出決算審査意見書

新宿区基金運用状況審査意見書

新宿区財政の健全化判断比率審査意見書

新宿区監査委員

## 目 次

### 新宿区各会計歳入歳出決算審査及び新宿区基金運用状況審査

第1	審査の対象、期間及び方法	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第2	審査の結果	2
第3	総括意見	3
1	はじめに	3
2	決算の状況	3
(1)	一般会計	3
(2)	特別会計	8
(3)	不納欠損・収入未済	9
(4)	不用額	10
(5)	基金	10
(6)	特別区債	10
(7)	資金収支と基金の繰替運用の状況	10
3	決算分析	11
(1)	一般会計	11
(2)	特別会計	15
(3)	積立金現在高（基金残高）と地方債現在高（起債残高）	16
(4)	財政指標	17
4	財産の状況	21
(1)	公有財産	21
(2)	物品	22
(3)	債権	22
(4)	基金	22
5	運用基金の運用状況	22
6	まとめ	23
(1)	平成26年度の財政運営について	23
(2)	今後の財政運営について	24
第4	決算の概要	27
I	一般会計	27
1	決算の規模	27
2	財政収支等	28
(1)	財政収支	28
(2)	資金収支	29

3	歳入決算の状況	30
(1)	歳入の状況	30
(2)	各款別の概要	31
	第1款 特別区税	31
	第2款 地方譲与税	32
	第3款 利子割交付金	32
	第4款 配当割交付金	33
	第5款 株式等譲渡所得割交付金	33
	第6款 地方消費税交付金	34
	第7款 自動車取得税交付金	34
	第8款 地方特例交付金	35
	第9款 特別区交付金	35
	第10款 交通安全対策特別交付金	36
	第11款 分担金及び負担金	36
	第12款 使用料及び手数料	37
	第13款 国庫支出金	38
	第14款 都支出金	39
	第15款 財産収入	40
	第16款 寄附金	41
	第17款 繰入金	42
	第18款 繰越金	43
	第19款 諸収入	44
	第20款 特別区債	45
4	歳出決算の状況	47
(1)	歳出の状況	47
(2)	各款別の概要	48
	第1款 議会費	48
	第2款 総務費	49
	第3款 地域文化費	51
	第4款 産業経済費	53
	第5款 福祉費	54
	第6款 子ども家庭費	56
	第7款 健康費	58
	第8款 環境清掃費	59
	第9款 土木費	60
	第10款 教育費	62
	第11款 公債費	64
	第12款 諸支出金	65
	第13款 予備費	66

5	不納欠損額、収入未済額及び還付未済額	67
II	国民健康保険特別会計	69
1	決算の規模	69
2	財政収支等	70
(1)	財政収支	70
(2)	資金収支	70
3	歳入決算の状況	71
(1)	歳入の状況	71
(2)	各款別の概要	71
4	歳出決算の状況	73
(1)	歳出の状況	73
(2)	各款別の概要	74
5	不納欠損額、収入未済額及び還付未済額	74
III	介護保険特別会計	75
1	決算の規模	75
2	財政収支等	76
(1)	財政収支	76
(2)	資金収支	76
3	歳入決算の状況	77
(1)	歳入の状況	77
(2)	各款別の概要	77
4	歳出決算の状況	79
(1)	歳出の状況	79
(2)	各款別の概要	80
5	不納欠損額、収入未済額及び還付未済額	80
IV	後期高齢者医療特別会計	81
1	決算の規模	81
2	財政収支等	82
(1)	財政収支	82
(2)	資金収支	82
3	歳入決算の状況	83
(1)	歳入の状況	83
(2)	各款別の概要	83
4	歳出決算の状況	84
(1)	歳出の状況	84
(2)	各款別の概要	85
5	不納欠損額、収入未済額及び還付未済額	85
V	財産及び基金	87
1	財産	87

(1) 公有財産	88
(2) 物品	89
(3) 債権	89
(4) 基金	91
2 積立基金の状況	92
3 運用基金の状況	100

## 別 表

別表 1 平成 26 年度一般会計歳入決算款別対前年度比較	104
別表 2 平成 26 年度一般会計歳出決算款別対前年度比較	106
別表 3 - 1 平成 26・25 年度一般会計不納欠損額、収入未済額及び 還付未済額の内訳	108
別表 3 - 2 平成 26・25 年度一般会計不納欠損額、収入未済額及び 還付未済額の内訳	110
別表 4 平成 26 年度一般会計歳出決算節別集計表	112
別表 5 平成 26 年度国民健康保険特別会計歳入決算款別対前年度比較	114
別表 6 平成 26 年度国民健康保険特別会計歳出決算款別対前年度比較	114
別表 7 平成 26・25 年度国民健康保険特別会計保険給付費支払状況	116
別表 8 平成 26・25 年度国民健康保険特別会計不能欠損額、収入未済額 及び還付未済額の内訳	116
別表 9 平成 26 年度介護保険特別会計歳入決算款別対前年度比較	118
別表 10 平成 26 年度介護保険特別会計歳出決算款別対前年度比較	118
別表 11 平成 26・25 年度介護保険特別会計保険給付費支払状況	120
別表 12 平成 26・25 年度介護保険特別会計不能欠損額、収入未済額 及び還付未済額の内訳	120
別表 13 平成 26 年度後期高齢者医療特別会計歳入決算款別対前年度比較	122
別表 14 平成 26 年度後期高齢者医療特別会計歳出決算款別対前年度比較	122
別表 15 平成 26・25 年度後期高齢者医療特別会計不納欠損額、収入未済額 及び還付未済額の内訳	124

## 財政課資料

一般会計決算概要	127
一般財源と特定財源の対前年度比較	128
自主財源と依存財源の対前年度比較	129
性質別経費の対前年度比較	130
平成 26 年度一般会計補正予算状況表	131
基金残高と起債残高の推移	133

## 目 次

### 新宿区財政の健全化判断比率審査

第1	審査の対象、期間及び方法	135
1	審査の対象	135
2	審査の期間	135
3	審査の方法	135
第2	審査の結果	135
1	健全化判断比率の状況	135
(1)	実質赤字比率	135
(2)	連結実質赤字比率	136
(3)	実質公債費比率	136
(4)	将来負担比率	137
2	意見	137
財政課資料		
	新宿区財政の健全化判断比率（平成26年度）	139

#### 意見書の表記について

- (1) △印は減を示す。
- (2) 文章中の金額及び差額については、実数及び実数の差引きにより計算し、表示単位未満を切り捨てて表示している。
- (3) 表・グラフ中の金額及び構成比については、原則として表示単位未満を四捨五入しているが、端数調整等の都合上それによらないものがある。
- (4) 各項目の構成比の合計は、端数の関係で100にならない場合がある。
- (5) 別表の件数については、各部からの提出資料によるものである。

新宿区各会計歳入歳出決算審査意見書  
新宿区基金運用状況審査意見書

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定に基づき、平成 26 年度新宿区各会計歳入歳出決算及び新宿区基金運用状況について審査した結果、別紙のとおり意見を付します。

平成 27 年 9 月 3 日

新宿区監査委員	山	岸	美佐子
同	猿	橋	敏雄
同	岩	田	一喜
同	中	村	真一



審査の対象、期間及び方法

審 査 の 結 果

# 第1 審査の対象、期間及び方法

## 1 審査の対象

- (1) 平成26年度新宿区各会計歳入歳出決算書
- (2) 平成26年度新宿区各会計歳入歳出決算事項別明細書
- (3) 平成26年度新宿区各会計実質収支に関する調書
- (4) 平成26年度新宿区財産に関する調書
- (5) 平成26年度新宿区基金運用調書

## 2 審査の期間

平成27年7月6日から平成27年8月21日まで

## 3 審査の方法

決算審査は、会計処理が関係法令等の規定に準拠しているか、予算の執行が適正かどうか、また、決算書、明細書及び各調書の様式は法令等の定めにしたがって調製されているかを確認するため、以下の点を主眼として審査を行った。

決算審査は、財務会計システムのデータファイル及び関係帳票との照合を行うとともに、定期監査とあわせて、決算に係る事項について諸資料を徴し、関係部局からの説明を聴取し質問をした。また、財政運営について決算分析比較等の必要な審査を実施した。

- (1) 各会計歳入歳出決算及び基金運用並びに関係書類の計数及び表示の正確性
- (2) 予算執行については、その事務処理の合規性と効率性
- (3) 基金運用状況については、適正な管理と運用の効率性

## 第2 審査の結果

各会計歳入歳出決算書、各会計歳入歳出決算事項別明細書、各会計実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用調書の計数については、関係帳票等と照合した結果、誤りのないことを確認した。また、これらの様式については法令等の定めにしたがい、適正に作成されていることを確認した。

平成26年度の各会計予算の執行、財政運営及び財産管理の状況は、一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計ともに、事務処理の合规性と効率性について、おおむね適正に行われたと認められる。

平成26年度の各基金の運用は、それぞれの設置目的に沿い、管理方法及び効率的な運用について、おおむね適正に行われたと認められる。

# 總 括 意 見

## 第3 総括意見

### 1 はじめに

新宿区の平成26年度（以下、「本年度」と表記する。）予算は、編成方針を「将来を見据えた堅実な財政運営に立脚し、時代の変化に機動的かつ的確に対応して区民生活を支えるとともに、新宿区の魅力を高めるため、第二次実行計画を確実に推進する予算」と位置づけ、①限られた財源を効果的に活用するため、積極的に施策の重点化を図り、実行計画の達成と直面する区政課題に取り組むこと、②行政評価や決算実績に基づく事務事業の見直し、内部管理経費の精査など、徹底して経費削減を行うこと、③歳入確保を図るとともに、将来の財政負担を考慮したうえで、基金や起債を活用するなど、中長期的に健全な財政運営に努めることの3点をテーマとして編成された。

また、保育所建設事業助成、臨時福祉給付金等給付事業等に要する経費として、補正予算が編成された。

この決算審査では、各決算書の正確性を確かめるとともに、本年度予算編成方針を念頭に置き、その執行が適切に行われたか否かについて厳正に審査した。

### 2 決算の状況

本年度決算は、一般会計及び3特別会計の合計で、歳入は2,036億円余、歳出は1,982億円余となった。

決算内容について主なものは次のとおりである。

「2 決算の状況」においては、歳入の増減は原則1億円以上の場合に記載することとし、1億円未満の場合は「ほぼ同額」とした。

歳出の増減は原則1億円の単位での記載とするが、1億円未満の場合は、1千万円単位で記載する。

その他、特徴的なものについては必要に応じて記載する。

#### (1) 一般会計

**ア 総論**（本意見書 第4 決算の概要27ページ以降を参照。以下ページのみを記載。）

一般会計決算は、歳入が1,391億円余、歳出が1,350億円余であり、前年度に比べ、歳入で56億円余、4.2%の増、歳出で50億円余、3.9%の増となり、歳入歳出ともに、2年連続で前年度決算額を上回った。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は40億円余の黒字、実質収支（形式収支額－翌年度へ繰越すべき財源額）も38億円余の黒字となった。単年度収支（当該年度の実質収支額－前年度の実質収支額）も5億8千万円余の黒字となった。

また、実質単年度収支（単年度収支＋財政調整基金積立金－同取崩額）は15億6千万円余の黒字となり、前年度に比べ、12億7千万円余の増となった。

一般会計当初予算は、歳入歳出ともに1,399億円余と、前年度に比べ37億円余、2.7%の増となった。その後、さらに10回の補正を行い15億円余の増額となり、予算現額は、継続費及び繰越事業費繰越額4億4千万円余を含め、1,419億円余となり、前年度予算現額1,364億円余と比べ55億円余、4.1%の増となった。

本年度は、第二次実行計画の3年目にあたり、計画事業の予算現額189億円余に対し、決算額は174億円余であり、着実に執行された。

なお、本年度の第二次実行計画の執行状況は次のとおりである。

#### まちづくりの6つの基本目標

- |     |                                 |                |     |                          |
|-----|---------------------------------|----------------|-----|--------------------------|
| I   | 区民が自治の主角として、考え、行動していけるまち        |                |     |                          |
|     | 予算現額                            | 102,140,000円   | 支出額 | 90,282,120円 執行率 88.4%    |
| II  | だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち     |                |     |                          |
|     | 予算現額                            | 6,030,985,000円 | 支出額 | 5,223,107,708円 執行率 86.6% |
| III | 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち          |                |     |                          |
|     | 予算現額                            | 4,464,692,000円 | 支出額 | 4,331,280,154円 執行率 97.0% |
| IV  | 持続可能な都市と環境を創造するまち               |                |     |                          |
|     | 予算現額                            | 3,561,834,000円 | 支出額 | 3,157,599,746円 執行率 88.7% |
| V   | まちの記憶を活かした美しい新宿を創造するまち          |                |     |                          |
|     | 予算現額                            | 140,342,000円   | 支出額 | 129,418,851円 執行率 92.2%   |
| VI  | 多様なライフスタイルが交流し、「新宿らしさ」を創造していくまち |                |     |                          |
|     | 予算現額                            | 582,984,000円   | 支出額 | 530,114,730円 執行率 90.9%   |

#### 区政運営の2つの基本目標

- |    |                |                |     |                          |
|----|----------------|----------------|-----|--------------------------|
| I  | 好感度一番の区役所の実現   |                |     |                          |
|    | 予算現額           | 144,856,000円   | 支出額 | 135,738,628円 執行率 93.7%   |
| II | 公共サービスのあり方の見直し |                |     |                          |
|    | 予算現額           | 3,966,975,000円 | 支出額 | 3,873,031,858円 執行率 97.6% |

## イ 歳入 (30ページ以降)

歳入の前年度額に対する増減及びその要因の概要は以下のとおりである。

### 第1款 特別区税

424億円余で、前年度に比べ18億4千万円余の増となった。これは、特別区たばこ税の1億円余の減の一方、特別区民税の19億4千万円余の増によるものである。

### 第2款 地方譲与税

4億円余で、前年度とほぼ同額であった。

### 第3款 利子割交付金

6億円余で、前年度とほぼ同額であった。

### 第4款 配当割交付金

7億円余で、前年度に比べ3億円余の増となった。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

6億円余で、前年度に比べ1億円余の増となった。

### 第6款 地方消費税交付金

93億円余で、前年度に比べ9億円余の増となった。

### 第7款 自動車取得税交付金

1億円余で、前年度に比べ1億円余の減となった。

### 第8款 地方特例交付金

7千万円余で、前年度とほぼ同額であった。

### 第9款 特別区交付金

299億円余で、前年度に比べ29億円余の増となった。これは、普通交付金の21億円余の増、特別交付金の8億円余の増によるものである。

### 第10款 交通安全対策特別交付金

4千万円余で、前年度とほぼ同額であった。

### 第11款 分担金及び負担金

20億円余で、前年度とほぼ同額であった。

### 第12款 使用料及び手数料

37億円余で、前年度とほぼ同額であった。

### 第13款 国庫支出金

267億円余で、前年度に比べ27億円余の増となった。これは主に、生活保護費、障害者自立支援給付費、児童手当費による国庫負担金の6億円余、臨時福祉給付金給付事業、子育て世帯臨時特例給付金給付事業、本庁舎免震改修工事、市街地再開発事業・道路整備による国庫補助金の20億円余の増によるものであ

る。

#### 第14款 都支出金

87億円余で、前年度とほぼ同額であった。

#### 第15款 財産収入

11億円余で、前年度とほぼ同額であった。

#### 第16款 寄附金

1億円余で、前年度に比べ1億円余の減となった。これは主に、前年度2件の区への遺贈の減によるものである。

#### 第17款 繰入金

34億円余で、前年度に比べ42億円余の減となった。これは主に、社会資本等整備基金繰入金の21億円余、減債基金繰入金の15億円、財政調整基金繰入金の8億円の減によるものである。

#### 第18款 繰越金

34億円余で、前年度とほぼ同額であった。

#### 第19款 諸収入

31億円余で、前年度に比べ1億円余の増となった。これは主に、受託事業収入の1億円余の増によるものである。

#### 第20款 特別区債

20億円余で、前年度に比べ8億円余の増となった。これは主に、健康債3億円余、環境清掃債1億円余、福祉債1億円余の減の一方、総務債9億円余、教育債3億円余、土木債2億円の増によるものである。

### ウ 歳 出 (47ページ以降)

歳出の前年度額に対する増減及びその要因の概要は以下のとおりである。

#### 第1款 議会費

7億円余であり、前年度とほぼ同額であった。

#### 第2款 総務費

127億円余であり、前年度に比べ20億円余の増となった。これは主に、本庁舎免震改修工事等による総務管理費の18億円余、防災費の1億円余の増によるものである。

#### 第3款 地域文化費

59億円余であり、前年度に比べ4億円余の減となった。これは主に、区民施設費、地域振興費、文化振興費、戸籍住民基本台帳費の減によるものである。

#### 第4款 産業経済費



24億円余であり、前年度に比べ1億円余の減となった。これは主に、商工業緊急資金利子補給の減による産業振興費の減によるものである。

#### 第5款 福祉費

399億円余であり、前年度に比べ8億円余の増となった。これは主に、国、都支出金の収入超過に伴う返納金8千万円余、旧西早稲田高齢者作業所の計画修繕5千万円余の減による社会福祉費の1億円余の減の一方、保護費による生活保護費の5億円余、特別養護老人ホーム等建設事業助成等による高齢者福祉費の2億円余、障害者への自立支援給付等による障害者福祉費の1億円余の増によるものである。

#### 第6款 子ども家庭費

215億円余であり、前年度に比べ11億円余の増となった。これは主に、私立保育園4園開設による保育所への保育委託6億円余、子ども園への保育委託1億円余、学童クラブ委託1億円余の増によるものである。

#### 第7款 健康費

146億円余であり、前年度に比べ1億円余の減となった。これは主に、後期高齢者医療特別会計繰出金、生活習慣病予防事業、東新宿保健センター等健康推進施設の建設の工事費等の増の一方、四谷保健センター等健康推進施設の建設が完了したことによる工事費、区民健康センター廃止に伴う等の減によるものである。

#### 第8款 環境清掃費

69億円余であり、前年度に比べ9億円余の減となった。これは主に、新宿東清掃センターの建設及び新宿リサイクル活動センター等の建設が完了したことによる減によるものである。

#### 第9款 土木費

116億円余であり、前年度に比べ11億円余の増となった。これは主に、建築物等耐震化支援事業による建築費の6億円余の減の一方、西新宿五丁目中央北地区及び西富久地区の市街地再開発事業助成による都市計画費の8億円余、道路の無電柱化整備推進、歌舞伎町地区の道路整備による道路橋りょう費の4億円余、みんなで考える身近な公園の整備の工事費、区民ふれあいの森の整備の工事費等による公園費の3億円余、西部工事・公園事務所の建設費の増による土木管理費の1億円余の増によるものである。

#### 第10款 教育費

103億円余であり、前年度に比べ7億円余の増となった。これは主に、愛日小学校の建設に係る工事費等の増によるものである。

#### 第11款 公債費

43億円余であり、前年度に比べ6億円余の増となった。これは主に、地域文化債及び土木債における満期一括償還の増によるものである。

#### 第12款 諸支出金

37億円余であり、前年度とほぼ同額であった。

#### 第13款 予備費

予備費充用額は1億円余であり、前年度に比べ4千万円余の増であった。

## (2) 特別会計

### ア 国民健康保険特別会計 (69ページ以降)

国民健康保険特別会計決算の歳入は、357億円余であり、前年度に比べ1億円余、0.4%の減であった。

歳出は、351億円余であり、前年度に比べ1億円余、0.5%の減であった。

本年度末時点の国民健康保険被保険者数は、一般被保険者数103,734人、退職被保険者数1,546人、合計105,280人で前年度に比べ76人の増であった。

歳入のうち、国民健康保険料収入は96億円余であり、前年度に比べ3億円余、3.5%の増であった。内訳は、一般被保険者分が93億円余、退職被保険者分が2億円余である。調定額に対する収入率は、一般被保険者が69.4%(現年分83.0%、滞納繰越分23.7%)、退職被保険者が92.4%(現年分97.2%、滞納繰越分32.7%)で、全体としては69.9%(現年分83.3%、滞納繰越分23.8%)であった。

また、一般会計からの繰入金は55億円余であり、前年度に比べ6千万円余の減であった。これは、主に財源不足分を補てんするその他繰入金の2億円余の減によるものである。

一方、歳出の大きな部分を占める保険給付費は220億円余であり、前年度に比べ3億円余の減であった。これは、主に高額療養費の支出年度の取扱いの変更によるものである。

### イ 介護保険特別会計 (75ページ以降)

介護保険特別会計決算の歳入は、222億円余であり、前年度に比べ12億円余、5.9%の増であった。

歳出は、214億円余であり、前年度に比べ10億円余、5.2%の増であった。

本年度末の第1号被保険者数は、66,874人で前年度に比べ1,442人の増であった。要支援・要介護者数は12,722人で前年度に比べ314人の増であった。

歳入のうち、介護保険料収入は43億円余で、前年度に比べ1億円余、4.0%の

増であった。内訳は、現年分が42億円余、滞納繰越分が2千万円余である。調定額に対する収入率は、現年分が97.5%、滞納繰越分が12.3%で、全体としては93.6%であった。

また、一般会計からの繰入金は、34億円余で、前年度に比べ1億円余の増であった。内訳は、介護給付費繰入金が24億円余、地域支援事業費繰入金が1億円余、その他繰入金が8億円余である。

歳出の大きな部分を占める保険給付費は193億円余であり、前年度に比べ8億円余の増であった。これは、主にサービス等諸費の増によるものである。

#### ウ 後期高齢者医療特別会計 (81ページ以降)

後期高齢者医療特別会計決算の歳入は、65億円余であり、前年度に比べ4億円余、7.6%の増であった。

歳出は、64億円余であり、前年度に比べ4億円余、7.6%の増であった。

本年度末時点での後期高齢者医療被保険者数は30,248人で前年度に比べ265人の増であった。

歳入のうち、後期高齢者医療保険料収入は35億円余で、前年度に比べ2億円余、8.3%の増であった。内訳は、現年度分が35億円余、滞納繰越分が2千万円余である。調定額に対する収入率は、現年度分が99.0%、滞納繰越分が37.3%で、全体としては97.8%であった。

また、一般会計からの繰入金は28億円余であり、前年度に比べ1億円余、6.4%の増であった。内訳は、療養給付費繰入金が19億円余、保険基盤安定繰入金が3億円余、事務費繰入金が2億円余、保険料軽減措置繰入金及び後期高齢者支援事業繰入金がそれぞれ1億円余であった。

#### (3) 不納欠損・収入未済 (67、74、80、85ページ)

不納欠損額は、一般会計が5億円余、国民健康保険特別会計が9億円余、介護保険特別会計が8千万円余、後期高齢者医療特別会計が1千万円余であり、合計は15億円余で、前年度に比べ1億円余の増であった。

また、収入未済額は、一般会計が28億円余（うち特別区民税は全体の70.4%の20億円余）、国民健康保険特別会計が33億円余（うち国民健康保険料は全体の98.8%の32億円余）、介護保険特別会計が2億2千万円余（全て介護保険料）、後期高齢者医療特別会計が7千万円余（全て後期高齢者医療保険料）であり、合計64億円余で、前年度に比べ4億円余の減であった。

**(4) 不用額** (106、114、118、122ページ)

不用額は一般会計が62億円余、国民健康保険特別会計が8億円余、介護保険特別会計が26億円余、後期高齢者医療特別会計が1億円余であり、合計98億円余で、前年度に比べ8億円余の増であった。

**(5) 基金** (91ページ・財政課資料133ページ)

基金の年度末残高は349億円余で、前年度末に比べ2億円余の増となった。

**(6) 特別区債** (45、64ページ・財政課資料133ページ)

特別区債の年度末残高は202億円余で、前年度末に比べ19億円余、8.6%の減となった。

本年度は、20億円余の区債が発行された。その内訳は、総務債が10億1千万円余、教育債が3億3千万円余、健康債が2億8千万円余、土木債が2億4千万円余、福祉債が1億7千万円余である。

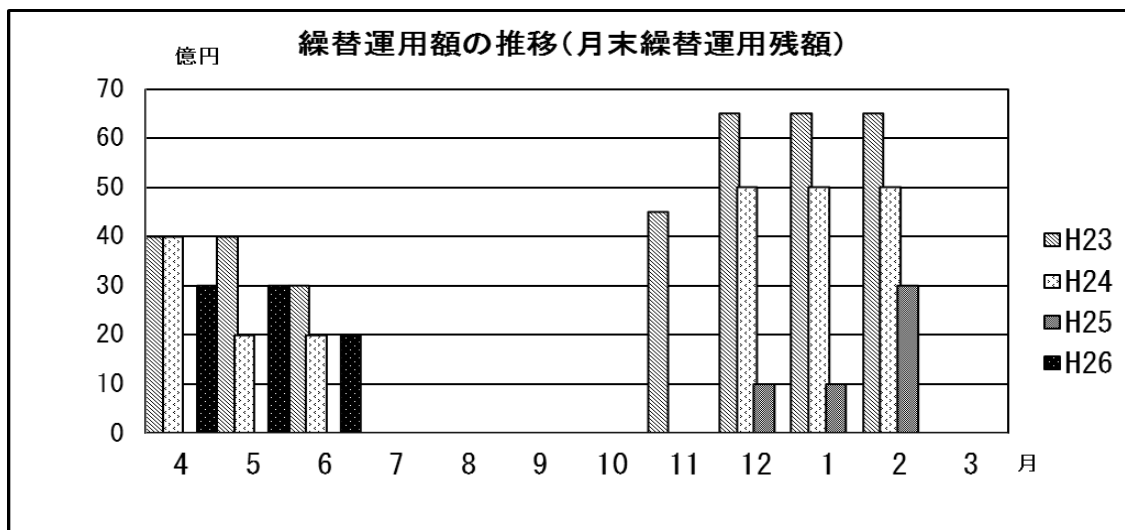
一方で、区債の償還等に係る公債費の支出は、43億円余であり、その内訳は、元金償還金が39億円余、利子償還金が3億円余等である。

**(7) 資金収支と基金の繰替運用の状況**

区では、一般会計及び3特別会計の歳計現金に、歳計外現金（地方公共団体の所有に属さない現金で、法律等による規定により保管しているもの）及び3つの運用基金（国民健康保険高額療養費資金貸付基金、介護保険高額サービス費等資金貸付基金、公共料金支払基金）を合わせ、総合会計として管理している。

総合会計残高が支払予定に対し十分に余裕があるときは、定期預金等の運用を行い、逆に、現金残高に不足がある場合は、基金から繰替運用を行い対応している。

現在、区が設けている16の積立基金のうち、財政調整基金、減債基金、社会資本等整備基金、義務教育施設整備等次世代育成環境整備基金、定住化基金の5つの基金が、条例に繰替運用の条項を設け、区長は財政上必要があると認めるときは、確実な繰戻しの方法、期間及び利率を定めて、基金に属する現金を歳計現金に繰替えて運用することができるとしている。基金の繰替運用額の推移をみると、平成17～20年度は実績がなく、平成21年度の平成22年1月に5年6か月ぶりに行って以来、運用額は30億円から65億円の間に推移している。本年度は平成26年4月に、財政調整基金から30億円の繰替運用を行った。

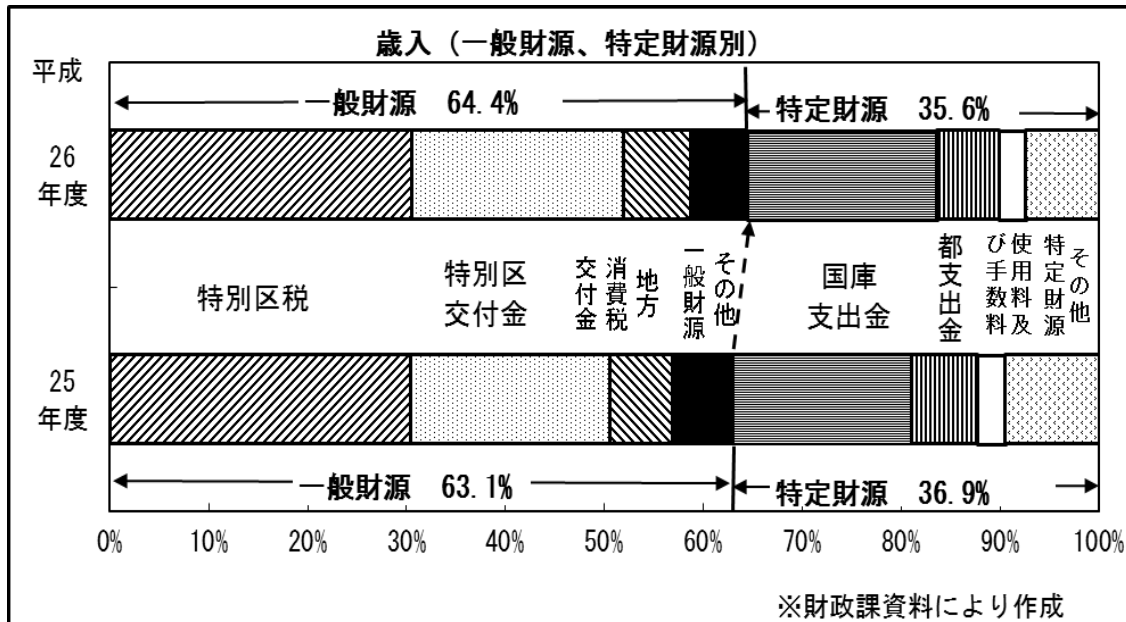


### 3 決算分析

新宿区各会計歳入歳出決算書（以下、「決算書」と表記する。）及び決算意見書の財政課資料等を参考にして、決算分析を行った。

#### (1) 一般会計

##### ア 歳入

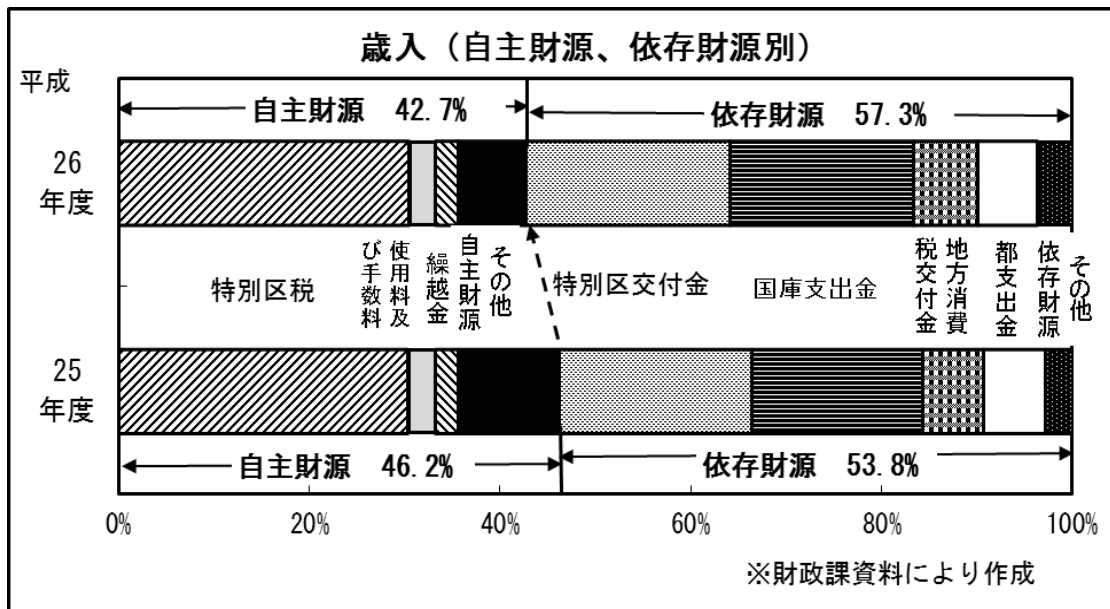


歳入を一般財源と特定財源に区分してみると、一般財源は895億円余であり、前年度に比べ52億円余の増となった。歳入全体に占める構成比は64.4%であり、前年度比で1.3ポイント増加している。

一般財源の中の主なものは、金額の大きい順に特別区税（424億円余、歳入全

体に占める割合は30.5%。前年度比18億円余の増)、特別区交付金(299億円余、歳入全体に占める割合は21.5%。前年度比29億円余の増)、地方消費税交付金(93億円余、歳入全体に占める割合は6.7%。前年度比9億円余の増)であり、前年度と順位は変わっていない。なお、繰入金については、財政調整基金繰入金が10億円と前年度から8億円の減となっており、歳入全体に占める割合は0.7%となった。

特定財源の中の主なものは、金額の大きい順に国庫支出金(267億円余、歳入全体に占める割合は19.2%。前年度比27億円余の増)、都支出金(87億円余、歳入全体に占める割合は6.3%。前年度比4千万円余の増)、使用料及び手数料(37億円余、歳入全体に占める割合は2.7%。前年度比1千万円余の減)であった。



次に、自主財源と依存財源に区分してみると、自主財源は593億円余であり、前年度に比べ23億円余の減となった。構成比は42.7%であり、前年度比で3.5ポイント下がっている。これは主に、特別区税が18億円余の増となった一方、繰入金が42億円余の減となったことによるものである。

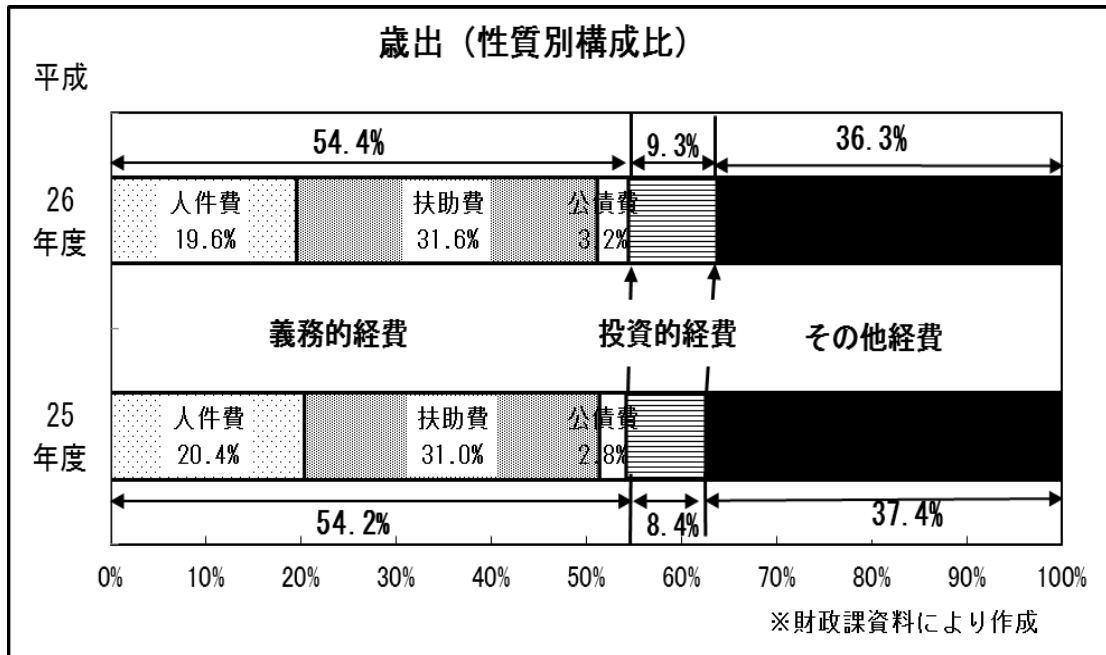
自主財源の主なものは、金額の大きい順に特別区税(424億円余、歳入全体に占める割合は30.5%。前年度比で18億円余の増)、使用料及び手数料(37億円余、歳入全体に占める割合は2.7%。前年度比1千万余の減)、繰越金(34億円余、歳入全体に占める割合は2.5%。前年度比3千万円余の増)であり、これらを合わせた額の自主財源に占める割合は83.5%である。

依存財源の主なものは、特別区交付金(299億円余、歳入全体に占める割合は21.5%。前年度比29億円余の増)、国庫支出金(267億円余、歳入全体に占める割

合は19.2%。前年比27億円余の増)、地方消費税交付金(93億円余、歳入全体に占める割合は6.7%。前年比9億円余の増)であり、これらを合わせた額の依存財源に占める割合は82.9%である。

一般財源は、用途が制約されず、どのような経費にも使用しうるもので、特定財源は、用途が特定されているもの。自主財源は、地方公共団体が自らの権能を行使して調達しうる財源であり、依存財源は、収入の源泉を国、都に依存し、その額と内容が国、都の定める基準ないし意思決定に係るもの。

## イ 歳出



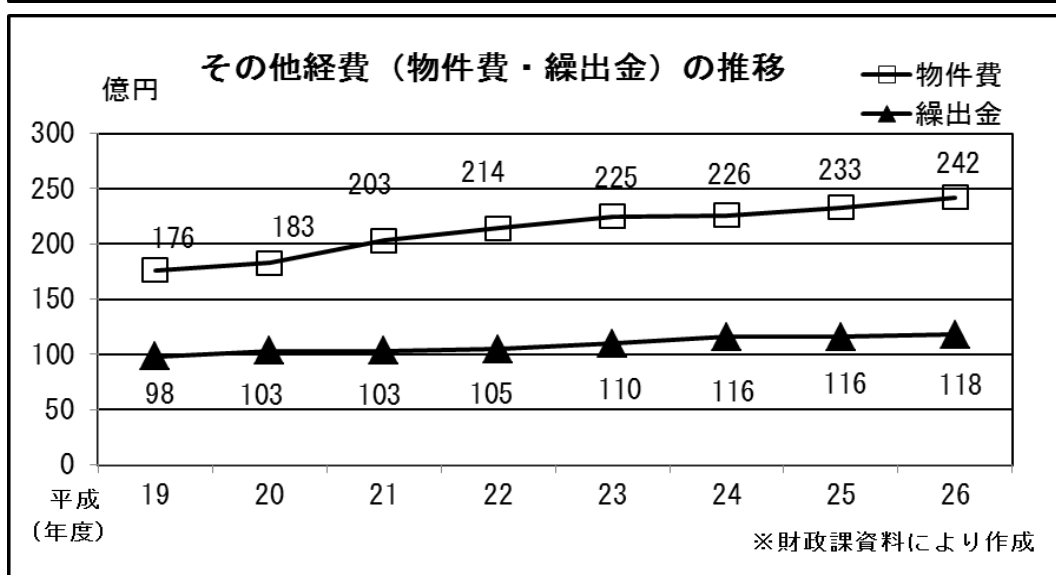
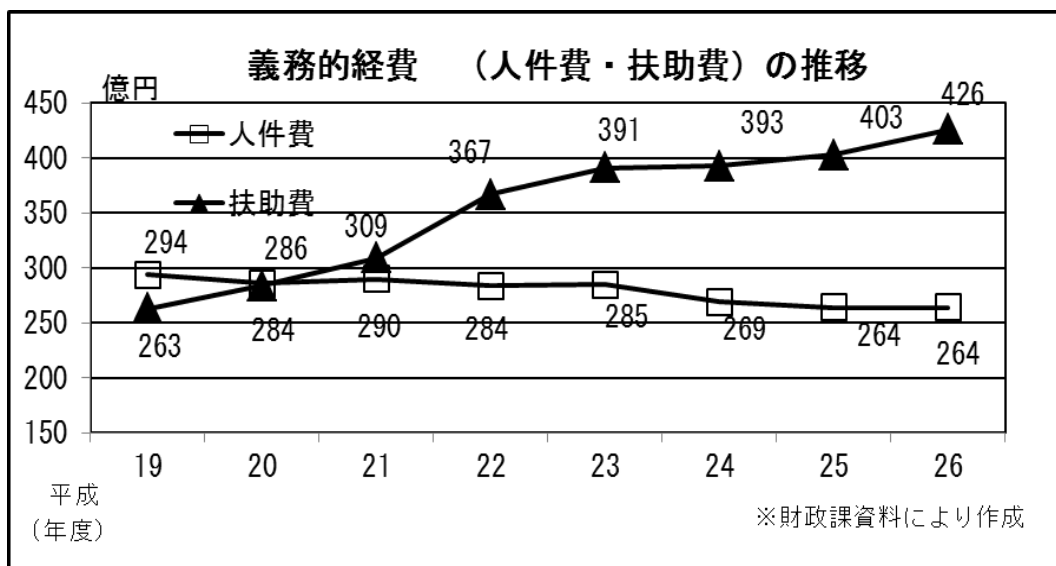
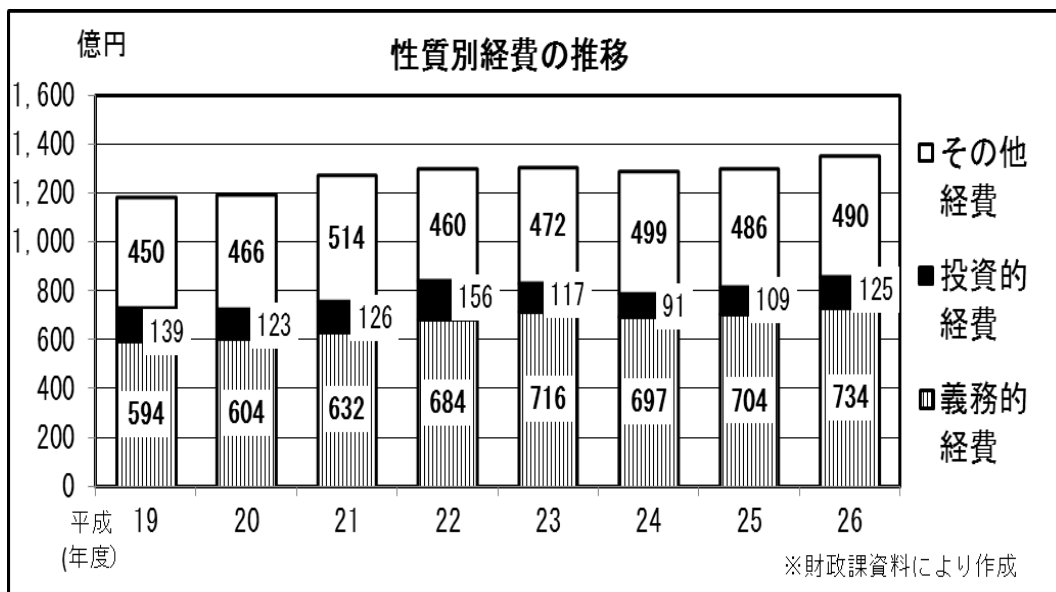
歳出を性質別に義務的経費、投資的経費、その他経費に区分してみると、義務的経費は734億円余であり、前年度に比べ30億円余の増となった。歳出全体に対する構成比は54.4%であり、前年度に比べ0.2ポイント増加した。

義務的経費とは人件費、扶助費、公債費であるが、内訳は次のとおりであった。

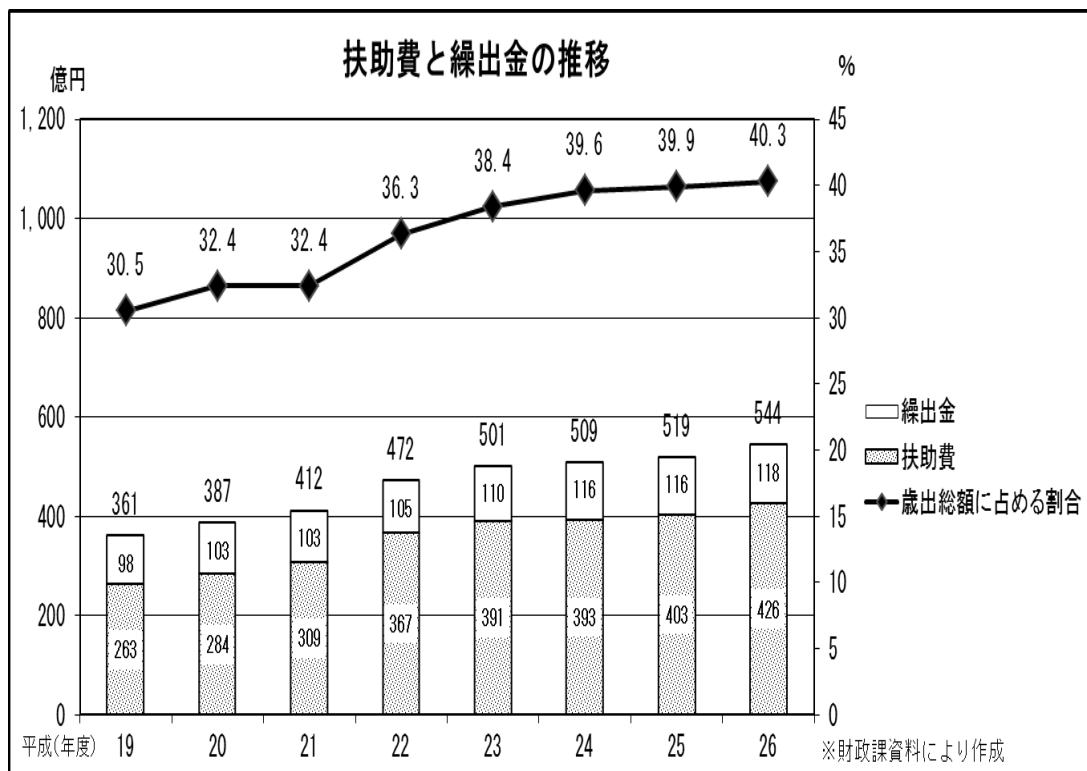
- ① 人件費は264億円余で、前年度に比べ1千万円余の増となった。歳出全体に対する構成比は19.6%と前年度に比べ0.8ポイント減少した。
- ② 扶助費は426億円余で、前年度に比べ23億円余の増となった。歳出全体に対する構成比は31.6%と前年度に比べ0.6ポイント増加した。
- ③ 公債費は43億円余で、前年度に比べ6億円余の増となった。歳出全体に対する構成比は3.2%と前年度に比べ0.4ポイント増加した。

投資的経費は125億円余で、前年度に比べ15億円余の増となった。歳出全体に対する構成比は9.3%であり、前年度に比べ0.9ポイント増加している。

その他経費は490億円余で、前年度に比べ4億円余の増となった。歳出全体に対する構成比は36.3%であり、前年度に比べ1.1ポイント減少している。







性質別経費の推移をみると、義務的経費は734億円余で前年度と比べると30億円余の増であり、平成19年度の594億円余と比べて140億円余の増である。そのうち人件費は264億円余で減少傾向から横ばいの状況にあるものの、扶助費は426億円余であり、平成19年度から一貫した増加傾向を示している。

投資的経費は125億円余で、前年度と比べると15億円余の増である。

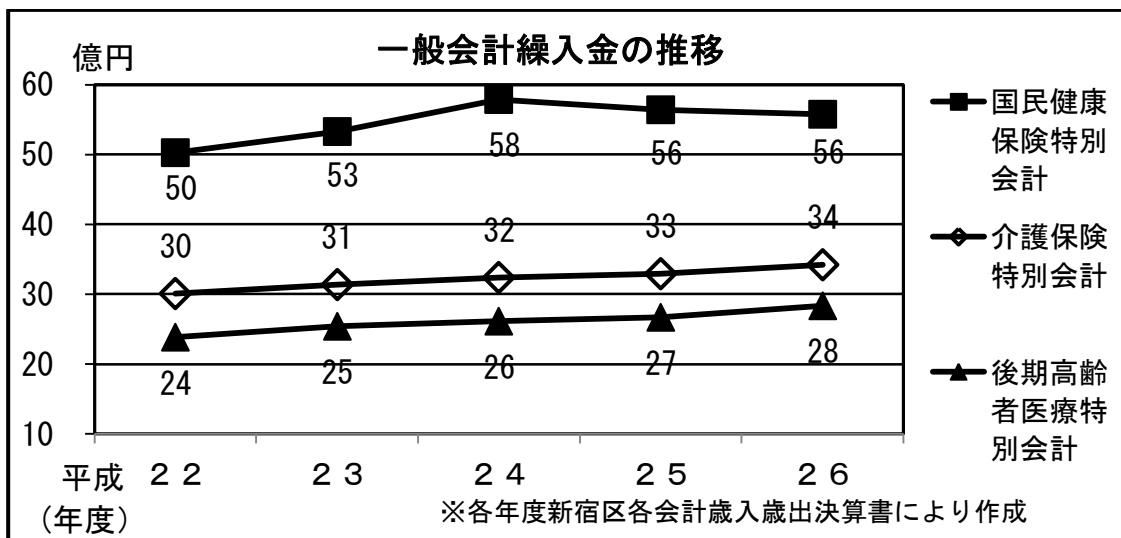
その他経費は490億円余で、前年度と比べると4億円余の増である。そのうち物件費については242億円余であり、平成19年度の176億円から連続して増加している。

また、特別会計への繰出金は、年度により増減はあるものの、ほぼ一貫して増加している。本年度は約118億円で前年度と比べると2億円余の増となっている。

## (2) 特別会計

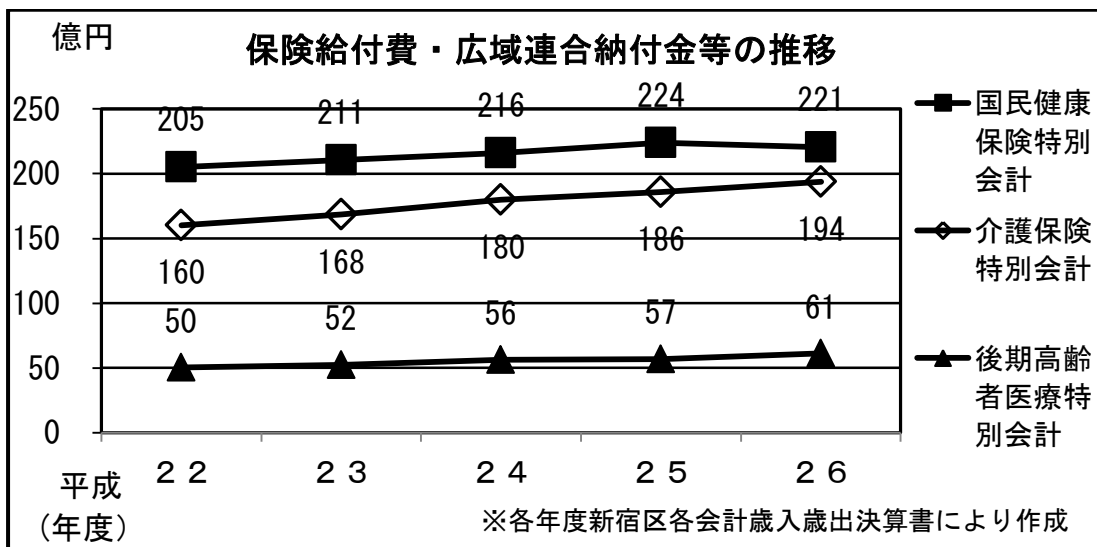
後期高齢者医療制度が開始された平成20年度以降、特別会計の決算は歳入歳出ともに前年度を上回っていたが、本年度は国民健康保険特別会計において歳入歳出ともに減少した。

一方、歳入における一般会計からの繰入金については、前年度に引き続き国民健康保険特別会計において僅かながら減少したものの、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計においては増加している。



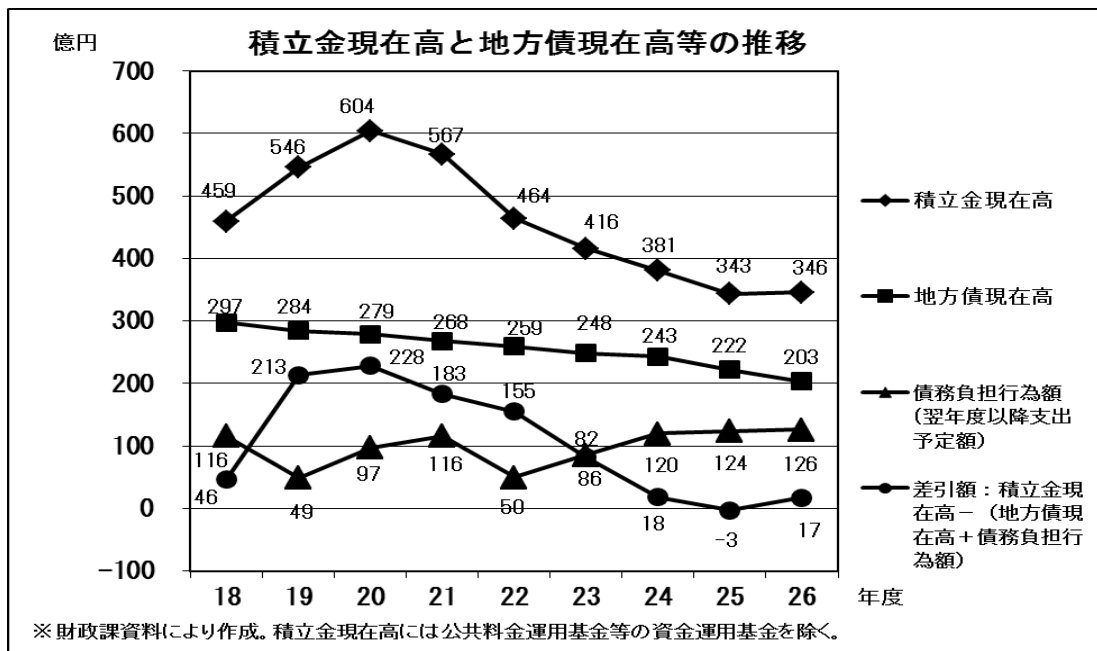
歳出においては、介護保険特別会計における保険給付費、後期高齢者医療特別会計における広域連合納付金は平成21年度以降いずれも増加しているが、本年度は、国民健康保険特別会計における保険給付費が減少した。

広域連合納付金とは、「東京都後期高齢者医療広域連合」が保険者として支払う医療給付費等に係る経費について、新宿区を含め加入する東京都内の区市町村が負担するもの。



### (3) 積立金現在高（基金残高）と地方債現在高（起債残高）

積立金現在高と地方債現在高等の推移は次のとおりである。



積立金現在高については資金運用基金を除いた現在高が346億円余と、平成20年度のピーク時604億円余に比べ258億円余の減となっている。地方債現在高は203億円余と、平成18年度の297億円余に比べ94億円余の減となっている。債務負担行為額は126億円余と、平成22年度の50億円余に比べ76億円余の増となっている。積立金現在高から地方債現在高と債務負担行為額を控除した差引額は17億円余と、前年度から一転して改善する状況となったが、平成20年度のピーク時の228億円余と比べて211億円余の減となっている。

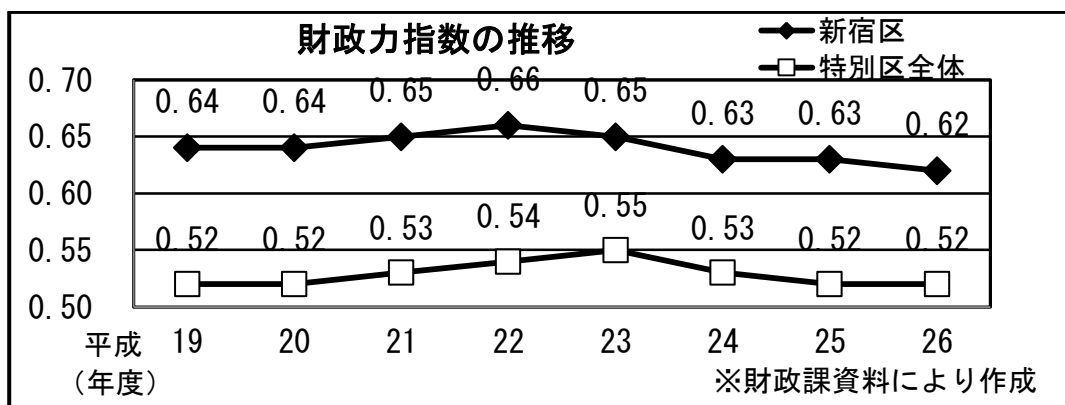
#### (4) 財政指標

決算における区の財政状況をみると次のとおりである（グラフに使用する新宿区の数値は普通会計決算によるものであり、特別区全体の数値は東京都の資料によるもので、本年度分については速報値である。）。

##### ア 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を判断する理論上の指標として用いられている。数値が大きいほど財政に余裕があるものとされる。本年度は前年度より0.01ポイント下がり0.62であった。

特別区全体の数値からみると、本区は高い水準にあるといえる。



$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の過去3年間の平均値}$$

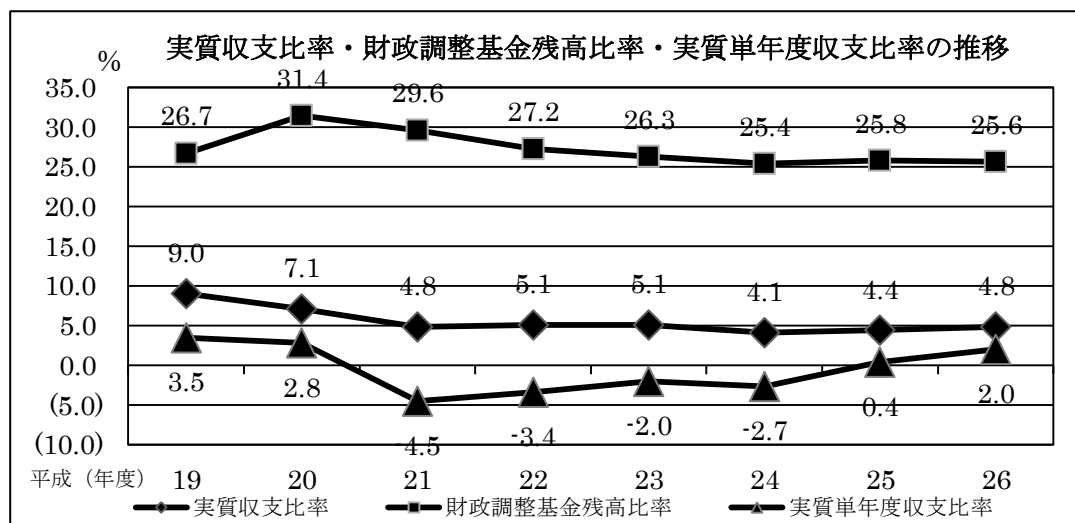
\* 地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。

財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるとされ、1を超えると普通交付税が交付されない。なお、特別区の場合、この指数については、特別区財政調整交付金の算定に要した基準財政需要額と基準財政収入額によって算出したものであり、市町村などの普通地方公共団体と比較することはできない。また、この指数はあくまでも標準的団体における標準的な需要と収入を前提としたもので、この指数の高低をもってただちに本区の財政の富裕度を断定することはできない。

## イ 実質収支比率・財政調整基金残高比率・実質単年度収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合を示し、財政運営状況を測る指標として用いられる指標であり、財政規模により異なるが概ね3～5%が適当とされている。本年度は4.8%と前年度に比べ0.4ポイント上がった。

一方、実質単年度収支比率の推移を見ると、平成21年度から平成24年度まで赤字を示しており、この間の財政調整基金残高比率の減少と併せて見ると、財政調整基金の取崩しにより歳入不足の穴埋めをしてきたことが分かる。



$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

- \* 実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。
- \* 標準財政規模は各地方自治体の標準的な一般財源の規模を示すもの(市町村にあつては地方交付税制度による普通交付税を、特別区にあつては都区財政調整制度による普通交付金を含め、臨時財政対策債発行可能額を加えた数値、以下同様。)

$$\text{財政調整基金残高比率} = \frac{\text{財政調整基金残高}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

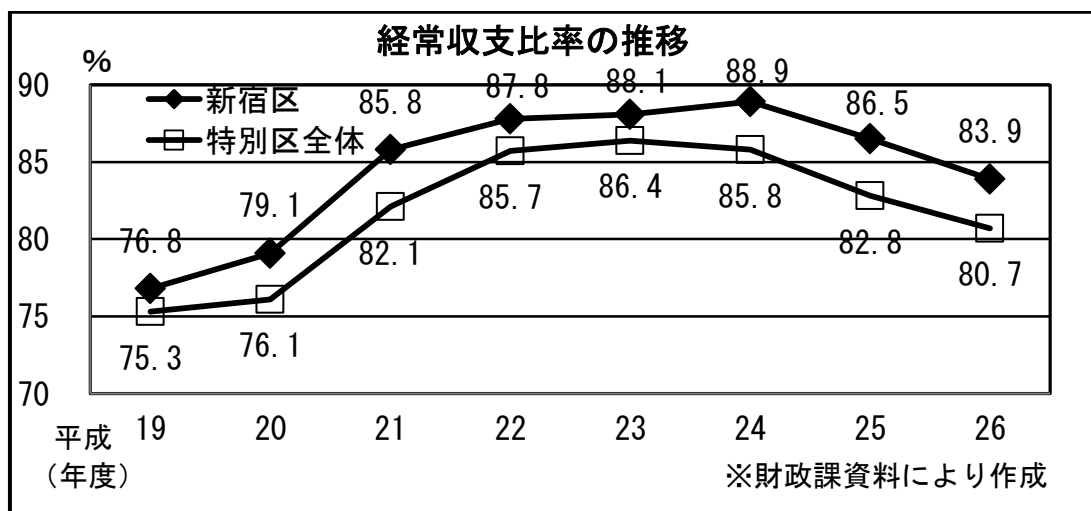
- \* 財政調整基金残高の標準財政規模に対する割合で、将来への蓄えを把握するための指標。

$$\text{実質単年度収支比率} = \frac{\text{実質単年度収支}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

- \* 実質単年度収支の標準財政規模に対する割合で、当年度の実質的現金余剰(不足)額の相対的割合を示す指標。

## ウ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標であり、一般的には70～80%の範囲が適正水準といわれている。本年度は83.9%と、前年度から2.6ポイント下がったが、これは経常一般財源の増加によるものであり、依然として財政は硬直化傾向にある。



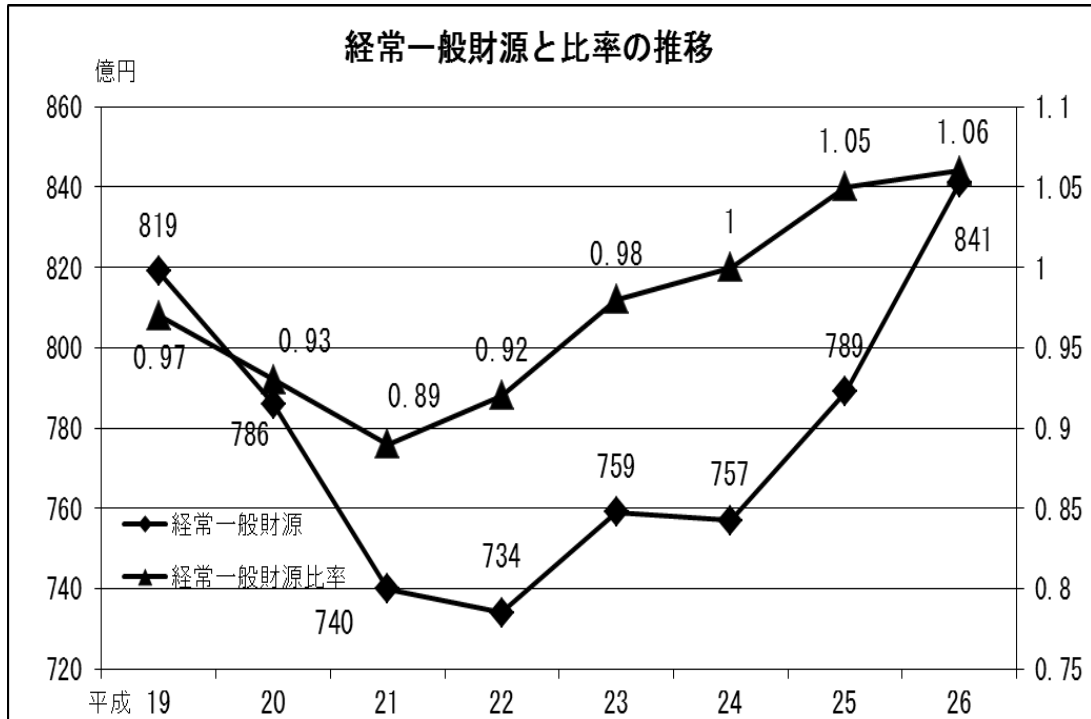
$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$$

- \* 地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減税補てん債及び臨時財政対策債の合計額

に占める割合。この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

## エ 経常一般財源比率

経常一般財源比率は、経常一般財源の収入額を標準財政規模で除したものであり、歳入構造の弾力性を示す指標である。経常一般財源比率の数値が1を超える割合が高いほど経常一般財源に余裕があることを示すが、本年度は1.06となった。



$$\text{経常一般財源比率} = \frac{\text{経常一般財源収入額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

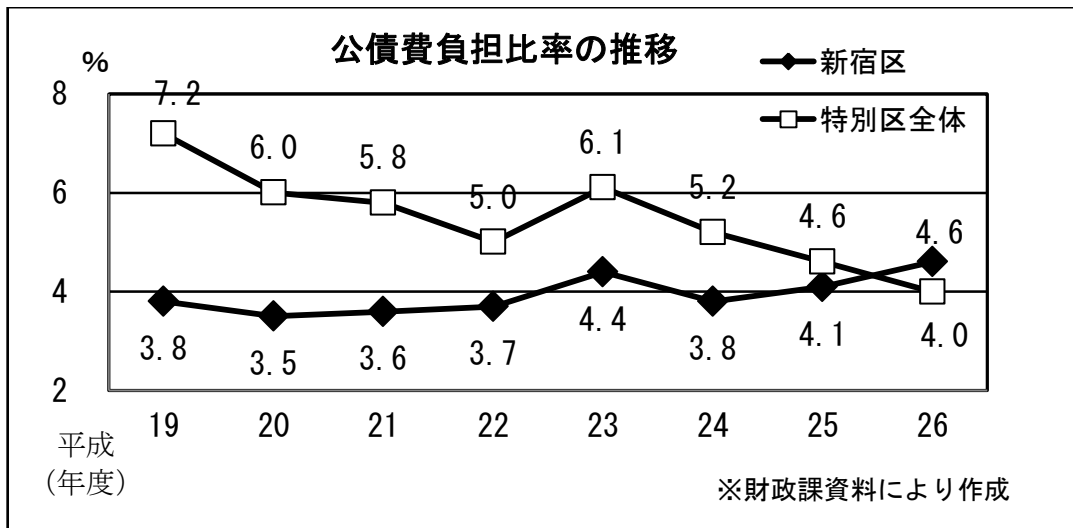
- \* 経常一般財源収入額は、毎年度継続して収入される財源のうちその用途が特定されずに使用できる現実の収入をいう。
- \* 経常一般財源比率は、地方公共団体が標準的状況で収入すると期待される一般財源の規模と、現実に収入する一般税源を比較することによって歳入構造の弾力性を判断する指標である。この比率は1を超える場合が高いほど一般財源に余裕があり、税収の落ち込みなどの収入状況の変化に対応できるとされている。

## オ 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費充当一般財源（地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源）が一般財源総額に対し、どの程度の割合となっているか

を示す指標であり、公債費がどの程度一般財源の使途の自由度を制約しているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するものである。本年度は、4.6%と、前年度から0.5ポイント上がった。

なお、これまで財政分析をする指標の一つとして「公債費比率の推移」を載せていたが、平成26年度から特別区全体の数値が公表されなくなったため、「公債費比率の推移」を「公債費負担比率の推移」に置き換えた。



$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源等}}{\text{一般財源等総額}} \times 100$$

#### 4 財産の状況

##### (1) 公有財産 (88ページ以降)

土地については、105万平方メートル余で、前年度末と比べ5百平方メートル余の増となった。これは主に、四谷自転車保管場所の移転に伴う用途廃止及び区道への編入等による減があった一方、柏木どんぐり公園の都市再開発法による帰属等があったため、増となったものである。

建物については、延べ面積60万平方メートル余で、前年度末と比べ3千平方メートル余の減となった。これは主に、東新宿保健センター、内藤町自転車保管場所管理棟、障害者生活支援センターの新築による増があった一方、愛日小学校、旧四谷第三小学校・幼稚園の解体による減によるものである。

物権は、温泉権1件で、前年度末と同じである。

無体財産権は、商標権2件と著作権2件の計4件で、前年度末と同じである。

出資による権利は、8法人、8億円余で、前年度末と同じである。  
不動産の信託の受益権は、賃貸型土地信託1件で、前年度末と同じである。

(2) **物品** (89ページ)

物品は、832点である。前年度末と比べ14点減となった。

(3) **債権** (89ページ)

債権は、3億円余である。前年度末と比べ5千万円余の減となった。これは主に、社会福祉法人アゼリア会への貸付金の償還によるものである。

(4) **基金** (91ページ以降)

本年度末の基金現在高は、349億円余である。前年度末と比べ2億円余の増となった。これは、積立て等により45億円余の増があった一方、財政調整基金から10億円、義務教育施設整備等次世代育成環境整備基金から10億円余、定住化基金から7億円余、社会資本等整備基金から4億円余、みどり公園基金から1億円余等の取崩し等により42億円余の減があったことによるものである。

基金現在高のうち、財政調整基金現在高は、203億円余となった。

本年度の基金運用収入は、3千万円余である。前年度に比べ2千万円余の減となった。

**5 運用基金の運用状況** (100ページ以降)

「国民健康保険高額療養費資金貸付基金」の貸付は、前年度と同様に実績がなかった。

また、「介護保険高額サービス費等資金貸付基金」の貸付の実績は9万円であり、運用回転数（貸付額÷基金額）は0.02回、「公共料金支払基金」の払出の実績は14億円余であり、運用回転数（払出額÷基金額）は4.73回であった。



## 6 まとめ

### (1) 平成 26 年度の財政運営について

#### ① 歳入及び歳出の状況について

ア 歳入については、緩やかな景気回復等の影響を受け、特別区税や特別区交付金などの経常一般財源並びに国庫支出金及び都支出金などの特定財源を中心に伸びを示し、3年連続して増となった。

なかでも、歳入の柱をなす特別区民税が 370 億円余、対前年度比 5.5%の増、特別区交付金が 299 億円余、対前年度比 11.1%の増といずれも高い伸びを示し、両者をあわせた歳入額は 670 億円余と一般会計の歳入総額 1,391 億円余の 48.2%を占めるに至った。

また、特別区債の総額は 20 億円余で、対前年度比 71.5%の増となる一方で、各基金からの繰入は、前年度に比べ 42 億円余、対前年度比 55.3%と大幅な減となった。

イ 歳出については、前年度に引き続き投資的経費が伸びたほか、義務的経費である扶助費や公債費、その他経費である物件費や繰出金が伸び、歳出の規模も3年連続して増となった。

なかでも、扶助費に医療・介護保険への繰出金を加えた経費は、医療や福祉・介護需要の増大に伴って一貫して伸びており、本年度は 544 億円余と前年度より 26 億円余増加し、一般会計の歳出総額 1,350 億円余の 40.3%を占めるに至った。扶助費と繰出金については、その経費の性格上縮減が困難なため、今後の推移については十分に注視していく必要がある。

#### ② 基金及び後年度負担額の状況について

ア 現在、区は 16 の積立基金と 3 の運用基金を設置している。そのうち、積立基金については、平成 20 年度の 604 億円をピークに減少していたが、本年度は 346 億円と前年度に比べ 3 億円の増となった(17 ページ参照)。なかでも、財政調整基金は 203 億円余と前年度より 9 億 8 千万円余の増となっている(91 ページ参照)。

その一方で、地方債現在高は前年度より 19 億円減の 203 億円となり、債務負担行為額が前年度より 2 億円増の 126 億円となったものの、債務負担行為額と地方債現在高を合わせた後年度負担額は前年度より 17 億円減の 329 億円となった(17 ページ参照)。

イ 平成 26 年度は、特別区税及び特別区交付金収入などの順調な伸びに支えられ、基金残高の確保を図るとともに、後年度負担額の圧縮に努めるなど財政

運営上の努力がうかがえるものとなった。

今後とも引き続き適切な後年度負担額の設定と基金残高の確保に努める必要がある。

③ 基金の運用と収入未済及び不納欠損の扱いについて

ア 本来、基金は条例で定める特定の目的に応じて確実かつ効率的に運用されなければならないが、設置目的に支障をきたさない範囲内で、基金に属する現金を歳計現金に繰替えて運用することができることとなっている。

従来から基金は、歳計現金に不足が生じる場合、効率性を勘案の上、一時的な資金繰りとして歳計現金への繰替運用を行っているが、年度当初と年度末に歳計現金が枯渇する傾向にある区の資金収支の状況を考慮すると、今後も基金の繰替運用に頼らざるを得ない局面が生じるものと考えられる。

基金の積立て、活用にあたっては、このような繰替運用の実態も考慮しつつ、財源の年度間調整を図るという基金本来の目的を実現するためにも適正な規模の基金残高の確保に努めていく必要がある。

イ 収入未済額は、一般会計と特別会計を合わせ 64 億円余で、前年度に比べ 4 億円余、6.2%の減となっている。

また、不納欠損額は、一般会計と特別会計を合わせ 15 億円余で、前年度に比べ 1 億円余、7.6%の増となっている。

収入未済及び不納欠損の発生は、税や保険料負担などの公平性の観点や、行政サービスの受益と負担の観点から大きな問題がある。

負担の公平性の確保、財政負担の軽減という視点から、歳入の確保に向けて徴収率の向上などに引き続き取り組まれない。

## (2) 今後の財政運営について

① 現在、区財政は緩やかな景気回復等の影響を受け、改善の兆しを示してきている。しかしながら、その一方で法人実効税率の引下げをめぐる議論や法人住民税の一部国税化の動きなど地方財政への影響が危惧される状況が生じている。また、労務単価や建設資材費の高騰による建設工事費の上昇など引き続き財政環境の先行きには不安定な要素が漂っていることも否めない。

財政環境の見通しが不透明な状況にあって、区民福祉の向上を目指すためには、将来を見据えた安定的な区財政の確保が不可欠である。

そのためには、事務事業のあり方や内部管理経費の見直しを進めるとともに、基礎自治体として真に提供すべき行政サービスについて精査するために、毎年度実施している行政評価の結果を予算に的確に反映させることが重要である。

- ② また、区は、財務会計システムの更新に合わせ、平成 23 年度決算から、より精度の高い固定資産台帳の整備を前提とする「基準モデル」に基づく財務諸表を作成し、毎年度 10 月に公表している。

さらに、平成 25 年度からは経常事業評価の事業を対象に、事業別行政コスト計算書を作成している。

このような取り組みにより区は、財務諸表の作成について一定の手法、知識、経験を蓄積してきているが、今後、より一層効果的効率的な行財政運営の推進を図るためにも、財務 4 表を活用した財政運営上の目標設定、資産の適切な管理、事業実施方法の検証などに取り組む必要がある。

- ③ それとともに、今後の建設・労務コストの増加傾向、施設の維持管理経費や指定管理料の推移、予想される道路・橋などの社会生活の基盤となる資産（いわゆるインフラ資産）や施設の更新需要などの後年度負担に留意する必要がある。

なかでも、区有施設については、今後多くの施設が大規模修繕や更新時期を迎えるため、施設の再編・統廃合など区財政に大きな影響を与える可能性がある。

- ④ こうした課題に対応し、更に高まる医療、介護、福祉などへの需要に備えていくためには、歳入確保に向けた積極的な取り組みや、必要な基金残高の確保、区債の活用など将来を見据えた計画的効率的な財政運営が不可欠である。

今後とも、こうした取り組みを続けることで将来にわたり安定した行政サービスが提供できるよう財政基盤の確立に努め、区民の負託に応えられたい。

各会計別歳入歳出決算状況及び対前年度比較

(単位:円)

区 分		平成 26 年度	平成 25 年度	増減額	増減率
一 般 会 計	予算現額	141,956,586,000	136,415,232,000	5,541,354,000	4.1%
	歳入額	139,105,853,866	133,479,603,761	5,626,250,105	4.2%
	収入率	98.0%	97.8%	—	—
	歳出額	135,088,660,299	130,025,461,855	5,063,198,444	3.9%
	執行率	95.2%	95.3%	—	—
	差引額	4,017,193,567	3,454,141,906	563,051,661	16.3%
特 別 会 計	予算現額	66,781,223,000	64,890,408,000	1,890,815,000	2.9%
	歳入額	64,494,897,829	62,935,454,183	1,559,443,646	2.5%
	収入率	96.6%	97.0%	—	—
	歳出額	63,165,169,499	61,832,510,497	1,332,659,002	2.2%
	執行率	94.6%	95.3%	—	—
	差引額	1,329,728,330	1,102,943,686	226,784,644	20.6%
国民健康 保 険 特 別 会 計	予算現額	35,983,577,000	36,177,073,000	△ 193,496,000	△ 0.5%
	歳入額	35,710,444,143	35,856,318,454	△ 145,874,311	△ 0.4%
	収入率	99.2%	99.1%	—	—
	歳出額	35,174,252,246	35,366,095,061	△ 191,842,815	△ 0.5%
	執行率	97.8%	97.8%	—	—
	差引額	536,191,897	490,223,393	45,968,504	9.4%
介 護 保 険 特 別 会 計	予算現額	24,189,577,000	22,448,897,000	1,740,680,000	7.8%
	歳入額	22,252,487,202	21,006,384,391	1,246,102,811	5.9%
	収入率	92.0%	93.6%	—	—
	歳出額	21,499,759,720	20,432,931,069	1,066,828,651	5.2%
	執行率	88.9%	91.0%	—	—
	差引額	752,727,482	573,453,322	179,274,160	31.3%
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	予算現額	6,608,069,000	6,264,438,000	343,631,000	5.5%
	歳入額	6,531,966,484	6,072,751,338	459,215,146	7.6%
	収入率	98.8%	96.9%	—	—
	歳出額	6,491,157,533	6,033,484,367	457,673,166	7.6%
	執行率	98.2%	96.3%	—	—
	差引額	40,808,951	39,266,971	1,541,980	3.9%
合 計	予算現額	208,737,809,000	201,305,640,000	7,432,169,000	3.7%
	歳入額	203,600,751,695	196,415,057,944	7,185,693,751	3.7%
	収入率	97.5%	97.6%	—	—
	歳出額	198,253,829,798	191,857,972,352	6,395,857,446	3.3%
	執行率	95.0%	95.3%	—	—
	差引額	5,346,921,897	4,557,085,592	789,836,305	17.3%

# 決算の概要

# 一 般 会 計

## 第4 決算の概要

本年度各会計歳入歳出決算及び基金運用状況について、前年度決算との比較を中心に、以下、概要として示した。

各款別の説明における増減の内容は、予算科目及び事業名である。

### I 一般会計

#### 1 決算の規模

本年度の決算額は、次表のとおりである（別表1（104、105 ページ）・別表2（106、107 ページ）参照）。

#### 決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
歳 入 額	139,105,853,866	133,479,603,761	5,626,250,105	4.2
歳 出 額	135,088,660,299	130,025,461,855	5,063,198,444	3.9
差 引 額	4,017,193,567	3,454,141,906	563,051,661	16.3

歳入額は139,105,853,866円で、前年度に比べて5,626,250,105円、4.2%の増となった。増減となった主なものは、増が特別区税18億円余、国庫支出金27億円余、特別区交付金29億円余であり、減が繰入金42億円余、寄付金1億円余、繰越金1億円余である。

歳出額は135,088,660,299円で、前年度に比べて5,063,198,444円、3.9%の増である。増減となった主なものは、増が総務費20億円余、子ども家庭費11億円余、土木費11億円余であり、減が環境清掃費9億円余、地域文化費4億円余である。

また、歳入額及び歳出額の対前年度増減率の推移は、次表のとおりである。

#### 歳入額歳出額対前年度増減率の推移

(単位:%)

年 度	22	23	24	25	26
歳 入 額	1.9	0.3	△ 1.7	0.9	4.2
歳 出 額	2.1	0.4	△ 1.3	0.9	3.9

## 2 財政収支等

### (1) 財政収支

本年度の財政収支状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

#### 財政収支の対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
歳 入 額 A	139,105,853,866	133,479,603,761	5,626,250,105	4.2
歳 出 額 B	135,088,660,299	130,025,461,855	5,063,198,444	3.9
形式収支(A - B) = C	4,017,193,567	3,454,141,906	563,051,661	16.3
翌年度へ繰り越すべき財源 D	171,888,000	189,815,000	△ 17,927,000	△ 9.4
実質収支(C - D) = E	3,845,305,567	3,264,326,906	580,978,661	17.8
前年度実質収支 F	3,264,326,906	3,079,890,592	184,436,314	6.0
単年度収支(E - F) = G	580,978,661	184,436,314	396,542,347	215.0
財政調整基金積立額 H	1,987,426,000	1,907,193,000	80,233,000	4.2
繰上償還金 I	0	0	0	-
財政調整基金取崩額 J	1,000,000,000	1,800,000,000	△ 800,000,000	△ 44.4
実質単年度収支(G + H + I - J) = K	1,568,404,661	291,629,314	1,276,775,347	437.8

形式収支は、歳入額から歳出額を差し引いた額で、前年度と比べて 563,051,661 円、16.3%の増となった。

実質収支は、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額で、前年度と比べて 580,978,661 円、17.8%の増となった。なお、この中には、特別区税等の還付未済額 14,523,364 円が含まれている。

単年度収支は、580,978,661 円の黒字となっている。

財政調整基金は、積立額が前年度と比べて 80,233,000 円、4.2%の増となる 1,987,426,000 円であり、取崩額が前年度と比べて 800,000,000 円、44.4%の減となる 1,000,000,000 円であった。このため、財政調整基金の取崩しは平成 21 年度から 6 年連続となるものの、実質単年度収支は 1,568,404,661 円の黒字となった。



## (2) 資金収支

本年度の資金収支状況は、次表のとおりである。

### 資金収支状況

(単位：円・%)

区 分	収 入		支 出		差 引 額	累 計
	金 額	構成比	金 額	構成比		
第 1 四半期	25,047,251,461	18.0	26,576,316,272	19.7	△ 1,529,064,811	△ 1,529,064,811
第 2 四半期	34,334,540,966	24.7	31,160,415,594	23.1	3,174,125,372	1,645,060,561
第 3 四半期	28,387,267,152	20.4	29,170,619,916	21.6	△ 783,352,764	861,707,797
第 4 四半期	38,477,994,455	27.7	30,291,906,062	22.4	8,186,088,393	9,047,796,190
出納整理期間	12,858,799,832	9.2	17,889,402,455	13.2	△ 5,030,602,623	4,017,193,567
計	139,105,853,866	100	135,088,660,299	100	4,017,193,567	

### 3 歳入決算の状況

#### (1) 歳入の状況

本年度における歳入の決算状況は、次表のとおりである（別表1（104、105 ページ）・別表3-1（108、109 ページ）・別表3-2（110、111 ページ）参照）。

#### 歳入決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	141,956,586,000	136,415,232,000	5,541,354,000	4.1
調 定 額	142,476,701,078	137,227,016,447	5,249,684,631	3.8
収 入 済 額	139,105,853,866	133,479,603,761	5,626,250,105	4.2
対予算収入率	98.0	97.8	—	—
対調定収入率	97.6	97.3	—	—
不 納 欠 損 額	515,519,928	431,510,250	84,009,678	19.5
収 入 未 済 額	2,869,850,648	3,325,424,636	△ 455,573,988	△ 13.7
還 付 未 済 額	14,523,364	9,522,200	5,001,164	52.5

#### ア 予算現額

予算現額は141,956,586,000円で、前年度に比べ5,541,354,000円、4.1%の増である。

#### イ 収入済額

収入済額は139,105,853,866円で、前年度に比べ5,626,250,105円、4.2%の増である。

#### ウ 収入率

調定額に対する過去5か年の収入率は、次表のとおりである。

#### 対 調 定 収 入 率 の 推 移

(単位:%)

年 度	22	23	24	25	26
収入率	96.8	96.9	97.0	97.3	97.6

## (2) 各款別の概要

### 第1款 特別区税

この款の決算状況は、次表のとおりである。

#### 特別区税決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率	
予 算 現 額	41,799,370,000	40,011,881,000	1,787,489,000	4.5	
調 定 額	44,895,826,357	43,437,091,398	1,458,734,959	3.4	
収 入 済 額	42,415,037,297	40,571,075,816	1,843,961,481	4.5	
項 別 内 訳	特別区民税	37,083,503,840	35,138,175,067	1,945,328,773	5.5
	軽自動車税	75,798,768	74,791,486	1,007,282	1.3
	特別区たばこ税	5,255,734,689	5,358,109,263	△ 102,374,574	△ 1.9
対予算収入率	101.5	101.4	—	—	
対調定収入率	94.5	93.4	—	—	
不納欠損額	459,107,212	400,690,908	58,416,304	14.6	
収入未済額	2,036,039,712	2,474,777,232	△ 438,737,520	△ 17.7	
還付未済額	14,357,864	9,452,558	4,905,306	51.9	

収入済額は、歳入総額の 30.5% (前年度 30.4%) を占めている。

増減となった主なものは、次のとおりである。

#### 第1項 特別区民税

増は、特別区民税である。

#### 第3項 特別区たばこ税

減は、特別区たばこ税である。

収入未済額は 2,036,039,712 円で、前年度に比べ 438,737,520 円、17.7%の減である。  
このうち金額の大きいものは、特別区民税、軽自動車税である。

## 第2款 地方譲与税

この款の決算状況は、次表のとおりである。

地方譲与税決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率	
予 算 現 額	473,190,000	492,040,000	△ 18,850,000	△ 3.8	
調 定 額	456,766,008	478,375,004	△ 21,608,996	△ 4.5	
収 入 済 額	456,766,008	478,375,004	△ 21,608,996	△ 4.5	
項 別 内 訳	自動車重量譲与税	319,994,000	332,221,000	△ 12,227,000	△ 3.7
	地方揮発油譲与税	136,772,000	146,154,000	△ 9,382,000	△ 6.4
	地方道路譲与税	8	4	4	100.0
対予算収入率	96.5	97.2	—	—	
対調定収入率	100	100	—	—	
収 入 未 済 額	0	0	0	—	

収入済額は、歳入総額の0.3%（前年度0.4%）を占めている。

減となったものは、次のとおりである。

### 第1項 自動車重量譲与税

減は、自動車重量譲与税である。

## 第3款 利子割交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

利子割交付金決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
予 算 現 額	522,142,000	428,922,000	93,220,000	21.7
調 定 額	622,124,000	615,976,000	6,148,000	1.0
収 入 済 額	622,124,000	615,976,000	6,148,000	1.0
対予算収入率	119.1	143.6	—	—
対調定収入率	100	100	—	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、歳入総額の0.4%（前年度0.5%）を占めている。

#### 第4款 配当割交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

##### 配当割交付金決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
予 算 現 額	548,258,000	240,615,000	307,643,000	127.9
調 定 額	785,821,000	418,874,000	366,947,000	87.6
収 入 済 額	785,821,000	418,874,000	366,947,000	87.6
対予算収入率	143.3	174.1	—	—
対調定収入率	100	100	—	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、歳入総額の0.6% (前年度0.3%) を占めている。

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

##### 株式等譲渡所得割交付金決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
予 算 現 額	449,236,000	51,885,000	397,351,000	765.8
調 定 額	661,400,000	545,551,000	115,849,000	21.2
収 入 済 額	661,400,000	545,551,000	115,849,000	21.2
対予算収入率	147.2	1051.5	—	—
対調定収入率	100	100	—	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、歳入総額の0.4% (前年度0.4%) を占めている。

## 第6款 地方消費税交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 地方消費税交付金決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
予 算 現 額	9,508,185,000	7,923,488,000	1,584,697,000	20.0
調 定 額	9,312,458,000	8,362,675,000	949,783,000	11.4
収 入 済 額	9,312,458,000	8,362,675,000	949,783,000	11.4
対予算収入率	97.9	105.5	—	—
対調定収入率	100	100	—	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、歳入総額の6.7%（前年度6.3%）を占めている。

## 第7款 自動車取得税交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 自動車取得税交付金決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
予 算 現 額	159,795,000	279,553,000	△ 119,758,000	△ 42.8
調 定 額	151,872,000	295,046,000	△ 143,174,000	△ 48.5
収 入 済 額	151,872,000	295,046,000	△ 143,174,000	△ 48.5
対予算収入率	95.0	105.5	—	—
対調定収入率	100	100	—	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、歳入総額の0.1%（前年度0.2%）を占めている。

## 第8款 地方特例交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 地方特例交付金決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	79,294,000	85,040,000	△ 5,746,000	△ 6.8
調 定 額	79,294,000	85,040,000	△ 5,746,000	△ 6.8
収 入 済 額	79,294,000	85,040,000	△ 5,746,000	△ 6.8
対予算収入率	100	100	—	—
対調定収入率	100	100	—	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、歳入総額の0.1%（前年度0.1%）を占めている。

## 第9款 特別区交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 特別区交付金決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率	
予 算 現 額	28,966,000,000	26,859,000,000	2,107,000,000	7.8	
調 定 額	29,932,268,000	26,948,603,000	2,983,665,000	11.1	
収 入 済 額	29,932,268,000	26,948,603,000	2,983,665,000	11.1	
目 別 内 訳	普通交付金	27,666,565,000	25,559,131,000	2,107,434,000	8.2
	特別交付金	2,265,703,000	1,389,472,000	876,231,000	63.1
対予算収入率	103.3	100.3	—	—	
対調定収入率	100	100	—	—	
収 入 未 済 額	0	0	0	—	

収入済額は、歳入総額の21.5%（前年度20.2%）を占めている。

増となったものは、次のとおりである。

### 第1項 特別区交付金

増は、普通交付金、特別交付金である。

## 第10款 交通安全対策特別交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 交通安全対策特別交付金決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
予算現額	54,016,000	49,381,000	4,635,000	9.4
調定額	41,896,000	50,132,000	△ 8,236,000	△ 16.4
収入済額	41,896,000	50,132,000	△ 8,236,000	△ 16.4
対予算収入率	77.6	101.5	—	—
対調定収入率	100	100	—	—
収入未済額	0	0	0	—

収入済額は、歳入総額の0.0%（前年度0.0%）を占めている。

## 第11款 分担金及び負担金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 分担金及び負担金決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
予算現額	2,131,632,000	2,054,087,000	77,545,000	3.8
調定額	2,113,624,002	2,018,965,655	94,658,347	4.7
収入済額	2,067,757,731	1,979,417,217	88,340,514	4.5
対予算収入率	97.0	96.4	—	—
対調定収入率	97.8	98.0	—	—
不納欠損額	3,691,338	4,064,392	△ 373,054	△ 9.2
収入未済額	42,296,333	35,514,246	6,782,087	19.1
還付未済額	121,400	30,200	91,200	302.0

収入済額は、歳入総額の1.5%（前年度1.5%）を占めている。

増減となった主なものは、次のとおりである。

#### 第1項 負担金

増は、子ども家庭費負担金である。

減は、健康費負担金である。

収入未済額は、42,296,333円で、前年度に比べ6,782,087円、19.1%の増である。  
このうち金額の大きいものは、子ども園保育料負担金である。



## 第12款 使用料及び手数料

この款の決算状況は、次表のとおりである。

使用料及び手数料決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
予 算 現 額	3,639,634,000	3,730,516,000	△ 90,882,000	△ 2.4
調 定 額	3,760,378,276	3,777,071,654	△ 16,693,378	△ 0.4
収 入 済 額	3,712,969,665	3,726,279,528	△ 13,309,863	△ 0.4
項 別 内 訳				
使用料	2,822,771,337	2,823,753,947	△ 982,610	0.0
手数料	890,198,328	902,525,581	△ 12,327,253	△ 1.4
対予算収入率	102.0	99.9	—	—
対調定収入率	98.7	98.7	—	—
不納欠損額	3,089,016	329,813	2,759,203	836.6
収入未済額	44,360,595	50,496,355	△ 6,135,760	△ 12.2
還付未済額	41,000	34,042	6,958	20.4

収入済額は、歳入総額の2.7%（前年度2.8%）を占めている。

減となった主なものは、次のとおりである。

### 第1項 使用料

減は、教育使用料である。

### 第2項 手数料

減は、土木手数料である。

収入未済額は、44,360,595円で、前年度に比べ6,135,760円、12.2%の減である。  
このうち金額の大きいものは、区民住宅使用料である。

## 第13款 国庫支出金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

国庫支出金決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率	
予 算 現 額	28,010,348,000	25,321,090,000	2,689,258,000	10.6	
調 定 額	26,736,388,266	24,002,582,192	2,733,806,074	11.4	
収 入 済 額	26,736,388,266	24,002,582,192	2,733,806,074	11.4	
項 別 内 訳	国庫負担金	22,565,730,517	21,895,794,645	669,935,872	3.1
	国庫補助金	4,062,550,849	2,005,800,469	2,056,750,380	102.5
	国庫委託金	108,106,900	100,987,078	7,119,822	7.1
対予算収入率	95.5	94.8	—	—	
対調定収入率	100	100	—	—	
収入未済額	0	0	0	—	

収入済額は、歳入総額の19.2%(前年度18.0%)を占めている。

増減となった主なものは、次のとおりである。

### 第1項 国庫負担金

増は、福祉費負担金、子ども家庭費負担金、健康費負担金である。

### 第2項 国庫補助金

増は、総務費補助金、土木費補助金、子ども家庭費補助金である。

減は、福祉費補助金である。

## 第14款 都支出金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

都支出金決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率	
予 算 現 額	10,121,405,000	9,856,961,000	264,444,000	2.7	
調 定 額	8,788,857,345	8,746,853,457	42,003,888	0.5	
収 入 済 額	8,788,857,345	8,746,853,457	42,003,888	0.5	
項 別 内 訳	都負担金	4,421,241,497	4,178,503,129	242,738,368	5.8
	都補助金	3,436,262,836	3,497,457,034	△ 61,194,198	△ 1.7
	都委託金	931,353,012	1,070,893,294	△ 139,540,282	△ 13.0
対予算収入率	86.8	88.7	—	—	
対調定収入率	100	100	—	—	
収入未済額	0	0	0	—	

収入済額は、歳入総額の6.3%（前年度6.5%）を占めている。

増減となった主なものは、次のとおりである。

### 第1項 都負担金

増は、健康費負担金、子ども家庭費負担金、福祉費負担金である。

### 第2項 都補助金

増は、教育費補助金、福祉費補助金である。

減は、土木費補助金、子ども家庭費補助金、地域文化費補助金である。

### 第3項 都委託金

増は、地域文化費委託金である。

減は、総務費委託金である。

## 第15款 財産収入

この款の決算状況は、次表のとおりである。

財産収入決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
予 算 現 額	1,110,854,000	1,125,750,000	△ 14,896,000	△ 1.3
調 定 額	1,117,054,644	1,125,806,874	△ 8,752,230	△ 0.8
収 入 済 額	1,117,054,644	1,125,806,874	△ 8,752,230	△ 0.8
項 別 内 訳				
財産運用収入	1,105,205,434	1,085,297,187	19,908,247	1.8
財産売払収入	11,849,210	40,509,687	△ 28,660,477	△ 70.7
対予算収入率	100.6	100.0	—	—
対調定収入率	100	100	—	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、歳入総額の0.8%（前年度0.8%）を占めている。

増減となった主なものは、次のとおりである。

### 第1項 財産運用収入

増は、配当金である。

減は、基金利子である。

### 第2項 財産売払収入

減は、不動産売払収入である。

## 第16款 寄附金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 寄附金決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
予 算 現 額	93,707,000	225,984,000	△ 132,277,000	△ 58.5
調 定 額	100,155,504	227,997,896	△ 127,842,392	△ 56.1
収 入 済 額	100,155,504	227,997,896	△ 127,842,392	△ 56.1
対予算収入率	106.9	100.9	—	—
対調定収入率	100	100	—	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、歳入総額の0.1% (前年度0.2%) を占めている。

増減となったものは、次のとおりである。

#### 第1項 寄付金

増は、指定寄附金である。

減は、一般寄附金である。

## 第17款 繰入金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 繰入金決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
予 算 現 額	5,730,236,000	10,274,891,000	△ 4,544,655,000	△ 44.2
調 定 額	3,429,494,113	7,672,365,728	△ 4,242,871,615	△ 55.3
収 入 済 額	3,429,494,113	7,672,365,728	△ 4,242,871,615	△ 55.3
対予算収入率	59.8	74.7	—	—
対調定収入率	100	100	—	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、歳入総額の2.5%（前年度5.7%）を占めている。

増減となった主なものは、次のとおりである。

#### 第1項 基金繰入金

増は、義務教育施設整備等次世代育成環境整備基金繰入金、みどり公園基金繰入金である。

減は、社会資本等整備基金繰入金、減債基金繰入金、財政調整基金繰入金である。

## 第18款 繰越金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 繰越金決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
予 算 現 額	3,454,142,000	3,414,482,000	39,660,000	1.2
調 定 額	3,454,141,906	3,414,481,592	39,660,314	1.2
収 入 済 額	3,454,141,906	3,414,481,592	39,660,314	1.2
対予算収入率	100.0	100.0	—	—
対調定収入率	100	100	—	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、歳入総額の2.5%（前年度2.5%）を占めている。

繰越金の対前年度比較は、次表のとおりである。

### 繰越金の対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率	
繰越金収入済額	3,454,141,906	3,414,481,592	39,660,314	1.2	
内 訳	繰越事業費 繰越財源充当額 (前年度分)	189,815,000	334,591,000	△ 144,776,000	△ 43.3
	実質収支額 (前年度分)	3,264,326,906	3,079,890,592	184,436,314	6.0

## 第19款 諸収入

この款の決算状況は、次表のとおりである。

諸収入決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率	
予 算 現 額	2,964,642,000	2,779,166,000	185,476,000	6.7	
調 定 額	3,985,881,657	3,807,527,997	178,353,660	4.7	
収 入 済 額	3,189,098,387	3,016,471,457	172,626,930	5.7	
項 別 内 訳	延滞金、加算金及び過料	148,623,808	151,446,482	△ 2,822,674	△ 1.9
	特別区預金利子	730,755	559,633	171,122	30.6
	貸付金元利収入	1,216,869,192	1,270,081,269	△ 53,212,077	△ 4.2
	受託事業収入	843,934,440	662,945,806	180,988,634	27.3
	収益事業収入	30,000,000	15,000,000	15,000,000	100.0
	雑 入	948,940,192	916,438,267	32,501,925	3.5
対予算収入率	107.6	108.5	—	—	
対調定収入率	80.0	79.2	—	—	
不納欠損額	49,632,362	26,425,137	23,207,225	87.8	
収入未済額	747,154,008	764,636,803	△ 17,482,795	△ 2.3	
還付未済額	3,100	5,400	△ 2,300	△ 42.6	

収入済額は、歳入総額の2.3%（前年度2.3%）を占めている。

増減となった主なものは、次のとおりである。

### 第3項 貸付金元利収入

減は、社会福祉法人運営資金貸付金である。

### 第4項 受託事業収入

増は、土木費受託収入、健康費受託収入である。

### 第5項 収益事業収入

増は、競馬組合配分金である。

### 第6項 雑入

増は、雑入である。

減は、弁償金である。

収入未済額は、747,154,008円で、前年度に比べ17,482,795円、2.3%の減である。このうち金額の大きいものは、生活保護費弁償金、生業資金貸付金、女性福祉資金貸付金である。



## 第20款 特別区債

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 特別区債決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
予 算 現 額	2,140,500,000	1,210,500,000	930,000,000	76.8
調 定 額	2,051,000,000	1,196,000,000	855,000,000	71.5
収 入 済 額	2,051,000,000	1,196,000,000	855,000,000	71.5
対予算収入率	95.8	98.8	—	—
対調定収入率	100	100	—	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、歳入総額の1.5%（前年度0.9%）を占めている。

特別区債発行状況の対前年度比較は、次表のとおりである。

特別区債発行状況の対前年度比較

(単位:千円・%)

区分	平成 26 年度		平成 25 年度		増減額	増減率
	節(事業名)	収入済額	節(事業名)	収入済額		
総務債	防災施設整備費 (災害情報システムの再構築)	242,000	防災施設整備費 (災害情報システムの再構築)	28,000	214,000	764.3
	総務施設整備費 (本庁舎免震改修工事)	770,000	—	—	770,000	皆増
福祉債	—	—	福祉施設建設費 (高田馬場福祉作業所の建設)	230,000	△ 230,000	皆減
	福祉施設建設費 (仮称百人町四丁目精神障害者支援施設の建設)	172,000	福祉施設建設費 (仮称百人町四丁目精神障害者支援施設の建設)	63,000	109,000	173.0
健康債	—	—	健康施設建設費 (四谷保健センター等健康推進施設の建設)	505,000	△ 505,000	皆減
	健康施設建設費 (仮称新宿保健センター等健康推進施設の建設)	285,000	健康施設建設費 (仮称新宿保健センター等健康推進施設の建設)	174,000	111,000	63.8
環境債	—	—	環境清掃施設建設費 (新宿リサイクル活動センター等の建設)	152,000	△ 152,000	皆減
土木債	—	—	道路整備費 (都市計画道路の整備)	44,000	△ 44,000	皆減
	道路整備費 (歌舞伎町地区の道路整備)	137,000	—	—	137,000	皆増
	土木施設建設費 (西部工事・公園事務所の建設)	107,000	—	—	107,000	皆増
教育債	学校施設建設費 (愛日小学校の建設)	266,000	—	—	266,000	皆増
	図書館建設費 (仮称下落合図書館の建設)	72,000	—	—	72,000	皆増
合計		2,051,000		1,196,000	855,000	71.5

#### 4 歳出決算の状況

##### (1) 歳出の状況

本年度における歳出の決算状況は、次表のとおりである（別表2（106、107 ページ）・別表4（112、113 ページ）参照）。

##### 歳出決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	141,956,586,000	136,415,232,000	5,541,354,000	4.1
支 出 済 額	135,088,660,299	130,025,461,855	5,063,198,444	3.9
執 行 率	95.2	95.3	—	—
翌年度繰越額	652,037,000	449,968,000	202,069,000	44.9
不 用 額	6,215,888,701	5,939,802,145	276,086,556	4.6

##### ア 予算現額

予算現額は 141,956,586,000 円で、前年度に比べ 5,541,354,000 円、4.1%の増である。

##### イ 支出済額

支出済額は 135,088,660,299 円で、前年度に比べ 5,063,198,444 円、3.9%の増である。

##### ウ 執行率

過去5か年の執行率は、次表のとおりである。

##### 執行率の推移

(単位：%)

年 度	22	23	24	25	26
執行率	93.1	95.0	94.9	95.3	95.2

##### エ 翌年度繰越額

翌年度繰越額は 652,037,000 円で、これは全額が繰越明許費であり、その内訳は、総務費 2,000,000 円、地域文化費 17,000,000 円、産業経済費 175,000,000 円、福祉費 22,950,000 円、子ども家庭費 238,222,000 円 土木費 196,865,000 円である。

詳しくは各項において述べるが、主には初夏の大商業まつり等の国の緊急補正に基づく事業の実施が翌年度になること、また、高齢者の地域密着型サービス整備助成の工事、保育所建設事業助成の工事、新宿駅東西自由通路の整備助成の工事、中井駅南北自由通路等の整備の各々に係る期間が延伸したことによる翌年度繰越金である。この繰越額は前年度に比べ 202,069,000 円、44.9%の増となった。

オ 不用額

予算現額に対する不用額の割合は 4.4%で、前年度(4.4%)と同じであった。

カ 予備費充用・予算流用

予備費充用額は 106,664,000 円であり、詳しくは第 13 款予備費の項で述べる。

予算流用は、目間流用額が 23,929,000 円で主に総務費における総務管理費の一般管理費、土木費における道路橋りょう費の街路照明費に不足が生じたためである。

キ 歳出の節別決算状況

歳出の節別にみた決算状況は、別表 4 (112、113 ページ) のとおりである。

## (2) 各款別の概要

### 第 1 款 議会費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

#### 議 会 費 決 算 状 況 及 び 対 前 年 度 比 較

(単位:円・%)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	773,946,000	786,459,000	△ 12,513,000	△ 1.6
支 出 済 額	750,593,017	757,091,872	△ 6,498,855	△ 0.9
執 行 率	97.0	96.3	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	23,352,983	29,367,128	△ 6,014,145	△ 20.5

支出済額は、歳出総額の 0.5%(前年度 0.6%)を占めている。

この款の事業のうち、支出の大きいものは、職員費を除くと、議員報酬、議員共済給付費負担金、議員期末報酬である。

不用額は、23,352,983 円 (3.0% (予算現額に対する不用額の比率。以下同じ。)) である。

## 第2款 総務費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 総務費決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率	
予 算 現 額	13,659,300,000	11,444,610,000	2,214,690,000	19.4	
支 出 済 額	12,708,023,726	10,665,673,652	2,042,350,074	19.1	
項 別 内 訳	総務管理費	10,448,730,722	8,549,536,833	1,899,193,889	22.2
	徴 税 費	1,095,957,264	1,016,439,767	79,517,497	7.8
	防 災 費	749,974,343	605,725,099	144,249,244	23.8
	災害救助費	0	0	—	—
	選 挙 費	304,055,558	383,883,581	△ 79,828,023	△ 20.8
	監査委員費	109,305,839	110,088,372	△ 782,533	△ 0.7
執 行 率	93.0	93.2	—	—	
翌年度繰越額	2,000,000	80,790,000	△ 78,790,000	△ 97.5	
不 用 額	949,276,274	698,146,348	251,129,926	36.0	

支出済額は、歳出総額の9.4%（前年度8.2%）を占めている。

この款の事業のうち、支出の大きいものは、職員費関係を除くと、本庁舎免震改修工事等（第2年度）、臨時福祉給付金、電子計算機及び入力機器賃借料等である。

増減となった主なものは、次のとおりである。

#### 第1項 総務管理費

増は、本庁舎免震改修工事等（第2年度）、臨時福祉給付金、事務費である。

減は、維持補修費、基幹業務等システムの安全対策、人事事務である。

#### 第2項 徴税費

増は、過誤納還付金である。

#### 第3項 防災費

増は、災害情報システムの運用、防火防水槽の設置である。

減は、備蓄物資の購入、新宿駅周辺都市再生安全確保計画の策定である。

#### 第5項 選挙費

増は、衆議院議員選挙及び国民審査に係る投票事務、新宿区長選挙に係る投票事務、衆議院議員選挙及び国民審査に係る開票事務である。

減は、都知事選挙に係る投票事務、参議院議員選挙に係る投票事務、都議会議員選挙に係る投票事務である。

不用額は、949,276,274円（6.9%）である。

なお、翌年度への繰越額は2,000,000円（予算現額の0.01%）で、全額が繰越明許費である。事業は次表のとおりである。

#### 翌年度繰越事業

（単位：円）

事業名	科目	繰越明許費	事由
まち・ひと・しごと創生総合戦略等の策定	(項)総務管理費 (目)企画調整費	2,000,000	新宿区人口ビジョン及び総合戦略の策定が年度内に完了しないため
計		2,000,000	

また、前年度から本年度に繰越された事業の執行状況は、次表のとおりである。

#### 繰越事業執行状況

（単位：円・%）

事業名	科目	繰越明許費繰越額	支出済額	執行率
設計委託料	(項)総務管理費 (目)庁舎改修費	80,790,000	80,790,000	100.0
計		80,790,000	80,790,000	100.0

### 第3款 地域文化費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

#### 地域文化費決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率	
予 算 現 額	6,217,196,000	6,626,540,000	△ 409,344,000	△ 6.2	
支 出 済 額	5,965,214,989	6,378,234,684	△ 413,019,695	△ 6.5	
項 別 内 訳	地 域 振 興 費	2,088,587,876	2,153,654,250	△ 65,066,374	△ 3.0
	文 化 振 興 費	450,192,923	514,057,465	△ 63,864,542	△ 12.4
	戸籍住民基本台帳費	614,902,188	646,122,441	△ 31,220,253	△ 4.8
	統 計 調 査 費	86,136,157	57,689,224	28,446,933	49.3
	区 民 施 設 費	2,725,395,845	3,006,711,304	△ 281,315,459	△ 9.4
執 行 率	95.9	96.3	—	—	
翌 年 度 繰 越 額	17,000,000	0	17,000,000	皆増	
不 用 額	234,981,011	248,305,316	△ 13,324,305	△ 5.4	

支出済額は、歳出総額の4.4%（前年度4.9%）を占めている。

この款の事業のうち、支出の大きいものは、職員費を除くと、新宿未来創造財団運営助成、四谷地域センター、新宿コズミックスポーツセンターである。

増減となった主なものは、次のとおりである。

#### 第1項 地域振興費

減は、第68回国民体育大会の運営、コミュニティづくりの推進である。

#### 第2項 文化振興費

増は、仮称新宿観光振興協会事業助成等である。

減は、漱石山房の復元に向けた取組みである。

#### 第3項 戸籍住民基本台帳費

減は、戸籍事務である。

#### 第4項 統計調査費

増は、経済センサス基礎調査及び商業統計調査である。

減は、住宅・土地統計調査である。

#### 第5項 区民施設費

増は、新宿コズミックスポーツセンター、仮称漱石山房記念館の建設に伴う設計委託等、野球場、庭球場の管理運営である。

減は、三栄町生涯学習館集会室機能の活用・整備（第3年度）、地域センターの計画修繕、区民健康村である。

不用額は、234,981,011円(3.8%)である。

なお、翌年度への繰越額は17,000,000円(予算現額の0.3%)で、全額が繰越明許費である。事業は次表のとおりである。

#### 翌年度繰越事業

(単位：円)

事業名	科目	繰越明許費	事由
海外プロモーション 事業助成	(項)文化振興費 (目)文化振興総務費	17,000,000	国の緊急補正に基づく事業であり、 事業実施は翌年度になるため
計		17,000,000	



#### 第4款 産業経済費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

#### 産業経済費決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	2,758,349,000	2,875,432,000	△ 117,083,000	△ 4.1
支 出 済 額	2,441,500,170	2,562,905,082	△ 121,404,912	△ 4.7
執 行 率	88.5	89.1	—	—
翌年度繰越額	175,000,000	0	175,000,000	—
不 用 額	141,848,830	312,526,918	△ 170,678,088	△ 54.6

支出済額は、歳出総額の1.8%(前年度2.0%)を占めている。

この款の事業のうち、支出の大きいものは、職員費を除くと、融資資金の貸付等、新宿区勤労者・仕事支援センター運営助成等、にぎわいと魅力あふれる商店街支援である。

増減となった主なものは、次のとおりである。

##### 第1項 産業経済費

増は、中小企業経営力強化事業、にぎわいと魅力あふれる商店街支援、新宿消費生活センター分館の管理運営である。

減は、融資資金の貸付等、地域企業就業支援事業、離職者への住宅支援給付事業である。

不用額は、141,848,830円(5.1%)である。

なお、翌年度への繰越額は175,000,000円(予算現額の6.3%)で、全額が繰越明許費である。事業は次表のとおりである。

#### 翌年度繰越事業

(単位:円)

事 業 名	科 目	繰越明許費	事 由
初夏の大商業まつり	(項)産業経済費 (目)産業振興費	118,000,000	国の緊急補正に基づく事業であり、事業実施は翌年度になるため
地域飲食応援事業	(項)産業経済費 (目)産業振興費	57,000,000	国の緊急補正に基づく事業であり、事業実施は翌年度になるため
合 計		175,000,000	

## 第5款 福祉費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 福祉費決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率	
予 算 現 額	42,016,959,000	41,249,519,000	767,440,000	1.9	
支 出 済 額	39,931,073,057	39,118,077,441	812,995,616	2.1	
項 別 内 訳	社会福祉費	1,016,409,301	1,145,273,152	△ 128,863,851	△ 11.3
	障害者福祉費	8,128,822,271	8,003,394,553	125,427,718	1.6
	高齢者福祉費	6,570,263,258	6,271,552,349	298,710,909	4.8
	生活保護費	24,215,578,227	23,697,857,387	517,720,840	2.2
執 行 率	95.0	94.8	—	—	
翌年度繰越額	22,950,000	11,200,000	11,750,000	104.9	
不 用 額	2,062,935,943	2,120,241,559	△ 57,305,616	△ 2.7	

支出済額は、歳出総額の29.6%（前年度30.1%）を占めている。

この款の事業のうち、支出の大きいものは、保護費（生活保護費）、障害者への自立支援給付等、介護保険特別会計繰出金である。

増減となった主なものは、次のとおりである。

#### 第1項 社会福祉費

増は、生活困窮者自立促進支援モデル事業である。

減は、国、都支出金の収入超過に伴う返納金、旧西早稲田高齢者作業所の計画修繕、電子計算機賃借料等である。

#### 第2項 障害者福祉費

増は、障害者への自立支援給付等、新宿生活実習所の管理運営、仮称百人町四丁目精神障害者支援施設の建設（第2年度）である。

減は、高田馬場福祉作業所の建設（第3年度）、新宿生活実習所、障害者福祉センターである。

#### 第3項 高齢者福祉費

増は、特別養護老人ホーム等建設事業助成、地域交流館の管理運営、介護保険特別会計繰出金である。

減は、地域交流館、ことぶき館、特別養護老人ホーム運営助成等である。

#### 第4項 生活保護費

増は、保護費である。

減は、職員費である。

不用額は、2,062,935,943円（4.9%）である。

なお、翌年度への繰越額は22,950,000円（予算現額の0.0%）で、全額が繰越明許費である。事業は次表のとおりである。

#### 翌年度繰越事業

（単位：円）

事業名	科目	繰越明許費	事由
地域密着型サービス整備助成 （複合型サービス）	(項) 高齢者福祉費 (目) 高齢者福祉総務費	22,950,000	複合型サービスの整備が工事進捗の遅れにより年度内に完了しないため
計		22,950,000	

また、前年度から本年度に繰り越された事業の執行状況は、次表のとおりである。

#### 繰越事業執行状況

（単位：円・%）

事業名	科目	繰越明許費繰越額	支出済額	執行率
地域密着型サービス整備助成（複合型サービス）	(項) 高齢者福祉費 (目) 高齢者福祉総務費	11,200,000	11,200,000	100.0
計		11,200,000	11,200,000	100.0

## 第6款 子ども家庭費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 子ども家庭費決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	22,780,308,000	21,057,610,000	1,722,698,000	8.2
支 出 済 額	21,580,987,869	20,413,696,197	1,167,291,672	5.7
執 行 率	94.7	96.9	—	—
翌年度繰越額	238,222,000	120,868,000	117,354,000	97.1
不 用 額	961,098,131	523,045,803	438,052,328	83.8

支出済額は、歳出総額の16.0%（前年度15.7%）を占めている。

この款の事業のうち、支出の大きいものは、職員費を除くと、保育所への保育委託、児童手当、子ども医療費助成である。

増減となった主なものは、次のとおりである。

#### 第1項 子ども家庭費

増は、保育所建設事業助成等、保育所への保育委託、子ども園への保育委託である。

減は、保育所建設事業助成、保育所、認証保育所利用である。

不用額は、961,098,131円（4.2%）である。

なお、翌年度への繰越額は238,222,000円（予算現額の1.0%）で、全額が繰越明許費である。事業は次表のとおりである。

### 翌年度繰越事業

(単位:円)

事 業 名	科 目	繰越明許費	事 由
保育所建設事業助成等	(項)子ども家庭費 (目)子ども家庭総務費	238,222,000	(仮称)にじいろ保育園高田馬場東及び(仮称)ポピンズナーサリースクール市ヶ谷の工期延長に伴う繰越し
計		238,222,000	

また、前年度から本年度に繰り越された事業の執行状況は、次表のとおりである。

### 繰越事業執行状況

(単位：円・%)

事業名	科目	繰越明許費繰越額	支出済額	執行率
保育所建設事業助成	(項)子ども家庭費 (目)子ども家庭総務費	103,955,000	103,955,000	100
電子計算機賃借料等	(項)子ども家庭費 (目)子ども家庭総務費	16,913,000	16,912,800	100
合	計	120,868,000	120,867,800	100

## 第7款 健康費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 健康費決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	15,304,849,000	15,562,883,000	△ 258,034,000	△ 1.7
支 出 済 額	14,683,202,822	14,796,632,661	△ 113,429,839	△ 0.8
項 別 内 訳				
健康推進費	14,588,442,204	14,704,528,477	△ 116,086,273	△ 0.8
国民年金費	94,760,618	92,104,184	2,656,434	2.9
執 行 率	95.9	95.1	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	621,646,178	766,250,339	△ 144,604,161	△ 18.9

支出済額は、歳出総額の10.9%（前年度11.4%）を占めている。

この款の事業のうち、支出の大きいものは、職員費を除くと、国民健康保険特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金、生活習慣病予防事業等である。

増減となった主なものは、次のとおりである。

#### 第1項 健康推進費

増は、生活習慣病予防事業等、後期高齢者医療特別会計繰出金、東新宿保健センター等健康推進施設の建設（第3年度）である。

減は、四谷保健センター等健康推進施設の建設（第3年度）、区民健康センター、国民健康保険特別会計繰出金である。

不用額は、621,646,178円（4.1%）である。

## 第8款 環境清掃費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 環境清掃費決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	7,298,451,000	8,215,848,000	△ 917,397,000	△ 11.2
支 出 済 額	6,973,276,066	7,917,644,048	△ 944,367,982	△ 11.9
執 行 率	95.5	96.4	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	325,174,934	298,203,952	26,970,982	9.0

支出済額は、歳出総額の5.2%（前年度6.1%）を占めている。

この款の事業のうち、支出の大きいものは、職員費を除くと、清掃一部事務組合分担金、資源回収の推進、収集車両の雇上げである。

増減となった主なものは、次のとおりである。

#### 第1項 環境清掃費

増は、環境学習情報センター、資源回収の推進、リサイクル活動センターの管理運営である。

減は、新宿東清掃センターの建設（第3年度）、新宿リサイクル活動センター等の建設（第3年度）、清掃一部事務組合分担金である。

不用額は、325,174,934円（4.5%）である。

## 第9款 土木費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 土木費決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率	
予 算 現 額	12,256,029,000	11,158,679,000	1,097,350,000	9.8	
支 出 済 額	11,665,619,084	10,477,917,093	1,187,701,991	11.3	
項 別 内 訳	土木管理費	1,294,058,333	1,127,026,569	167,031,764	14.8
	道路橋りょう費	2,461,693,681	1,979,770,176	481,923,505	24.3
	河 川 費	23,953,744	25,654,396	△ 1,700,652	△ 6.6
	公 園 費	1,561,015,223	1,235,856,368	325,158,855	26.3
	都市計画費	3,520,142,848	2,663,612,771	856,530,077	32.2
	住 宅 費	1,965,387,044	1,906,759,974	58,627,070	3.1
	建 築 費	839,368,211	1,539,236,839	△ 699,868,628	△ 45.5
執 行 率	95.2	93.9	—	—	
翌年度繰越額	196,865,000	229,766,000	△ 32,901,000	-14.3	
不 用 額	393,544,916	450,995,907	△ 57,450,991	△ 12.7	

支出済額は、歳出総額の8.6%（前年度8.1%）を占めている。

この款の事業のうち、支出の大きいものは、市街地再開発事業助成、区営住宅、放置自転車等対策の推進である。

増減となった主なものは、次のとおりである。

#### 第1項 土木管理費

増は、西部工事・公園事務所建設（第1年度）、放置自転車等対策の推進、工事・公園事務所等の維持管理である。

減は、道路公園事務所等の維持管理である。

#### 第2項 道路橋りょう費

増は、道路の無電柱化整備推進、歌舞伎町地区の道路整備、道路の改良である。

減は、都市計画道路の整備、人とくらしの道づくり、補強補修である。

#### 第4項 公園費

増は、区民ふれあいの森の整備、新宿中央公園の機能強化、みんなで考える身近な公園の整備である。

#### 第5項 都市計画費

増は、市街地再開発事業助成である。

減は、中井駅南北自由通路等の整備、木造住宅密集地区整備促進事業、交通バ



リアフリーの整備促進である。

第6項 住宅費

増は、区営住宅、特定住宅、区営住宅の再編整備である。

減は、区民住宅、住宅資金利子補給(平成9年度までの制度分)である。

第7項 建築費

増は、細街路拡幅整備、建築行政資料整備である。

減は、建築物等耐震化支援事業である。

不用額は、393,544,916円(3.2%)である。

なお、翌年度への繰越額は196,865,000円(予算現額の1.6%)で、全額が繰越明許費である。事業は次表のとおりである。

翌年度繰越事業

(単位：円)

事業名	科目	繰越明許費	事由
新宿駅東西自由通路の整備助成	(項)都市計画費 (目)都市計画事業費	25,814,000	年度内に予定していた工事の完了が困難になったため
中井駅南北自由通路等の整備	(項)都市計画費 (目)都市計画事業費	171,051,000	年度内に予定していた工事の完了が困難になったため
合 計		196,865,000	

また、前年度から本年度に繰り越された事業の執行状況は、次表のとおりである。

繰越事業執行状況

(単位：円・%)

事業名	科目	繰越明許費繰越額	支出済額	執行率
新宿駅東西自由通路の整備助成	(項)都市計画費 (目)都市計画事業費	229,766,000	226,748,000	98.7
計		229,766,000	226,748,000	98.7

## 第10款 教育費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 教育費決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率	
予算現額	10,737,698,000	9,956,903,000	780,795,000	7.8	
支出済額	10,343,966,327	9,547,802,311	796,164,016	8.3	
項 別 内 訳	教育総務費	2,101,897,532	2,092,916,081	8,981,451	0.4
	小学校費	3,944,594,929	3,222,568,145	722,026,784	22.4
	中学校費	1,360,456,113	1,316,508,609	43,947,504	3.3
	特別支援学校費	158,549,082	160,652,098	△ 2,103,016	△ 1.3
	区外学習施設費	262,906,574	206,367,263	56,539,311	27.4
	幼稚園費	933,291,842	965,211,299	△ 31,919,457	△ 3.3
	図書館費	1,582,270,255	1,583,578,816	△ 1,308,561	△ 0.1
執行率	96.3	95.9	—	—	
翌年度繰越額	0	7,344,000	△ 7,344,000	皆減	
不用額	393,731,673	401,756,689	△ 8,025,016	△ 2.0	

支出済額は、歳出総額の7.7%（前年度7.3%）を占めている。

この款の事業のうち、支出の大きいものは、職員費を除くと、普通学級の管理運営（小学校費）、調理業務委託（小学校費）、指定管理者制度の活用である。

増減となった主なものは、次のとおりである。

#### 第1項 教育総務費

増は、就学支援委員会の運営である。

減は、設備整備、職員費である。

#### 第2項 小学校費

増は、工事費、解体工事費、仮校舎設備賃借料等である。

減は、特別支援学級整備、愛日小学校の建設に伴う設計等委託、給食調理室の整備である。

#### 第3項 中学校費

増は、職員費である。

減は、計画修繕、学校情報ネットワークシステムの運用である。

#### 第4項 特別支援学校費

増は、調理業務委託、計画修繕である。

減は、職員費、設備整備である。

第5項 区外学習施設費

増は、設備整備である。

第6項 幼稚園費

増は、就園奨励費補助金である。

減は、職員費である。

第7項 図書館費

増は、旧中央図書館解体工事、仮称下落合図書館の建設（第1年度）、設備整備である。

減は、中央図書館の移転先整備等、中央図書館解体工事等、指定管理者制度の活用である。

不用額は、393,731,673円（3.7%）である。

また、前年度から本年度に繰り越された事業の執行状況は、次表のとおりである。

繰越事業執行状況

(単位：円・%)

事業名	科目	繰越明許費繰越額	支出済額	執行率
震災対策 (仮設園舎賃借料等)	(項)幼稚園費 (目)営繕費	7,344,000	7,344,000	100.0
計		7,344,000	7,344,000	100.0

## 第11款 公債費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 公債費決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率	
予算現額	4,323,239,000	3,681,029,000	642,210,000	17.4	
支出済額	4,317,736,172	3,677,875,814	639,860,358	17.4	
目別内訳	元金償還金	3,971,207,016	3,258,985,314	712,221,702	21.9
	利子償還金	346,012,153	417,935,582	△ 71,923,429	△ 17.2
	発行及び償還手数料	507,912	948,128	△ 440,216	△ 46.4
	公債諸費	9,091	6,790	2,301	33.9
執行率	99.9	99.9	—	—	
翌年度繰越額	0	0	0	—	
不用額	5,502,828	3,153,186	2,349,642	74.5	

支出済額は、歳出総額の3.2%（前年度2.8%）を占めている。

増減となった主なものは、次のとおりである。

#### 第1目 元金償還金

増は、土木債、地域文化債、総務債である。

減は、住民税等減税補填債、区民債である。

#### 第2目 利子償還金

減は、区債利子である。

不用額は、5,502,828円（0.1%）である。

なお、本年度末の区債の未償還額は、次表のとおりである。

### 本年度末の区債未償還額

(単位：円)

前年度末未償還額 A	本年度発行額 B	本年度償還額 C	本年度末未償還額 D = A + B - C
22,204,837,443	2,051,000,000	3,971,207,016	20,284,630,427

## 第12款 諸支出金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 諸支出金決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率	
予 算 現 額	3,732,187,000	3,714,537,000	17,650,000	0.5	
支 出 済 額	3,727,467,000	3,711,911,000	15,556,000	0.4	
項 別 内 訳	競馬組合分担金	0	0	0	-
	小切手支払未済償還金	0	0	0	-
	財 政 積 立 金	3,727,467,000	3,711,911,000	15,556,000	0.4
	財政積立金 (財政調整基金)	1,987,426,000	1,907,193,000	80,233,000	4.2
	減債基金積立金	1,002,506,000	1,003,841,000	△ 1,335,000	△ 0.1
	社会資本等整備 基金積立金	726,069,000	789,430,000	△ 63,361,000	△ 8.0
義務教育施設整備 等次世代育成環境 整備基金積立金	11,466,000	11,447,000	19,000	0.2	
執 行 率	99.9	99.9	-	-	
翌年度繰越額	0	0	-	-	
不 用 額	4,720,000	2,626,000	2,094,000	79.7	

支出済額は、歳出総額の2.7%(前年度2.9%)を占めている。

増減となった主なものは、次のとおりである。

#### 第3項 財政積立金

増は、財政積立金である。

減は、社会資本等整備基金積立金である。

不用額は、4,720,000円(0.1%)である。

### 第13款 予備費

本年度予算計上額 204,739,000 円(前年度 150,000,000 円)に対し、106,664,000 円の予備費充用を行い、予算現額は、98,075,000 円となった。

予備費充用の内容は、次表のとおりである。

#### 予 備 費 充 用 内 訳

(単位:円)

科目(款)	件数	充用金額	充用理由
総務費	9	91,371,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の執行準備を早急に行う必要があるため</li> <li>・ 過誤納還付金について、所得税の修・更正及び控除不足の増加に伴う予算不足に早急に対応する必要があるため</li> <li>・ 過誤納還付金について、所得税の修・更正等の増加に伴う予算不足に早急に対応する必要があるため</li> </ul>
福祉費	1	15,293,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 区立高齢者いこいの家の天井について、アスベスト除去を含む天井改修工事を早急を実施する必要があるため</li> </ul>
計	10	106,664,000	

## 5 不納欠損額、収入未済額及び還付未済額

不納欠損額、収入未済額及び還付未済額の状況は、次表のとおりである（別表3-1（108、109ページ）・別表3-2（110、111ページ）参照）。

不納欠損額、収入未済額及び還付未済額の状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	平成26年度		平成25年度		増減額	増減率	
	金額	構成比	金額	構成比			
不納欠損額	515,519,928	100	431,510,250	100	84,009,678	19.5	
款別内訳	特別区税	459,107,212	89.1	400,690,908	92.9	58,416,304	14.6
	分担金及び負担金	3,691,338	0.7	4,064,392	0.9	△ 373,054	△ 9.2
	使用料及び手数料	3,089,016	0.6	329,813	0.1	2,759,203	836.6
	諸収入	49,632,362	9.6	26,425,137	6.1	23,207,225	87.8
収入未済額	2,869,850,648	100	3,325,424,636	100	△ 455,573,988	△ 13.7	
款別内訳	特別区税	2,036,039,712	70.9	2,474,777,232	74.4	△ 438,737,520	△ 17.7
	分担金及び負担金	42,296,333	1.5	35,514,246	1.1	6,782,087	19.1
	使用料及び手数料	44,360,595	1.5	50,496,355	1.5	△ 6,135,760	△ 12.2
	諸収入	747,154,008	26.0	764,636,803	23.0	△ 17,482,795	△ 2.3
還付未済額	14,523,364	100	9,522,200	100	5,001,164	52.5	
款別内訳	特別区税	14,357,864	98.9	9,452,558	99.3	4,905,306	51.9
	分担金及び負担金	121,400	0.8	30,200	0.3	91,200	302.0
	使用料及び手数料	41,000	0.3	34,042	0.4	6,958	20.4
	諸収入	3,100	0.0	5,400	0.1	△ 2,300	△ 42.6

# 国民健康保険特別会計



## Ⅱ 国民健康保険特別会計

### 1 決算の規模

本年度の決算額は、次表のとおりである（別表５・６（114、115ページ）参照）。

#### 決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
歳入額	35,710,444,143	35,856,318,454	△ 145,874,311	△ 0.4
歳出額	35,174,252,246	35,366,095,061	△ 191,842,815	△ 0.5
差引額	536,191,897	490,223,393	45,968,504	9.4

歳入額は 35,710,444,143 円で、前年度に比べて 145,874,311 円、0.4%の減となった。増減となった主なものは、増が、国民健康保険料 3 億円余、前期高齢者交付金 1 億円余、繰越金 1 億円余であり、減が、国庫支出金 3 億円余、療養給付費等交付金 1 億円余、都支出金 1 億円余である。

歳出額は 35,174,252,246 円で、前年度に比べて 191,842,815 円、0.5%の減となった。増減となった主なものは、増が、共同事業拠出金 1 億円余、減が、保険給付費 3 億円余である。

また、歳入額及び歳出額の対前年度増減率の推移は、次表のとおりである。

#### 歳入額 歳出額 対前年度増減率の推移

(単位：%)

年 度	22	23	24	25	26
歳入額	1.1	7.7	4.4	2.5	△ 0.4
歳出額	0.1	7.4	4.8	2.2	△ 0.5

## 2 財政収支等

### (1) 財政収支

本年度の財政収支状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

財政収支の対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
歳 入 額 A	35,710,444,143	35,856,318,454	△ 145,874,311	△ 0.4
歳 出 額 B	35,174,252,246	35,366,095,061	△ 191,842,815	△ 0.5
形 式 収 支 (A-B) = C	536,191,897	490,223,393	45,968,504	9.4
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D) = E	536,191,897	490,223,393	45,968,504	9.4

### (2) 資金収支

本年度の資金収支状況は、次表のとおりである。

資金収支状況

(単位：円・%)

区 分	収 入		支 出		差 引 額	累 計
	金 額	構成比	金 額	構成比		
第 1 四 半 期	4,505,490,593	12.6	5,955,007,227	16.9	△ 1,449,516,634	△ 1,449,516,634
第 2 四 半 期	10,454,254,960	29.3	8,756,591,742	24.9	1,697,663,218	248,146,584
第 3 四 半 期	8,147,638,588	22.8	8,764,245,981	24.9	△ 616,607,393	△ 368,460,809
第 4 四 半 期	8,715,650,326	24.4	8,923,400,872	25.4	△ 207,750,546	△ 576,211,355
出 納 整 理 期 間	3,887,409,676	10.9	2,775,006,424	7.9	1,112,403,252	536,191,897
計	35,710,444,143	100	35,174,252,246	100	536,191,897	

### 3 歳入決算の状況

#### (1) 歳入の状況

本年度における歳入の決算状況は、次表のとおりである（別表5（114、115 ページ）参照）。

歳入決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	35,983,577,000	36,177,073,000	△ 193,496,000	△ 0.5
調 定 額	39,918,263,428	40,044,153,840	△ 125,890,412	△ 0.3
収 入 済 額	35,710,444,143	35,856,318,454	△ 145,874,311	△ 0.4
対予算収入率	99.2	99.1	—	—
対調定収入率	89.5	89.5	—	—
不納欠損額	922,682,939	915,123,903	7,559,036	0.8
収入未済額	3,322,324,927	3,303,524,860	18,800,067	0.6
還付未済額	37,188,581	30,813,377	6,375,204	20.7

#### ア 予算現額

予算現額は 35,983,577,000 円で、前年度に比べて 193,496,000 円、0.5%の減である。

#### イ 収入済額

収入済額は 35,710,444,143 円で、前年度に比べて 145,874,311 円、0.4%の減である。

#### ウ 収入率

調定額に対する過去5か年の収入率は、次表のとおりである。

対 調 定 収 入 率 の 推 移

(単位：%)

年 度	22	23	24	25	26
収入率	86.0	87.6	89.0	89.5	89.5

#### (2) 各款別の概要

款別収入済額の対前年度比較は、別表5（114、115 ページ）のとおりであるが、増減となった主なものは、次のとおりである。

#### **第1款 国民健康保険料**

322,642,903 円、3.5%の増となった。

増となったものは、一般被保険者国民健康保険料である。

減となったものは、退職被保険者等国民健康保険料である。

#### **第4款 国庫支出金**

344,458,029 円、3.8%の減となった。これは、主に療養給付費等負担金、調整交付金によるものである。

#### **第5款 療養給付費等交付金**

113,445,072 円、14.9%の減となった。

#### **第6款 前期高齢者交付金**

119,680,407 円、3.5%の増となった。

#### **第7款 都支出金**

104,529,441 円、4.1%の減となった。これは、主に都道府県財政調整交付金によるものである。

#### **第8款 共同事業交付金**

83,860,122 円、1.8%の減となった。これは、共同事業交付金、保険財政共同安定化事業交付金によるものである。

#### **第10款 繰入金**

61,655,329 円、1.1%の減となった。

#### **第11款 繰越金**

109,511,756 円、28.8%の増となった。

増となったものは、その他繰越金である。

減となったものは、療養給付費等交付金繰越金である。

## 4 歳出決算の状況

### (1) 歳出の状況

本年度における歳出の決算状況は、次表のとおりである（別表6（114、115 ページ）参照）。

歳出決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	35,983,577,000	36,177,073,000	△ 193,496,000	△ 0.5
支 出 済 額	35,174,252,246	35,366,095,061	△ 191,842,815	△ 0.5
執 行 率	97.8	97.8	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	809,324,754	810,977,939	△ 1,653,185	△ 0.2

#### ア 予算現額

予算現額は 35,983,577,000 円で、前年度に比べて 193,496,000 円、0.5%の減である。

#### イ 支出済額

支出済額は 35,174,252,246 円で、前年度に比べて 191,842,815 円、0.5%の減である。

#### ウ 執行率

過去5か年の執行率は、次表のとおりである。

執行率の推移

(単位：%)

年 度	22	23	24	25	26
執行率	92.3	97.1	97.5	97.8	97.8

#### エ 不用額

予算現額に対する不用額の割合は 2.2%で、前年度（2.2%）と同ポイントだった。

#### オ 予備費充用・予算流用

予算流用額は、18,767,000 円であった。これは主に、保険給付費における療養諸費の一般被保険者療養費に不足が生じたためである。

## (2) 各款別の概要

款別支出済額の対前年度比較は、別表 6（114、115 ページ）のとおりであるが、増減となった主なものは、次のとおりである。

### 第 2 款 保険給付費

323,078,228 円、1.4%の減となった。

増となったものは、一般被保険者療養給付費である。

減となったものは、退職被保険者等療養給付費、一般被保険者療養費、一般被保険者高額療養費である。（別表 7（116、117 ページ）参照）。

### 第 3 款 後期高齢者支援金等

11,849,305 円、0.2%の減となった。これは、主に後期高齢者支援金によるものである。

### 第 5 款 介護納付金

30,018,507 円、1.4%の増となった。

### 第 6 款 共同事業拠出金

160,657,746 円、4.0%の増となった。これは、主に高額医療費共同事業医療費拠出金、保険財政共同安定化事業拠出金によるものである。

### 第 8 款 諸支出金

43,122,866 円、9.7%の減となった。これは、主に償還金によるものである。

## 5 不納欠損額、収入未済額及び還付未済額

不納欠損額、収入未済額及び還付未済額は、別表 8（116、117 ページ）のとおりである。

### (1) 不納欠損額

不納欠損額は 922,682,939 円で、前年度に比べて 7,559,036 円、0.8%の増であり、そのうち 99.5%を国民健康保険料が占めている。

### (2) 収入未済額

収入未済額は 3,322,324,927 円で、前年度に比べて 18,800,067 円、0.6%の増であり、そのうち 98.8%を国民健康保険料が占めている。

### (3) 還付未済額

還付未済額は 37,188,581 円で、前年度に比べて 6,375,204 円、20.7%の増であり、これは全額国民健康保険料である。

# 介護保険特別会計

### Ⅲ 介護保険特別会計

#### 1 決算の規模

本年度の決算額は、次表のとおりである（別表 9・10（118、119 ページ）参照）。

#### 決算状況及び対前年度比較

（単位：円・％）

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
歳 入 額	22,252,487,202	21,006,384,391	1,246,102,811	5.9
歳 出 額	21,499,759,720	20,432,931,069	1,066,828,651	5.2
差 引 額	752,727,482	573,453,322	179,274,160	31.3

歳入額は 22,252,487,202 円で、前年度に比べて 1,246,102,811 円、5.9%の増となった。増となった主なものは、繰入金 3 億円余、国庫支出金 2 億円余、支払基金交付金 2 億円余である。

歳出額は 21,499,759,720 円で、前年度に比べて 1,066,828,651 円、5.2%の増となった。増となった主なものは、保険給付費 8 億円余、基金積立金 2 億円余である。

また、歳入額及び歳出額の対前年度増減率の推移は、次表のとおりである。

#### 歳入額 歳出額 対前年度増減率の推移

（単位：％）

年 度	22	23	24	25	26
歳 入 額	1.8	4.0	8.9	2.9	5.9
歳 出 額	2.9	3.8	8.0	2.1	5.2



## 2 財政収支等

### (1) 財政収支

本年度の財政収支状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

#### 財政収支の対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増減額	増減率
歳 入 額 A	22,252,487,202	21,006,384,391	1,246,102,811	5.9
歳 出 額 B	21,499,759,720	20,432,931,069	1,066,828,651	5.2
形式収支(A-B)=C	752,727,482	573,453,322	179,274,160	31.3
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実質収支(C-D)=E	752,727,482	573,453,322	179,274,160	31.3

### (2) 資金収支

本年度の資金収支状況は、次表のとおりである。

#### 資金収支状況

(単位：円・%)

区 分	収 入		支 出		差 引 額	累 計
	金 額	構成比	金 額	構成比		
第 1 四半期	4,827,062,457	21.7	3,496,855,033	16.3	1,330,207,424	1,330,207,424
第 2 四半期	5,842,935,485	26.3	5,250,579,720	24.4	592,355,765	1,922,563,189
第 3 四半期	5,413,415,059	24.3	5,763,113,863	26.8	△ 349,698,804	1,572,864,385
第 4 四半期	5,194,505,122	23.3	5,256,995,658	24.5	△ 62,490,536	1,510,373,849
出納整理期間	974,569,079	4.4	1,732,215,446	8.1	△ 757,646,367	752,727,482
計	22,252,487,202	100	21,499,759,720	100	752,727,482	

### 3 歳入決算の状況

#### (1) 歳入の状況

本年度における歳入の決算状況は、次表のとおりである（別表9（118、119 ページ）参照）。

歳入決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	24,189,577,000	22,448,897,000	1,740,680,000	7.8
調 定 額	22,550,182,432	21,282,647,915	1,267,534,517	6.0
収 入 済 額	22,252,487,202	21,006,384,391	1,246,102,811	5.9
対予算収入率	92.0	93.6	—	—
対調定収入率	98.7	98.7	—	—
不納欠損額	87,067,740	69,846,534	17,221,206	24.7
収入未済額	220,476,560	215,710,940	4,765,620	2.2
還付未済額	9,849,070	9,293,950	555,120	6.0

#### ア 予算現額

予算現額は 24,189,577,000 円で、前年度に比べて 1,740,680,000 円、7.8%の増である。

#### イ 収入済額

収入済額は 22,252,487,202 円で、前年度に比べて 1,246,102,811 円、5.9%の増である。

#### ウ 収入率

調定額に対する過去 5 か年の収入率は、次表のとおりである。

対 調 定 収 入 率 の 推 移

(単位：%)

年 度	22	23	24	25	26
収入率	98.8	98.8	98.8	98.7	98.7

#### (2) 各款別の概要

款別収入済額の対前年度比較は、別表9（118、119 ページ）のとおりであるが、増減となった主なものは、次のとおりである。

#### **第1款 介護保険料**

167,715,420 円、4.0%の増となった。これは、第1号被保険者保険料によるものである。

#### **第3款 国庫支出金**

232,713,523 円、5.2%の増となった。これは、主に介護給付費負担金、調整交付金、介護保険事業費によるものである。

#### **第4款 支払基金交付金**

264,148,405 円、4.9%の増となった。これは、主に介護給付費交付金によるものである。

#### **第5款 都支出金**

65,368,263 円、2.3%の増となった。これは、主に介護給付費負担金によるものである。

#### **第7款 繰入金**

354,999,055 円、9.7%の増となった。これは、一般会計繰入金、介護給付費準備基金繰入金によるものである。

#### **第8款 繰越金**

172,745,216 円、43.1%の増となった。

#### **第9款 諸収入**

10,954,243 円、32.1%の減となった。これは、主に返納金によるものである。

## 4 歳出決算の状況

### (1) 歳出の状況

本年度における歳出の決算状況は、次表のとおりである（別表 10（118、119 ページ）参照）。

歳出決算状況及び対前年度比較

（単位：円・％）

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	24,189,577,000	22,448,897,000	1,740,680,000	7.8
支 出 済 額	21,499,759,720	20,432,931,069	1,066,828,651	5.2
執 行 率	88.9	91.0	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	2,689,817,280	2,015,965,931	673,851,349	33.4

#### ア 予算現額

予算現額は 24,189,577,000 円で、前年度に比べて 1,740,680,000 円、7.8%の増である。

#### イ 支出済額

支出済額は 21,499,759,720 円で、前年度に比べて 1,066,828,651 円、5.2%の増である。

#### ウ 執行率

過去 5 か年の執行率は、次表のとおりである。

執行率の推移

（単位：％）

年 度	22	23	24	25	26
執行率	94.0	94.4	94.3	91.0	88.9

#### エ 不用額

予算現額に対する不用額の割合は 11.1%で、前年度（9.0%）を 2.1 ポイント上回った。

#### オ 予備費充用・予算流用

予算流用額は、9,770,000 円であった。これは主に、保険給付費におけるサービス等諸費の福祉用具購入費に不足が生じたためである。

## (2) 各款別の概要

款別支出済額の対前年度比較は、別表 10 (118、119 ページ) のとおりであるが、増減となった主なものは、次のとおりである。

### 第 1 款 総務費

34,958,947 円、4.0%の増となった。これは、主に一般管理費によるものである。

### 第 2 款 保険給付費

806,194,563 円、4.3%の増となった。これは、主に居宅サービス給付費、地域密着型サービス給付費、サービス計画給付費によるものである。(別表 11 (120、121 ページ) 参照)。

### 第 3 款 基金積立金

209,743,620 円、78.2%の増となった。

### 第 4 款 地域支援事業費

38,289,437 円、6.6%の増となった。これは、主に介護予防事業費、包括的支援等事業費によるものである。

### 第 5 款 諸支出金

22,357,916 円、16.8%の減となった。これは、主に償還金によるものである。

## 5 不納欠損額、収入未済額及び還付未済額

不納欠損額、収入未済額及び還付未済額は、別表 12 (120、121 ページ) のとおりである。

### (1) 不納欠損額

不納欠損額は 87,067,740 円で、前年度に比べて 17,221,206 円、24.7%の増であり、全額介護保険料である。

### (2) 収入未済額

収入未済額は 220,476,560 円で、前年度に比べて 4,765,620 円、2.2%の増であり、全額介護保険料である。

### (3) 還付未済額

還付未済額は 9,849,070 円で、前年度に比べて 555,120 円、6.0%の増であり、全額介護保険料である。

# 後期高齢者医療特別会計

## IV 後期高齢者医療特別会計

### 1 決算の規模

本年度の決算額は、次表のとおりである（別表 13・14（122、123 ページ）参照）。

#### 決算状況及び対前年度比較

（単位：円・％）

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
歳 入 額	6,531,966,484	6,072,751,338	459,215,146	7.6
歳 出 額	6,491,157,533	6,033,484,367	457,673,166	7.6
差 引 額	40,808,951	39,266,971	1,541,980	3.9

歳入額は 6,531,966,484 円で、前年度に比べて 459,215,146 円、7.6%の増となった。

歳出額は 6,491,157,533 円で、前年度に比べて 457,673,166 円、7.6%の増となった。

また、歳入額及び歳出額の対前年度増減率の推移は、次表のとおりである。

#### 歳 入 額 歳 出 額 対 前 年 度 増 減 率 の 推 移

（単位：％）

年 度	22	23	24	25	26
歳 入 額	3.7	3.9	7.0	0.9	7.6
歳 出 額	3.4	3.9	7.0	0.7	7.6

## 2 財政収支等

### (1) 財政収支

本年度の財政収支状況は、次表のとおりである。

#### 財政収支の対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
歳 入 額 A	6,531,966,484	6,072,751,338	459,215,146	7.6
歳 出 額 B	6,491,157,533	6,033,484,367	457,673,166	7.6
形式収支 (A-B) = C	40,808,951	39,266,971	1,541,980	3.9
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実質収支 (C-D) = E	40,808,951	39,266,971	1,541,980	3.9

### (2) 資金収支

本年度の資金収支状況は、次表のとおりである。

#### 資金収支状況

(単位：円・%)

区 分	収 入		支 出		差 引 額	累 計
	金 額	構成比	金 額	構成比		
第 1 四 半 期	299,269,092	4.6	1,118,382,379	17.2	△ 819,113,287	△ 819,113,287
第 2 四 半 期	2,480,030,123	38.0	1,034,243,091	15.9	1,445,787,032	626,673,745
第 3 四 半 期	941,043,155	14.4	1,990,284,482	30.7	△ 1,049,241,327	△ 422,567,582
第 4 四 半 期	2,481,509,845	38.0	2,335,319,522	36.0	146,190,323	△ 276,377,259
出納整理期間	330,114,269	5.1	12,928,059	0.2	317,186,210	40,808,951
計	6,531,966,484	100	6,491,157,533	100	40,808,951	



### 3 歳入決算の状況

#### (1) 歳入の状況

本年度における歳入の決算状況は、次表のとおりである（別表 13（122、123 ページ）参照）。

歳入決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	6,608,069,000	6,264,438,000	343,631,000	5.5
調 定 額	6,610,091,684	6,147,633,078	462,458,606	7.5
収 入 済 額	6,531,966,484	6,072,751,338	459,215,146	7.6
対予算収入率	98.8	96.9	—	—
対調定収入率	98.8	98.8	—	—
不 納 欠 損 額	11,371,900	11,790,700	△ 418,800	△ 3.6
収 入 未 済 額	74,068,800	69,830,840	4,237,960	6.1
還 付 未 済 額	7,315,500	6,739,800	575,700	8.5

#### ア 予算現額

予算現額は 6,608,069,000 円で、前年度に比べて 343,631,000 円、5.5%の増である。

#### イ 収入済額

収入済額は 6,531,966,484 円で、前年度に比べて 459,215,146 円、7.6%の増である。

#### ウ 収入率

調定額に対する過去 5 か年の収入率は、次表のとおりである。

対 調 定 収 入 率 の 推 移

(単位：%)

年 度	22	23	24	25	26
収入率	98.7	98.6	98.7	98.8	98.8

#### (2) 各款別の概要

款別収入額の対前年度比較は、別表 13（122、123 ページ）のとおりであるが、増となった主なものは次のとおりである。

#### 第1款 後期高齢者医療保険料

271,342,380 円、8.3%の増となった。

#### 第3款 繰入金

171,860,471 円、6.4%の増となった。

#### 第4款 繰越金

13,287,060 円、51.1%の増となった。

### 4 歳出決算の状況

#### (1) 歳出の状況

本年度における歳出の決算状況は、次表のとおりである（別表 14（122、123 ページ）参照）。

#### 歳出決算状況及び対前年度比較

（単位：円・%）

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	6,608,069,000	6,264,438,000	343,631,000	5.5
支 出 済 額	6,491,157,533	6,033,484,367	457,673,166	7.6
執 行 率	98.2	96.3	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	116,911,467	230,953,633	△ 114,042,166	△ 49.4

#### ア 予算現額

予算現額は 6,608,069,000 円で、前年度に比べて 343,631,000 円、5.5%の増であった。

#### イ 支出済額

支出済額は 6,491,157,533 円で、前年度に比べて 457,673,166 円、7.6%の増であった。

#### ウ 執行率

過去 5 か年間の執行率は、次表のとおりである。

#### 執行率の推移

（単位：%）

年 度	22	23	24	25	26
執行率	93.4	94.7	96.3	96.3	98.2

#### エ 不用額

予算現額に対する不用額の割合は 1.8%で、前年度（3.7%）を 1.9 ポイント下回った。

## (2) 各款別の概要

款別支出済額の対前年度比較は、別表 14 (122、123 ページ) のとおりであるが、増減となった主なものは、次のとおりである。

### 第 1 款 総務費

23,874,511 円、14.5%の増となった。

### 第 2 款 広域連合納付金

430,947,862 円、7.6%の増となった。

## 5 不納欠損額、収入未済額及び還付未済額

不納欠損額、収入未済額及び還付未済額は、別表 15 (124、125 ページ) のとおりである。

### (1) 不納欠損額

不納欠損額は 11,371,900 円で、前年度に比べて 418,800 円、3.6%の減であり、これは全額後期高齢者医療保険料である。

### (2) 収入未済額

収入未済額は 74,068,800 円で、前年度に比べて 4,237,960 円、6.1%の増であり、これは全額後期高齢者医療保険料である。

### (3) 還付未済額

還付未済額は 7,315,500 円で、前年度に比べて 575,700 円、8.5%の増であり、これは全額後期高齢者医療保険料である。

# 財 産 及 び 基 金

## V 財産及び基金

### 1 財産

本年度における増減は、次表のとおりである。

#### 財産総括増減内訳

種 別	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		増	減	差引増減	
(1) 公 有 財 産					
ア 土 地 (㎡)	1,052,302.09	8,018.87	7,450.08	568.79	1,052,870.88
内 行 政 財 産 (㎡)	967,056.28	664.33	6,949.58	△ 6,285.25	960,771.03
内 普 通 財 産 (㎡)	85,245.81	7,354.54	500.50	6,854.04	92,099.85
イ 建 物 (㎡)	610,861.48	10,848.16	14,493.99	△ 3,645.83	607,215.65
内 行 政 財 産 (㎡)	562,696.53	5,910.76	9,941.31	△ 4,030.55	558,665.98
内 普 通 財 産 (㎡)	48,164.95	4,937.40	4,552.68	384.72	48,549.67
ウ 物 権 (件)	1	0	0	0	1
エ 無 体 財 産 権 (件)	4	0	0	0	4
オ 出 資 による 権 利 (円)	853,729,392	0	0	0	853,729,392
カ 不 動 産 の 信 託 の 受 益 権 (件)	1	0	0	0	1
物 品 (点)	846	17	31	△ 14	832
(2) (取得価格100万円以上) (円)	3,004,095,871	53,261,388	136,327,915	△ 83,066,527	2,921,029,344
(3) 債 権 (円)	453,785,026	29,067,000	83,649,157	△ 54,582,157	399,202,869
(4) 基 金 (円)	34,621,499,713	4,572,636,804	4,278,766,570	293,870,234	34,915,369,947

\* 本表の(1) 公有財産 ア土地 及び イ建物の面積について  
用途変更・所管換え等による変動（売却等したものは除く。）は含まれていない。

以下、本年度における財産の増減について述べる。

(1) 公有財産

ア 土地

用途変更等以外の要因により増減となった主なものは、次のとおりである。

増は、柏木どんぐり公園の都市再開発法による帰属等である。

減は、四谷自転車保管場所の移転に伴う用途廃止及び区道への編入等である。

イ 建物

用途変更等以外の要因により増減となった主なものは、次のとおりである。

増は、東新宿保健センター、内藤町自転車保管場所管理棟及び障害者生活支援センターの新築等である。

減は、愛日小学校及び旧四谷第三小学校・幼稚園の解体等である。

ウ 物権

区民健康村の温泉権1件であり、増減はなかった。

エ 無体財産権

「技の名匠」に係る標準文字及びロゴマークの商標権並びに「都市建築物の緑化手法」及び「介護予防体操」の著作権の4件であり、増減はなかった。

オ 出資による権利

本年度における出資状況は、次表のとおりである。

出資による権利増減内訳

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
新宿区土地開発公社	10,000,000	0	10,000,000
公益財団法人東京しごと財団	5,000,000	0	5,000,000
一般財団法人道路管理センター	2,512,000	0	2,512,000
公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター	15,217,392	0	15,217,392
社会福祉法人新宿区社会福祉事業団	5,000,000	0	5,000,000
公益財団法人新宿未来創造財団	500,000,000	0	500,000,000
地方公共団体金融機構	13,000,000	0	13,000,000
公益財団法人新宿区勤労者・仕事支援センター	303,000,000	0	303,000,000
合 計	853,729,392	0	853,729,392

## カ 不動産の信託の受益権

区分は賃貸型土地信託1件であり、内容は次のとおりである。増減はなかった。

- ・所在地 新宿区西新宿一丁目 23 番 3
- ・面積 3,859.62 m<sup>2</sup>
- ・受託者 みずほ信託銀行株式会社
- ・契約締結日 平成 12 年 12 月 28 日
- ・信託期間 平成 13 年 1 月 12 日から平成 35 年 6 月 30 日まで

## (2) 物品

増減となった主なものは、次のとおりである。

増は、コンテナ、格納棚、書庫用移動棚である。

減は、総合学習演習装置、ピアノ、特種用途自動車である。

## (3) 債権

本年度における増減は、次表のとおりである。

### 債権増減内訳

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
女性福祉資金貸付金	18,057,320	△ 3,094,918	14,962,402
区営住宅賃貸借契約保証金	123,647,020	293,700	123,940,720
区民住宅賃貸借契約保証金	160,375,080	△ 21,471,900	138,903,180
特定住宅賃貸借契約保証金	8,031,900	19,966,800	27,998,700
事業住宅賃貸借契約保証金	2,912,000	△ 308,000	2,604,000
奨学資金貸付金	94,051,020	△ 3,490,900	90,560,120
災害援護資金貸付金	460,686	△ 226,939	233,747
社会福祉法人アゼリヤ会への貸付金	42,250,000	△ 42,250,000	0
社会福祉法人恩賜財団東京都同胞援護会への貸付金	4,000,000	△ 4,000,000	0
合 計	453,785,026	△ 54,582,157	399,202,869

本年度中に増減となったものは、以下のとおりである。

- ・女性福祉資金貸付金の減は、償還によるものである。

\* 女性福祉資金貸付金は、新規貸付を平成 13 年度に終了している（条例廃止平成 14 年 4 月 1 日）。  
前年度末現在高は、平成 13 年度までの貸付金利子の支払期限未到来の元利金額の合計である。  
決算年度中増減高は、貸付金の支払期限が到来したことを示す。

- ・区営住宅賃貸借契約保証金の増は、区民住宅からの移行によるものである。
- ・区民住宅賃貸借契約保証金の減は、区営住宅及び特定住宅への移行によるものである。
- ・特定住宅賃貸借契約保証金の増は、区民住宅からの移行によるものである。
- ・事業住宅賃貸借契約保証金の減は、更新時における減額によるものである。
- ・奨学資金貸付金の減は、償還によるものである。
- ・災害援護資金貸付金の減は、償還によるものである。
- ・社会福祉法人アゼリヤ会への貸付金の減は、償還によるものである。
- ・社会福祉法人恩賜財団東京都同胞援護会への貸付金の減は、償還によるものである。
  - \* 社会福祉法人アゼリヤ会及び社会福祉法人恩賜財団東京都同胞援護会への貸付けについては、平成 22 年度末までとする予定であったところ、経営安定化を図るため、引き続き行っていたが、平成 26 年度をもって全額を償還した。



#### (4) 基金

積立基金及び運用基金の本年度における増減等は、次表のとおりである。

##### 基金増減等内訳

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高	基金運用収入
		増	減	差引増減		
(1) 積立 基金	ア 財政調整基金	19,359,487,000	1,987,426,000	1,000,000,000	987,426,000	20,346,913,000 (20,262,047)
	イ 障害者福祉活動基金	316,998,327	243,412	0	243,412	317,241,739
	ウ 障害者福祉活動 エヌ・ケイ愛の基金	104,000,000	0	0	0	104,000,000
	エ 島田育英基金	144,772,411	0	1,642,200	△ 1,642,200	143,130,211
	オ 高齢者福祉活動基金	569,320,756	67,411,930	0	67,411,930	636,732,686
	カ 地場産業振興小野基金	101,237,928	110,222	930,361	△ 820,139	100,417,789
	キ 定住化基金	1,114,682,000	0	780,671,000	△ 780,671,000	334,011,000
	ク 外国人留学生学習奨励 馬場基金	66,237,449	0	1,495,887	△ 1,495,887	64,741,562
	ケ 外国人留学生学習奨励 濱田基金	85,837,812	0	1,938,196	△ 1,938,196	83,899,616
	コ 減債基金	2,456,815,000	1,002,506,000	0	1,002,506,000	3,459,321,000 (2,505,231)
	サ 介護給付準備基金	1,070,039,823	478,065,903	572,815,000	△ 94,749,097	975,290,726
	シ 義務教育施設整備等次世代 育成環境整備基金	5,674,885,000	11,466,000	1,038,627,000	△ 1,027,161,000	4,647,724,000 (6,392,637)
	ス 社会資本等整備基金	2,571,058,000	726,069,000	445,121,000	280,948,000	2,852,006,000 (3,080,138)
	セ 協働推進基金	13,847,568	1,047,684	2,880,819	△ 1,833,135	12,014,433
	ソ みどり公園基金	524,229,639	1,048,196	156,187,650	△ 155,139,454	369,090,185
	タ 夏目漱石記念施設整備基金	138,051,000	20,785,000	0	20,785,000	158,836,000
	小 計	34,311,499,713	4,296,179,347	4,002,309,113	293,870,234	34,605,369,947 (37,060,414)
(2) 運用 基金	ア 国民健康保険高額療養費 資金貸付基金	5,000,000	0	0	0	5,000,000
	イ 介護保険高額サービス費等 資金貸付基金	5,000,000	90,000	90,000	0	5,000,000
	ウ 公共料金支払基金	300,000,000	276,367,457	276,367,457	0	300,000,000
	小 計	310,000,000	276,457,457	276,457,457	0	310,000,000
合 計	34,621,499,713	4,572,636,804	4,278,766,570	293,870,234	34,915,369,947 (37,069,520)	

※基金運用収入の( )内の金額は、基金利子の決算額である。

本年度末現在高は、34,915,369,947円で、前年度末の34,621,499,713円に比べると293,870,234円の増となった。

次項において、基金の状況について述べる。

## 2 積立基金の状況

### ア 財政調整基金

この基金は、「新宿区財政調整基金条例」に基づき、年度間の財源の調整を図り、財政の健全な運営に資するため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

#### 財 政 調 整 基 金

(単位：円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+(B+C+D)-E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
26	19,359,487,000	0	20,263,000	1,967,163,000	1,000,000,000	20,346,913,000	20,263,000	0
25	19,252,294,000	0	28,526,000	1,878,667,000	1,800,000,000	19,359,487,000	28,526,000	0

本年度の積立額 1,987,426,000 円の内訳は、既積立金の利子収入等 20,263,000 円、不動産貸付収入額 334,999,000 円及び前年度繰越金の実質収支額からの法定による積立分 1,632,164,000 円である。

### イ 障害者福祉活動基金

この基金は、「新宿区障害者福祉活動基金条例」に基づき、障害者の自立及び社会参加を促進する活動に助成を行い、もって障害者福祉の増進を図るため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

#### 障 害 者 福 祉 活 動 基 金

(単位：円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+(B+C+D)-E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
26	316,998,327	243,412	0	0	0	317,241,739	345,180	345,180
25	316,794,458	203,869	0	0	0	316,998,327	491,727	491,727

本年度は、指定寄附金 243,412 円を積み立てた。

なお、この基金は、障害者福祉活動エヌ・ケイ愛の基金と一体で運用されている。

## ウ 障害者福祉活動エヌ・ケイ愛の基金

この基金は、「新宿区障害者福祉活動基金条例」に基づき、障害者の自立及び社会参加を促進する活動に助成を行い、もって障害者福祉の増進を図るため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

### 障害者福祉活動エヌ・ケイ愛の基金

(単位:円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+(B+C+D)-E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
26	104,000,000	0	0	0	0	104,000,000	113,246	113,246
25	104,000,000	0	0	0	0	104,000,000	161,325	161,325

なお、この基金は、障害者福祉活動基金と一体で運用されている。

## エ 島田育英基金

この基金は、「新宿区島田育英基金条例」に基づき、社会に有為な人材の育成に寄与するため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

### 島田育英基金

(単位:円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+(B+C+D)-E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
26	144,772,411	0	0	0	1,642,200	143,130,211	157,800	157,800
25	146,344,856	0	0	0	1,572,445	144,772,411	227,555	227,555

本年度は、1,800,000円が育英資金として奨学生に支給された。

## オ 高齢者福祉活動基金

この基金は、「新宿区高齢者福祉活動基金条例」に基づき、地域高齢者に対する福祉活動への助成その他高齢者福祉施策の推進に資するため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

### 高 齢 者 福 祉 活 動 基 金

(単位:円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+(B+C+D)-E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
26	569,320,756	67,071,069	340,861	0	0	636,732,686	619,861	279,000
25	452,129,318	116,668,329	523,109	0	0	569,320,756	703,474	180,365

本年度は、一般寄附金 67,071,069 円を積み立てた。

なお、557,000 円が助成金として各団体に交付された。

## カ 地場産業振興小野基金

この基金は、「新宿区地場産業振興小野基金条例」に基づき、地場産業振興施策の推進に資するため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

### 地 場 産 業 振 興 小 野 基 金

(単位:円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+(B+C+D)-E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
26	101,237,928	0	110,222	0	930,361	100,417,789	110,222	0
25	101,080,319	0	157,609	0	0	101,237,928	157,609	0

## キ 定住化基金

この基金は、「新宿区定住化基金条例」に基づき、人口定住化対策の推進に資するため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

### 定住化基金

(単位:円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+(B+C+D)-E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
26	1,114,682,000	0	0	0	780,671,000	334,011,000	1,400,937	1,400,937
25	1,888,397,000	0	0	0	773,715,000	1,114,682,000	3,224,621	3,224,621

基金利子収入は、民間賃貸住宅家賃助成事業の家賃助成金の一部に充当している。

## ク 外国人留学生学習奨励馬場基金

この基金は、「新宿区外国人留学生学習奨励基金条例」に基づき、外国人留学生の学習を奨励するため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

### 外国人留学生学習奨励馬場基金

(単位:円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+(B+C+D)-E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
26	66,237,449	0	0	0	1,495,887	64,741,562	72,273	72,273
25	67,700,362	0	0	0	1,462,913	66,237,449	105,247	105,247

この基金は、外国人留学生学習奨励濱田基金と一体で運用されている。

## ケ 外国人留学生学習奨励濱田基金

この基金は、「新宿区外国人留学生学習奨励基金条例」に基づき、外国人留学生の学習を奨励するため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

### 外国人留学生学習奨励濱田基金

(単位:円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+(B+C+D)-E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
26	85,837,812	0	0	0	1,938,196	83,899,616	93,644	93,644
25	87,733,284	0	0	0	1,895,472	85,837,812	136,368	136,368

なお、この基金は、外国人留学生学習奨励馬場基金と一体で運用されている。

## コ 減債基金

この基金は、「新宿区減債基金条例」に基づき、特別区債の償還に必要な財源を確保し、財政の健全な運営に資するため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

### 減債基金

(単位:円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+(B+C+D)-E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
26	2,456,815,000	0	2,506,000	1,000,000,000	0	3,459,321,000	2,506,000	0
25	2,952,974,000	0	3,841,000	1,000,000,000	1,500,000,000	2,456,815,000	3,841,000	0

## サ 介護給付準備基金

この基金は、「新宿区介護給付準備基金条例」に基づき、介護保険財政の安定化に資するため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

### 介護給付準備基金

(単位：円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+(B+C+D)-E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
26	1,070,039,823	0	1,150,666	476,915,237	572,815,000	975,290,726	1,150,666	0
25	1,148,503,540	0	1,782,702	266,539,581	346,786,000	1,070,039,823	1,782,702	0

## シ 義務教育施設整備等次世代育成環境整備基金

この基金は、「新宿区義務教育施設整備等次世代育成環境整備基金条例」に基づき、義務教育施設の整備その他の次代の社会を担う子どもが健やかに育成される環境の整備に係る資金に充てるため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

### 義務教育施設整備等次世代育成環境整備基金

(単位：円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+(B+C+D)-E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
26	5,674,885,000	5,045,000	6,393,000	28,000	1,038,627,000	4,647,724,000	6,393,000	0
25	6,555,088,000	1,000,000	10,196,000	251,000	891,650,000	5,674,885,000	10,196,000	0

本年度は、指定寄附金 5,045,000 円を積み立てた。

## ス 社会資本等整備基金

この基金は、「新宿区社会資本等整備基金条例」に基づき、都市基盤の整備、福祉施設の整備その他の区社会資本等の整備に係る資金に充てるため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

### 社会資本等整備基金

(単位：円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+(B+C+D)-E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
26	2,571,058,000	0	3,080,000	722,989,000	445,121,000	2,852,006,000	3,080,000	0
25	4,401,616,000	0	6,560,000	782,870,000	2,619,988,000	2,571,058,000	6,560,000	0

## セ 協働推進基金

この基金は、「新宿区協働推進基金条例」に基づき、区民の福祉の向上を目的として非営利活動を行うものに対し助成を行い、もって協働による地域社会づくりの推進に資するため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

### 協働推進基金

(単位：円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+(B+C+D)-E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
26	13,847,568	31,280	16,404	1,000,000	2,880,819	12,014,433	16,404	0
25	15,574,815	214,500	26,151	1,000,000	2,967,898	13,847,568	26,151	0

本年度は、指定寄附金 31,280 円を積み立てた。

なお、2,880,819 円がNPO活動資金助成金として 10 団体に交付された。



## ソ みどり公園基金

この基金は、「新宿区みどり公園基金条例」に基づき、公園、緑地その他これらに類する施設の用に供するための土地の取得及び公園等の建設、改修その他の整備を行い、もって区内におけるみどりの創出及び保全並びに公園等の充実に資するため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

### みどり公園基金

(単位:円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+(B+C+D)-E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
26	524,229,639	460,000	588,196	0	156,187,650	369,090,185	588,196	0
25	602,385,337	0	958,302	0	79,114,000	524,229,639	958,302	0

本年度は、基金利子収入 588,196 円を積み立てた。

## タ 夏目漱石記念施設整備基金

この基金は、「新宿区夏目漱石記念施設整備基金条例」に基づき、夏目漱石終焉の地において復元される夏目漱石の旧居その他夏目漱石に関する資料の展示等を行う施設の整備に係る資金に充てるため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

### 夏目漱石記念施設整備基金

(単位:円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+(B+C+D)-E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
26	138,051,000	20,631,743	151,932	1,325	0	158,836,000	151,932	0
25	0	37,950,522	99,953	100,000,525	0	138,051,000	99,953	0

本年度は、指定寄附金 20,631,743 円を積み立てた。

### 3 運用基金の状況

#### ア 国民健康保険高額療養費資金貸付基金

この基金は、「新宿区国民健康保険高額療養費資金貸付基金条例」に基づき、国民健康保険の被保険者の属する世帯の世帯主に対し、高額療養費が支給されるまでの間、当該世帯の被保険者の療養に要する費用のうち高額療養費に相当する療養資金を貸し付けることにより、国民健康保険の被保険者の療養を確保し、もって福祉の増進を図るために設置されたものであり、5,000,000円の基金で運用されている。

本基金の運用状況は、次表のとおりである。

#### 国民健康保険高額療養費資金貸付基金

(単位：円)

区分 年度	前年度末現金 A	貸付額 B	運用回転数 C=B÷I	前年度末未返還額 D	返還額 E	未返還額※ F=B+D-E	一般会計繰出額 G	年度末現金※ H=A-B+E-G	基金の額 I
26	5,000,000	0	0.00	0	0	0	0	5,000,000	5,000,000
25	5,000,000	0	0.00	0	0	0	0	5,000,000	5,000,000

本年度の運用回転数は、0回で、平成21年度から6年連続で0回となった。これは、前年度と同様に実績がなかったためである。

なお、基金利子収入726円は、平成26年度国民健康保険特別会計、財産収入(款)、財産運用収入(項)、基金利子(目)に収入されている。

## イ 介護保険高額サービス費等資金貸付基金

この基金は、「新宿区介護保険高額サービス費等資金貸付基金条例」に基づき、新宿区介護保険の被保険者に対し、高額介護予防サービス費が支給されるまでの間、当該被保険者の介護に要する費用のうち高額サービス費等に相当する資金を貸し付けることにより、介護保険制度の円滑な運営を図り、もって福祉の増進を図るために設置されたものであり、5,000,000円の基金で運用されている。

本基金の運用状況は、次表のとおりである。

### 介護保険高額サービス等資金貸付基金

(単位:円)

区分 年度	前年度末現金 A	貸付額 B	運用回転数 C=B÷H	前年度末未返還額 D	返還額 E	未返還額 F=B+D-E	年度末現金 G=A-B+E	基金の額 H
26	5,000,000	90,000	0.02	0	90,000	0	5,000,000	5,000,000
25	5,000,000	340,566	0.07	0	340,566	0	5,000,000	5,000,000

本年度の運用回転数は、0.02回で、前年度に比べると0.05回下回った。

なお、基金利子収入726円は、平成26年度介護保険特別会計、財産収入(款)、財産運用収入(項)、基金利子(目)に収入されている。

## ウ 公共料金支払基金

この基金は、「新宿区公共料金支払基金条例」に基づき、公共料金の支払事務を円滑かつ効率的に行うため設置されたものであり、300,000,000円の基金で運用されている。

本基金の状況は、次表のとおりである。

### 公共料金支払基金

(単位:円)

区分 年度	前年度末現金 A	払出額 B	運用回転数 C=B÷G	受入額 D	未受入額 E=G-F	年度末現金 F=A-B+D	基金の額 G
26	184,733,322	1,417,793,916	4.73	1,371,959,815	161,100,779	138,899,221	300,000,000
25	227,135,199	1,372,466,258	4.57	1,330,064,381	115,266,678	184,733,322	300,000,000

本年度の運用回転数は4.73回で、前年度に比べると0.16回上回った。

なお、基金利子収入7,654円は、平成26年度一般会計、財産収入(款)、財産運用収入(項)、基金利子(目)に収入されている。

# 別 表

別表 1

## 平成26年度一般会計歳入

区 分 科目 (款)	平 成 26 年 度					
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		収入済 額の 構成比
				対予算	対調定	
1 特別区税	41,799,370,000	44,895,826,357	42,415,037,297	101.5	94.5	30.5
2 地方譲与税	473,190,000	456,766,008	456,766,008	96.5	100	0.3
3 利子割交付金	522,142,000	622,124,000	622,124,000	119.1	100	0.4
4 配当割交付金	548,258,000	785,821,000	785,821,000	143.3	100	0.6
5 株式等譲渡所得割交付金	449,236,000	661,400,000	661,400,000	147.2	100	0.4
6 地方消費税交付金	9,508,185,000	9,312,458,000	9,312,458,000	97.9	100	6.7
7 自動車取得税交付金	159,795,000	151,872,000	151,872,000	95.0	100	0.1
8 地方特例交付金	79,294,000	79,294,000	79,294,000	100	100	0.1
9 特別区交付金	28,966,000,000	29,932,268,000	29,932,268,000	103.3	100	21.5
10 交通安全対策特別交付金	54,016,000	41,896,000	41,896,000	77.6	100	0.0
11 分担金及び負担金	2,131,632,000	2,113,624,002	2,067,757,731	97.0	97.8	1.5
12 使用料及び手数料	3,639,634,000	3,760,378,276	3,712,969,665	102.0	98.7	2.7
13 国庫支出金	28,010,348,000	26,736,388,266	26,736,388,266	95.5	100	19.2
14 都支出金	10,121,405,000	8,788,857,345	8,788,857,345	86.8	100	6.3
15 財産収入	1,110,854,000	1,117,054,644	1,117,054,644	100.6	100	0.8
16 寄附金	93,707,000	100,155,504	100,155,504	106.9	100	0.1
17 繰入金	5,730,236,000	3,429,494,113	3,429,494,113	59.8	100	2.5
18 繰越金	3,454,142,000	3,454,141,906	3,454,141,906	100.0	100	2.5
19 諸収入	2,964,642,000	3,985,881,657	3,189,098,387	107.6	80.0	2.3
20 特別区債	2,140,500,000	2,051,000,000	2,051,000,000	95.8	100	1.5
合 計	141,956,586,000	142,476,701,078	139,105,853,866	98.0	97.6	100

# 決算款別対前年度比較

(単位：円・%)

平成 25 年 度					収入済額比較		
予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額の構成比	増減額	増減率
			対予算	対調定			
40,011,881,000	43,437,091,398	40,571,075,816	101.4	93.4	30.4	1,843,961,481	4.5
492,040,000	478,375,004	478,375,004	97.2	100	0.4	△ 21,608,996	△ 4.5
428,922,000	615,976,000	615,976,000	143.6	100	0.5	6,148,000	1.0
240,615,000	418,874,000	418,874,000	174.1	100	0.3	366,947,000	87.6
51,885,000	545,551,000	545,551,000	1,051.5	100	0.4	115,849,000	21.2
7,923,488,000	8,362,675,000	8,362,675,000	105.5	100	6.3	949,783,000	11.4
279,553,000	295,046,000	295,046,000	105.5	100	0.2	△ 143,174,000	△ 48.5
85,040,000	85,040,000	85,040,000	100	100	0.1	△ 5,746,000	△ 6.8
26,859,000,000	26,948,603,000	26,948,603,000	100.3	100	20.2	2,983,665,000	11.1
49,381,000	50,132,000	50,132,000	101.5	100	0.0	△ 8,236,000	△ 16.4
2,054,087,000	2,018,965,655	1,979,417,217	96.4	98.0	1.5	88,340,514	4.5
3,730,516,000	3,777,071,654	3,726,279,528	99.9	98.7	2.8	△ 13,309,863	△ 0.4
25,321,090,000	24,002,582,192	24,002,582,192	94.8	100	18.0	2,733,806,074	11.4
9,856,961,000	8,746,853,457	8,746,853,457	88.7	100	6.5	42,003,888	0.5
1,125,750,000	1,125,806,874	1,125,806,874	100.0	100	0.8	△ 8,752,230	△ 0.8
225,984,000	227,997,896	227,997,896	100.9	100	0.2	△ 127,842,392	△ 56.1
10,274,891,000	7,672,365,728	7,672,365,728	74.7	100	5.7	△ 4,242,871,615	△ 55.3
3,414,482,000	3,414,481,592	3,414,481,592	100.0	100	2.5	39,660,314	1.2
2,779,166,000	3,807,527,997	3,016,471,457	108.5	79.2	2.3	172,626,930	5.7
1,210,500,000	1,196,000,000	1,196,000,000	98.8	100	0.9	855,000,000	71.5
136,415,232,000	137,227,016,447	133,479,603,761	97.8	97.3	100	5,626,250,105	4.2

別表 2

## 平成26年度一般会計歳出

区 分 科 目 (款)	平 成 26 年 度				
	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額 の 構 成 比
1 議 会 費	773,946,000	750,593,017	23,352,983	97.0	0.5
2 総 務 費	13,659,300,000	12,708,023,726	949,276,274	93.0	9.4
3 地域文化費	6,217,196,000	5,965,214,989	234,981,011	95.9	4.4
4 産業経済費	2,758,349,000	2,441,500,170	141,848,830	88.5	1.8
5 福 祉 費	42,016,959,000	39,931,073,057	2,062,935,943	95.0	29.6
6 子ども家庭費	22,780,308,000	21,580,987,869	961,098,131	94.7	16.0
7 健 康 費	15,304,849,000	14,683,202,822	621,646,178	95.9	10.9
8 環境清掃費	7,298,451,000	6,973,276,066	325,174,934	95.5	5.2
9 土 木 費	12,256,029,000	11,665,619,084	393,544,916	95.2	8.6
10 教 育 費	10,737,698,000	10,343,966,327	393,731,673	96.3	7.7
11 公 債 費	4,323,239,000	4,317,736,172	5,502,828	99.9	3.2
12 諸 支 出 金	3,732,187,000	3,727,467,000	4,720,000	99.9	2.7
13 予 備 費	98,075,000 (204,739,000)	— (106,664,000)	98,075,000	— (52.1)	—
合 計	141,956,586,000	135,088,660,299	652,037,000 6,215,888,701	95.2	100

(注) 不用額の二段書きの上段は、翌年度への繰越額で外数である。

# 決算款別対前年度比較

(単位：円・%)

平成25年度					支出済額比較	
予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額の構成比	増減額	増減率
786,459,000	757,091,872	29,367,128	96.3	0.6	△ 6,498,855	△ 0.9
11,444,610,000	10,665,673,652	80,790,000 698,146,348	93.2	8.2	2,042,350,074	19.1
6,626,540,000	6,378,234,684	248,305,316	96.3	4.9	△ 413,019,695	△ 6.5
2,875,432,000	2,562,905,082	312,526,918	89.1	2.0	△ 121,404,912	△ 4.7
41,249,519,000	39,118,077,441	11,200,000 2,120,241,559	94.8	30.1	812,995,616	2.1
21,057,610,000	20,413,696,197	120,868,000 523,045,803	96.9	15.7	1,167,291,672	5.7
15,562,883,000	14,796,632,661	766,250,339	95.1	11.4	△ 113,429,839	△ 0.8
8,215,848,000	7,917,644,048	298,203,952	96.4	6.1	△ 944,367,982	△ 11.9
11,158,679,000	10,477,917,093	229,766,000 450,995,907	93.9	8.1	1,187,701,991	11.3
9,956,903,000	9,547,802,311	7,344,000 401,756,689	95.9	7.3	796,164,016	8.3
3,681,029,000	3,677,875,814	3,153,186	99.9	2.8	639,860,358	17.4
3,714,537,000	3,711,911,000	2,626,000	99.9	2.8	15,556,000	0.4
85,183,000 (150,000,000)	— (64,817,000)	85,183,000	— (43.2)	—	—	—
136,415,232,000	130,025,461,855	449,968,000 5,939,802,145	95.3	100	5,063,198,444	3.9



別表 3 - 1

## 平成26・25年度一般会計不納欠損額、

科 目			区 分	平成 26 年 度				
				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		
				金 額	件 数	金 額	件 数	
特別区税	特別区民税	特別区民税	現年課税分	12,202,889	699	817,347,853	33,779	
			滞納繰越分	444,733,468	15,487	1,202,230,161	48,900	
			小 計	456,936,357	16,186	2,019,578,014	82,679	
	軽自動車税	軽自動車税	現年課税分	7,255	5	4,963,815	2,526	
			滞納繰越分	2,163,600	1,179	11,497,883	5,956	
			小 計	2,170,855	1,184	16,461,698	8,482	
	特別区たばこ税	特別区たばこ税	現年課税分	0	0	0	0	
			滞納繰越分	0	0	0	0	
			小 計	0	0	0	0	
	計			459,107,212	17,370	2,036,039,712	91,161	
	分担金及び負担金	負担金	福祉費負担金	更生援護施設費	0	0	0	0
				老人福祉施設費	772,138	25	9,688,579	139
小 計				772,138	25	9,688,579	139	
子ども家庭費負担金		子ども家庭費負担金	委託保育費	376,200	29	2,828,080	279	
			保育所費	732,000	58	4,637,050	384	
			助産施設費	0	0	275,000	8	
			保育所延長保育料負担金	46,000	9	122,300	31	
			保育所一時保育料負担金	0	0	34,300	2	
			保育所休日保育料負担金	0	0	149,600	11	
			学童クラブ利用料負担金	1,765,000	393	9,127,400	3,107	
			子ども園保育料負担金	0	0	11,970,030	707	
			子ども園一時保育料負担金	0	0	248,200	26	
			子ども園定期保育料負担金	0	0	79,200	3	
			小 計	2,919,200	489	29,471,160	4,558	
土木費負担金		電線共同溝建設負担金	0	0	3,136,594	1		
計			3,691,338	514	42,296,333	4,698		
使用料及び手数料	使用料	地域文化使用料	諸施設使用料	0	0	0	0	
			福祉使用料	作業宿泊所使用料	853,400	286	1,297,900	326
				あゆみの家使用料	0	0	20,350	3
	小 計			853,400	286	1,318,250	329	
	子ども家庭使用料	子ども家庭使用料	子ども総合センター使用料	666	2	73,085	235	
			土木使用料	区営住宅使用料	1,927,450	48	4,158,040	121
				区民住宅使用料	0	0	37,411,920	410
				特定住宅使用料	0	0	40,400	1
				事業住宅使用料	0	0	0	0
	小 計	1,927,450	48	41,610,360	532			
	教育使用料	幼稚園保育料	306,000	14	1,346,900	223		
手数料	教育手数料	幼稚園入園手数料	1,500	1	12,000	8		
計			3,089,016	351	44,360,595	1,327		

収入未済額及び還付未済額の内訳

(単位：円・件)

		平成 25 年 度					
還 付 未 済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		還 付 未 済 額	
金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数
14,012,115	763	8,670,390	435	866,765,107	35,847	8,849,620	714
238,549	24	389,813,668	16,409	1,591,903,750	59,815	475,738	46
14,250,664	787	398,484,058	16,844	2,458,668,857	95,662	9,325,358	760
103,200	45	10,400	7	5,003,800	2,526	126,200	52
4,000	1	2,196,450	1,204	11,021,521	5,772	1,000	1
107,200	46	2,206,850	1,211	16,025,321	8,298	127,200	53
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	83,054	1	0	0
0	0	0	0	83,054	1	0	0
14,357,864	833	400,690,908	18,055	2,474,777,232	103,961	9,452,558	813
0	0	10,000	1	0	0	0	0
0	0	748,712	20	10,744,016	172	0	0
0	0	758,712	21	10,744,016	172	0	0
5,600	1	220,940	11	2,323,720	206	0	0
0	0	1,205,740	67	4,953,680	346	0	0
0	0	0	0	275,000	8	0	0
0	0	23,000	5	186,000	45	4,000	1
0	0	0	0	46,000	4	0	0
0	0	0	0	149,600	11	0	0
77,800	18	1,856,000	485	9,129,000	4,049	19,400	6
0	0	0	0	7,642,630	260	0	0
20,400	1	0	0	64,600	6	6,800	1
17,600	1	0	0	0	0	0	0
121,400	21	3,305,680	568	24,770,230	4,935	30,200	8
0	0	0	0	0	0	0	0
121,400	21	4,064,392	589	35,514,246	5,107	30,200	8
0	0	124,320	1	0	0	0	0
0	0	0	0	2,146,500	624	0	0
0	0	0	0	24,790	4	0	0
0	0	0	0	2,171,290	628	0	0
0	0	7,493	14	47,355	144	142	1
36,000	4	0	0	6,254,390	187	33,900	3
5,000	1	0	0	40,227,420	458	0	0
0	0	0	0	59,100	1	0	0
0	0	0	0	787,400	8	0	0
41,000	5	0	0	47,328,310	654	33,900	3
0	0	198,000	33	943,400	155	0	0
0	0	0	0	6,000	4	0	0
41,000	5	329,813	48	50,496,355	1,585	34,042	4

別表 3 - 2

## 平成26・25年度一般会計不納欠損額、

区 分 科 目			平成 26 年 度				
			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		
			金 額	件 数	金 額	件 数	
諸 収 入	貸付金 元利収入	貸付金 元利収入	女性福祉資金貸付金	0	0	22,824,931	3,114
			生業資金貸付金	18,539,972	998	148,079,646	9,183
			母子福祉応急小口資金貸付金	0	0	1,841,500	209
			奨学資金貸付金	0	0	18,679,987	66
			小 計	18,539,972	998	191,426,064	12,572
	雑入	弁償金	生活保護費弁償金	30,358,040	36	530,522,407	749
			違約金及び延滞利息	27,562	1	0	0
		雑入	諸料金受入れ	0	0	13,548	1
			生活保護費返還金	0	0	895,000	10
			ひとり親家庭医療費受入れ	0	0	0	0
			賃貸借保証金収入	0	0	156,000	1
			区立住宅共益費	130,100	48	2,414,500	462
			区立住宅修繕費	0	0	5,349,612	27
			回復支援家事援助サービス利用収入	400	1	7,200	7
			認知症高齢者介護者リフレッシュ等 支援事業利用収入	0	0	114,900	116
			保育ルーム利用収入	0	0	340,000	11
			子ども総合センター保護者給食費	0	0	20,720	26
			雑入	576,288	12	15,894,057	124
			小 計	706,788	61	25,205,537	785
			計			49,632,362	1,096
合 計			515,519,928	19,331	2,869,850,648	111,292	

収入未済額及び還付未済額の内訳

(単位：円・件)

		平成 25 年 度					
還 付 未 済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		還 付 未 済 額	
金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数
0	0	0	0	22,065,672	2,988	0	0
0	0	373,662	57	174,768,658	10,555	0	0
0	0	0	0	1,902,500	216	0	0
0	0	0	0	18,969,820	62	0	0
0	0	373,662	57	217,706,650	13,821	0	0
0	0	25,832,914	64	522,578,807	775	0	0
0	0	46,746	1	27,562	1	0	0
0	0	26,186	1	9,073	1	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	499	1	0	0
0	0	0	0	382,000	2	0	0
3,100	2	0	0	2,841,100	571	5,400	2
0	0	0	0	5,174,119	25	0	0
0	0	0	0	21,800	7	0	0
0	0	0	0	143,700	145	0	0
0	0	0	0	79,000	3	0	0
0	0	0	0	25,900	17	0	0
0	0	145,629	9	15,646,593	120	0	0
3,100	2	171,815	10	24,323,784	892	5,400	2
3,100	2	26,425,137	132	764,636,803	15,489	5,400	2
14,523,364	861	431,510,250	18,824	3,325,424,636	126,142	9,522,200	827

別表 4

平成26年度一般会計歳出

区分(款) 節	平成 26 年 度							
	1 議会費	2 総務費	3 地域文化費	4 産業経済費	5 福祉費	6 子ども家庭費	7 健康費	8 環境清掃費
1 報 酬	370,452,970	324,249,090	117,341,920	52,335,052	155,936,992	823,872,068	98,562,578	1,120,000
2 給 料	70,620,000	1,397,133,999	931,273,100	107,005,458	840,893,469	2,737,335,118	785,452,613	939,625,930
3 職員手当等	56,218,649	3,474,828,544	733,040,777	83,914,249	676,024,453	2,069,683,292	609,756,581	812,632,066
4 共 済 費	159,260,268	1,232,617,113	303,854,874	35,089,042	278,683,771	925,081,694	259,362,589	300,282,424
5 災害補償費	0	3,635,480	0	0	0	0	0	0
7 賃 金	0	51,758,125	6,232,146	964,454	3,317,413	37,337,390	18,134,874	15,495,400
8 報 償 費	84,000	78,200,580	9,247,000	8,872,370	108,874,680	33,082,100	54,291,000	38,854,218
9 旅 費	8,588,859	11,685,665	5,010,095	413,030	5,961,040	4,216,646	2,773,272	1,941,570
10 交 際 費	533,062	1,255,000	0	0	0	0	0	0
11 需 用 費	10,460,884	347,907,117	274,261,504	37,119,786	102,855,640	549,580,719	134,211,913	166,291,052
12 役 務 費	10,284,060	436,247,581	45,313,456	3,223,688	67,262,548	197,995,003	56,287,250	1,481,159,836
13 委 託 料	4,684,588	1,701,192,383	2,501,860,165	252,045,913	1,795,473,106	2,764,182,412	2,812,490,246	1,304,962,652
14 使用料及び 賃借料	1,745,664	668,707,412	57,811,497	2,741,740	27,603,085	86,027,694	8,633,756	38,245,000
15 工事請負費	0	1,655,591,632	348,340,739	2,927,307	311,666,098	88,175,665	501,266,791	124,274,176
16 原 材 料 費	0	1,000,198	13,608	0	622,800	981,262	0	4,551,313
17 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0	0	0	0	0
18 備品購入費	0	9,299,274	11,260,485	0	4,484,020	16,682,727	22,576,305	30,979,476
19 負担金補助 及び交付金	57,627,213	1,097,845,497	559,678,956	741,667,519	1,545,218,047	1,344,188,327	37,120,454	1,711,870,436
20 扶 助 費	0	0	0	0	30,327,781,566	9,876,518,860	862,433,782	0
21 貸 付 金	0	0	37,000,000	1,111,000,000	0	0	0	0
22 補償補填 及び賠償金	0	0	0	0	0	0	0	0
23 償還金利子 及び割引料	0	214,780,436	1,824,783	2,070,340	186,984,038	26,046,892	2,772,009	460,617
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0
25 積 立 金	0	0	21,832,684	110,222	67,655,342	0	0	0
27 公 課 費	32,800	88,600	17,200	0	32,400	0	7,800	529,900
28 繰 出 金	0	0	0	0	3,423,742,549	0	8,417,069,009	0
合 計	750,593,017	12,708,023,726	5,965,214,989	2,441,500,170	39,931,073,057	21,580,987,869	14,683,202,822	6,973,276,066

# 決算節別集計表

(単位：円・%)

9 土木費	10 教育費	11 公債費	12 諸支出金	計	構成比	平成25年度		増減額	増減率
						金額	構成比		
12,625,626	687,398,762	0	0	2,643,895,058	2.0	2,754,692,944	2.1	△ 110,797,886	△ 4.0
999,730,908	1,196,065,943	0	0	10,005,136,538	7.4	10,041,623,006	7.7	△ 36,486,468	△ 0.4
779,935,442	856,307,169	0	0	10,152,341,222	7.5	10,070,699,224	7.7	81,641,998	0.8
323,754,303	368,953,210	0	0	4,186,939,288	3.1	4,086,244,387	3.1	100,694,901	2.5
0	0	0	0	3,635,480	0.0	1,517,823	0.0	2,117,657	—
675,444	77,873,173	0	0	211,788,419	0.2	233,371,231	0.2	△ 21,582,812	△ 9.2
14,780,000	102,959,210	0	0	449,245,158	0.3	489,594,631	0.4	△ 40,349,473	△ 8.2
3,205,399	7,638,261	0	0	51,433,837	0.0	54,292,022	0.0	△ 2,858,185	△ 5.3
0	168,700	0	0	1,956,762	0.0	1,881,250	0.0	75,512	4.0
293,493,775	1,191,579,154	7,691	0	3,107,769,235	2.3	3,094,655,947	2.4	13,113,288	0.4
661,046,965	154,997,249	509,312	0	3,114,326,948	2.3	3,125,165,451	2.4	△ 10,838,503	△ 0.3
1,899,810,982	2,494,248,744	0	0	17,530,951,191	13.0	16,344,835,250	12.6	1,186,115,941	7.3
1,362,862,932	606,381,408	0	0	2,860,760,188	2.1	2,880,658,581	2.2	△ 19,898,393	△ 0.7
1,999,016,106	1,817,739,844	0	0	6,848,998,358	5.1	6,436,099,664	4.9	412,898,694	6.4
26,845,525	5,041,158	0	0	39,055,864	0.0	39,119,570	0.0	△ 63,706	△ 0.2
42,412,850	0	0	0	42,412,850	0.0	107,411,238	0.1	△ 64,998,388	△ 60.5
2,168,336	99,998,236	0	0	197,448,859	0.1	238,955,262	0.2	△ 41,506,403	△ 17.4
3,141,443,980	416,498,905	0	0	10,653,159,334	7.9	9,459,712,165	7.3	1,193,447,169	12.6
0	252,024,401	0	0	41,318,758,609	30.6	39,667,094,596	30.5	1,651,664,013	4.2
0	8,052,000	0	0	1,156,052,000	0.9	1,157,268,000	0.9	△ 1,216,000	△ 0.1
100,501,715	0	0	0	100,501,715	0.1	35,508,225	0.0	64,993,490	183.0
95,800	0	4,317,219,169	0	4,752,254,084	3.5	4,132,898,358	3.2	619,355,726	15.0
0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0	—
1,048,196	0	0	3,727,467,000	3,818,113,444	2.8	3,969,713,869	3.1	△ 151,600,425	△ 3.8
164,800	40,800	0	0	914,300	0.0	812,800	0.0	101,500	12.5
0	0	0	0	11,840,811,558	8.8	11,601,636,361	8.9	239,175,197	2.1
11,665,619,084	10,343,966,327	4,317,736,172	3,727,467,000	135,088,660,299	100	130,025,461,855	100	5,063,198,444	3.9

別表 5

## 平成26年度国民健康保険特別会計

区 分 科目(款)	平 成 26 年 度					
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
1 国民健康保険料	9,676,639,000	13,815,646,127	9,652,076,718	99.7	69.9	27.0
2 一部負担金	2,000	0	0	0	—	0
3 使用料及び 手数料	45,000	198,000	198,000	440.0	100	0.0
4 国庫支出金	8,636,574,000	8,715,827,464	8,715,827,464	100.9	100	24.4
5 療養給付費等 交付金	734,625,000	649,863,928	649,863,928	88.5	100	1.8
6 前期高齢者 交付金	3,585,796,000	3,585,796,608	3,585,796,608	100.0	100	10.0
7 都支出金	2,377,676,000	2,425,353,762	2,425,353,762	102.0	100	6.8
8 共同事業交付金	4,568,802,000	4,568,090,691	4,568,090,691	100.0	100	12.8
9 財産収入	2,000	726	726	36.3	100	0.0
10 繰入金	5,876,106,000	5,578,877,954	5,578,877,954	94.9	100	15.6
11 繰越金	490,223,000	490,223,393	490,223,393	100.0	100	1.4
12 諸収入	37,087,000	88,384,775	44,134,899	119.0	49.9	0.1
合 計	35,983,577,000	39,918,263,428	35,710,444,143	99.2	89.5	100

別表 6

## 平成26年度国民健康保険特別会計

区 分 科目(款)	平 成 26 年 度				
	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	支出済額の構成比
1 総 務 費	682,271,000	647,340,866	34,930,134	94.9	1.8
2 保険給付費	22,596,427,000	22,061,412,656	535,014,344	97.6	62.7
3 後期高齢者 支援金等	5,426,241,000	5,426,193,319	47,681	100.0	15.4
4 前期高齢者 納付金等	4,261,000	4,260,100	900	100.0	0.0
5 介護納付金	2,252,330,000	2,249,957,469	2,372,531	99.9	6.4
6 共同事業 拠出金	4,224,281,000	4,187,140,288	37,140,712	99.1	11.9
7 保健事業費	237,997,000	198,524,563	39,472,437	83.4	0.6
8 諸支出金	409,769,000	399,422,985	10,346,015	97.5	1.1
10 予 備 費	150,000,000 (150,000,000)	0 (0)	150,000,000	— (0)	—
合 計	35,983,577,000	35,174,252,246	809,324,754	97.8	100

## 歳入決算款別対前年度比較

(単位：円・%)

平成25年度					収入済額比較		
予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額の構成比	増減額	増減率
			対予算	対調定			
9,471,374,000	13,471,917,206	9,329,433,815	98.5	69.3	26.0	322,642,903	3.5
2,000	0	0	0	—	0	0	—
436,000	426,700	426,700	97.9	100	0.0	△ 228,700	△ 53.6
8,790,020,000	9,060,285,493	9,060,285,493	103.1	100	25.3	△ 344,458,029	△ 3.8
789,589,000	763,309,000	763,309,000	96.7	100	2.1	△ 113,445,072	△ 14.9
3,466,116,000	3,466,116,201	3,466,116,201	100.0	100	9.7	119,680,407	3.5
2,443,847,000	2,529,883,203	2,529,883,203	103.5	100	7.0	△ 104,529,441	△ 4.1
4,672,229,000	4,651,950,813	4,651,950,813	99.6	100	13.0	△ 83,860,122	△ 1.8
2,000	619	619	31.0	100	0.0	107	17.3
6,123,352,000	5,640,533,283	5,640,533,283	92.1	100	15.7	△ 61,655,329	△ 1.1
380,712,000	380,711,637	380,711,637	100.0	100	1.1	109,511,756	28.8
39,394,000	79,019,685	33,667,690	85.5	42.6	0.1	10,467,209	31.1
36,177,073,000	40,044,153,840	35,856,318,454	99.1	89.5	100	△ 145,874,311	△ 0.4

## 歳出決算款別対前年度比較

(単位：円・%)

平成25年度					支出済額比較		
予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額の構成比	増減額	増減率	
							702,418,000
22,982,635,000	22,384,490,884	598,144,116	97.4	63.3	△ 323,078,228	△ 1.4	
5,438,133,000	5,438,042,624	90,376	100.0	15.4	△ 11,849,305	△ 0.2	
5,644,000	5,643,066	934	100.0	0.0	△ 1,382,966	△ 24.5	
2,219,939,000	2,219,938,962	38	100.0	6.3	30,018,507	1.4	
4,060,575,000	4,026,482,542	34,092,458	99.2	11.4	160,657,746	4.0	
246,368,000	190,440,758	55,927,242	77.3	0.5	8,083,805	4.2	
443,785,000	442,545,851	1,239,149	99.7	1.3	△ 43,122,866	△ 9.7	
77,576,000 (150,000,000)	0 (72,424,000)	77,576,000	— (48.3)	—	—	—	—
36,177,073,000	35,366,095,061	810,977,939	97.8	100	△ 191,842,815	△ 0.5	



別表 7

## 平成26・25年度国民健康保険特別会計保険給付費

区 分		平 成 26 年 度			平 成 25 年 度		
		給 付 金 額	件 数	1 件当たりの 給付額	給 付 金 額	件 数	1 件当たりの 給付額
療 養 諸 費		19,567,282,408	2,768,794		19,562,663,266	2,757,388	
目 別 内 訳	一般被保険者 療養給付費	18,548,638,594	1,270,231	14,603	18,457,608,656	1,255,375	14,703
	退職被保険者 等療養給付費	496,435,186	34,038	14,585	567,918,923	41,270	13,761
	一般被保険者 療 養 費	440,677,442	53,355	8,259	453,369,664	54,426	8,330
	退職被保険者 等 療 養 費	8,869,432	1,220	7,270	10,995,261	1,529	7,191
	審査支払手数料	72,661,754	1,409,950		72,770,762	1,404,788	
高 額 療 養 費		2,212,065,993	36,579	60,474	2,528,045,820	39,982	63,230
そ の 他		282,064,255	17,650	15,981	293,781,798	19,217	15,288
計		22,061,412,656	2,823,023		22,384,490,884	2,816,587	

(注)「その他」は、移送費、出産育児諸費、葬祭費及び結核・精神医療給付金である。

別表 8

## 平成26・25年度国民健康保険特別会計不納欠損額、

区 分		平 成 26 年 度					
		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		還 付 未 済 額	
科 目		金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数
国 民 健 康 保 険 料	医療給付費 現年分	0	0	1,238,384,481	185,056	28,478,404	3,257
	後期高齢者 支援金現年分	0	0	419,680,609	183,361	3,284,270	1,562
	介護納付金 現年分	0	0	158,535,336	59,501	857,034	223
	医療給付費 滞納繰越分	625,577,396	101,397	978,097,734	138,770	4,127,010	151
	後期高齢者支援金 滞納繰越分	212,037,668	101,346	350,684,535	138,609	346,598	22
	介護納付金 滞納繰越分	80,731,517	37,188	137,028,714	50,587	95,265	9
計		918,346,581	239,931	3,282,411,409	755,884	37,188,581	5,224
諸 収 入	加 算 金	0	0	1,232,732	3	0	0
	第三者納付金	0	0	767,738	4	0	0
	返 納 金	4,336,358	390	37,913,048	4,116	0	0
	計	4,336,358	390	39,913,518	4,123	0	0
合 計		922,682,939	240,321	3,322,324,927	760,007	37,188,581	5,224

## 支払状況

(単位：円・件)

増		減	
給付金額	件数	1件当たりの給付額	
4,619,142	11,406	/	
91,029,938	14,856	△ 100	
△ 71,483,737	△ 7,232	824	
△ 12,692,222	△ 1,071	△ 71	
△ 2,125,829	△ 309	79	
△ 109,008	5,162	/	
△ 315,979,827	△ 3,403	△ 2,756	
△ 11,717,543	△ 1,567	693	
△ 323,078,228	6,436	/	

## 収入未済額及び還付未済額の内訳

(単位：円・件)

平成		25		年度	
不納欠損額		収入未済額		還付未済額	
金額	件数	金額	件数	金額	件数
0	0	1,228,211,494	180,702	24,543,530	2,960
0	0	446,481,643	179,192	2,972,663	1,451
0	0	171,112,010	63,748	811,509	201
640,147,624	102,677	967,618,239	133,528	2,348,148	148
188,665,132	102,654	323,667,579	133,298	112,472	17
77,707,812	39,085	129,685,235	53,327	25,055	2
906,520,568	244,416	3,266,776,200	743,795	30,813,377	4,779
0	0	1,241,732	3	0	0
0	0	767,738	4	0	0
8,603,335	1,031	34,739,190	3,576	0	0
8,603,335	1,031	36,748,660	3,583	0	0
915,123,903	245,447	3,303,524,860	747,378	30,813,377	4,779

別表 9

## 平成26年度介護保険特別会計

区 分 科目(款)	平 成 26 年 度					
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
1 介護保険料	4,173,780,000	4,623,571,580	4,325,876,350	103.6	93.6	19.4
2 使用料及び 手数 数 料	3,000	0	0	0	—	0.0
3 国庫支出金	5,241,085,000	4,683,609,555	4,683,609,555	89.4	100	21.0
4 支払基金交付金	6,425,358,000	5,687,220,405	5,687,220,405	88.5	100	25.6
5 都 支 出 金	3,315,717,000	2,961,434,119	2,961,434,119	89.3	100	13.3
6 財 産 収 入	1,234,000	1,151,392	1,151,392	93.3	100	0.0
7 繰 入 金	4,444,186,000	3,996,557,549	3,996,557,549	89.9	100	18.0
8 繰 越 金	573,453,000	573,453,322	573,453,322	100.0	100	2.6
9 諸 収 入	14,761,000	23,184,510	23,184,510	157.1	100	0.1
合 計	24,189,577,000	22,550,182,432	22,252,487,202	92.0	98.7	100

別表10

## 平成26年度介護保険特別会計

区 分 科目(款)	平 成 26 年 度				
	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	支出済額の構成比
1 総 務 費	976,954,000	915,619,222	61,334,778	93.7	4.3
2 保険給付費	21,904,884,000	19,374,703,506	2,530,180,494	88.4	90.1
3 基金積立金	478,399,000	478,065,903	333,097	99.9	2.2
4 地 域 支 援 事 業 費	667,630,000	620,793,880	46,836,120	93.0	2.9
5 諸 支 出 金	111,710,000	110,577,209	1,132,791	99.0	0.5
6 予 備 費	50,000,000	0	50,000,000	—	—
合 計	24,189,577,000	21,499,759,720	2,689,817,280	88.9	100

## 歳入決算款別対前年度比較

(単位：円・%)

平成 25 年 度					収入済額比較		
予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額の構成比	増減額	増減率
			対予算	対調定			
4,085,178,000	4,434,392,419	4,158,160,930	101.8	93.8	19.8	167,715,420	4.0
3,000	900	900	30.0	100	0.0	△ 900	皆減
4,877,758,000	4,450,896,032	4,450,896,032	91.2	100	21.2	232,713,523	5.2
5,991,640,000	5,423,072,000	5,423,072,000	90.5	100	25.8	264,148,405	4.9
3,103,470,000	2,896,065,856	2,896,065,856	93.3	100	13.8	65,368,263	2.3
1,837,000	1,783,320	1,783,320	97.1	100	0.0	△ 631,928	△ 35.4
3,973,629,000	3,641,558,494	3,641,558,494	91.6	100	17.3	354,999,055	9.7
400,708,000	400,708,106	400,708,106	100.0	100	1.9	172,745,216	43.1
14,674,000	34,170,788	34,138,753	232.6	99.9	0.2	△ 10,954,243	△ 32.1
22,448,897,000	21,282,647,915	21,006,384,391	93.6	98.7	100	1,246,102,811	5.9

## 歳出決算款別対前年度比較

(単位：円・%)

平成 25 年 度					支出済額比較	
予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額の構成比	増減額	増減率
918,727,000	880,660,275	38,066,725	95.9	4.3	34,958,947	4.0
20,452,900,000	18,568,508,943	1,884,391,057	90.8	90.9	806,194,563	4.3
268,647,000	268,322,283	324,717	99.9	1.3	209,743,620	78.2
624,452,000	582,504,443	41,947,557	93.3	2.9	38,289,437	6.6
134,171,000	132,935,125	1,235,875	99.1	0.6	△ 22,357,916	△ 16.8
50,000,000	0	50,000,000	—	—	—	—
22,448,897,000	20,432,931,069	2,015,965,931	91.0	100	1,066,828,651	5.2

別表11

## 平成26・25年度介護保険特別会計保険給付費

区 分		平 成 26 年 度			平 成 25 年 度		
		給 付 金 額	件 数	1 件当りの給付額	給 付 金 額	件 数	1 件当りの給付額
サービス等諸費		18,924,584,624	751,423		18,159,502,848	713,389	
目 別 内 訳	居宅サービス給付費	10,674,784,799	250,634	42,591	10,018,653,388	235,582	42,527
	施設サービス給付費	5,273,156,761	19,232	274,187	5,256,729,884	19,245	273,148
	地域密着型サービス給付費	1,372,948,193	8,966	153,128	1,313,613,381	8,758	149,990
	福祉用具購入費	37,452,656	1,231	30,425	39,897,536	1,295	30,809
	住宅改修費	80,244,540	978	82,050	78,739,851	932	84,485
	サービス計画給付費	966,629,836	89,234	10,833	936,181,990	85,708	10,923
	特定入所者サービス費	497,994,677	15,435	32,264	489,328,422	15,048	32,518
	審査支払手数料	21,373,162	365,713		26,358,396	346,821	
高額サービス費等		450,118,882	37,936	11,865	409,006,095	35,611	11,485
目内 別訳	高額サービス費	377,610,809	35,796	10,549	357,698,586	34,075	10,497
	高額医療合算サービス費	72,508,073	2,140	33,882	51,307,509	1,536	33,403
計		19,374,703,506	789,359		18,568,508,943	749,000	

別表12

## 平成26・25年度介護保険特別会計不納欠損額、

区 分		平 成 26 年 度					
		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		還 付 未 済 額	
		金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数
介護 保険 料	現 年 分	0	0	119,054,320	26,147	9,763,640	2,708
	滞 納 繰 越 分	87,067,740	19,856	101,422,240	20,672	85,430	49
	計	87,067,740	19,856	220,476,560	46,819	9,849,070	2,757
諸 収 入	加 算 金	0	0	0	0	0	0
	返 納 金	0	0	0	0	0	0
	弁 償 金	0	0	0	0	0	0
	雑 入	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0
合 計		87,067,740	19,856	220,476,560	46,819	9,849,070	2,757

## 支払状況

(単位：円・件)

増		減	
給付金額	件数	1件当たりの給付額	
765,081,776	38,034	/	
656,131,411	15,052	64	
16,426,877	△ 13	1,039	
59,334,812	208	3,138	
△ 2,444,880	△ 64	△ 384	
1,504,689	46	△ 2,435	
30,447,846	3,526	△ 90	
8,666,255	387	△ 254	
△ 4,985,234	18,892	/	
41,112,787	2,325	380	
19,912,223	1,721	52	
21,200,564	604	479	
806,194,563	40,359	/	

## 収入未済額及び還付未済額の内訳

(単位：円・件)

平成25年度					
不納欠損額		収入未済額		還付未済額	
金額	件数	金額	件数	金額	件数
0	0	118,918,890	25,691	9,147,960	1,770
69,814,499	19,253	96,792,050	21,343	145,990	55
69,814,499	19,253	215,710,940	47,034	9,293,950	1,825
0	0	0	0	0	0
32,035	1	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
32,035	1	0	0	0	0
69,846,534	19,254	215,710,940	47,034	9,293,950	1,825

別表13

## 平成26年度後期高齢者医療特別会計

区分 科目(款)	平成26年度					
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
1 後期高齢者医療保険料	3,563,374,000	3,619,740,140	3,541,614,940	99.4	97.8	54.2
2 使用料及び手数料	13,000	1,800	1,800	13.8	100	0.0
3 繰入金	2,893,497,000	2,838,191,055	2,838,191,055	98.1	100	43.5
4 繰越金	39,267,000	39,266,971	39,266,971	100.0	100	0.6
5 諸収入	111,918,000	112,891,718	112,891,718	100.9	100	1.7
合計	6,608,069,000	6,610,091,684	6,531,966,484	98.8	98.8	100

別表14

## 平成26年度後期高齢者医療特別会計

区分 科目(款)	平成26年度				
	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額の構成比
1 総務費	201,312,000	188,784,125	12,527,875	93.8	2.9
2 広域連合 納付金	6,197,532,000	6,109,332,545	88,199,455	98.6	94.1
3 後期高齢者 支援事業費	187,356,000	182,912,163	4,443,837	97.6	2.8
4 諸支出金	11,869,000	10,128,700	1,740,300	85.3	0.2
5 予備費	10,000,000	0	10,000,000	—	—
合計	6,608,069,000	6,491,157,533	116,911,467	98.2	100

## 歳入決算款別対前年度比較

(単位：円・%)

平成 25 年 度					収入済額比較		
予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額の構成比	増減額	増減率
			対予算	対調定			
3,387,277,000	3,345,154,300	3,270,272,560	96.5	97.8	53.9	271,342,380	8.3
13,000	1,800	1,800	13.8	100	0.0	0	0
2,740,608,000	2,666,330,584	2,666,330,584	97.3	100	43.9	171,860,471	6.4
25,980,000	25,979,911	25,979,911	100	100	0.4	13,287,060	51.1
110,560,000	110,166,483	110,166,483	99.6	100	1.8	2,725,235	2.5
6,264,438,000	6,147,633,078	6,072,751,338	96.9	98.8	100	459,215,146	7.6

## 歳出決算款別対前年度比較

(単位：円・%)

平成 25 年 度					支出済額比較	
予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額の構成比	増減額	増減率
5,867,269,000	5,678,384,683	188,884,317	96.8	94.1	430,947,862	7.6
196,646,000	180,462,970	16,183,030	91.8	3.0	2,449,193	1.4
11,008,000	9,727,100	1,280,900	88.4	0.2	401,600	4.1
10,000,000	0	10,000,000	—	—	—	—
6,264,438,000	6,033,484,367	230,953,633	96.3	100	457,673,166	7.6



別表15

## 平成26・25年度後期高齢者医療特別会計

区 分 科 目		平 成 26 年 度			
		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
		金 額	件 数	金 額	件 数
後期高齢者 医療保険料	現 年 分	18,100	1	41,818,500	2,818
	滞 納 繰 越 分	11,353,800	1,165	32,250,300	2,177
	計	11,371,900	1,166	74,068,800	4,995
諸 収 入	加 算 金	0	0	0	0
	返 納 金	0	0	0	0
	弁 償 金	0	0	0	0
	雑 入	0	0	0	0
	計	0	0	0	0
合 計		11,371,900	1,166	74,068,800	4,995

# 不納欠損額、収入未済額及び還付未済額の内訳

(単位：円・件)

		平成 25 年 度					
還付未済額		不納欠損額		収入未済額		還付未済額	
金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
7,291,600	1,042	0	0	38,023,400	2,570	6,602,700	875
23,900	9	11,790,700	1,236	31,807,440	2,310	137,100	12
7,315,500	1,051	11,790,700	1,236	69,830,840	4,880	6,739,800	887
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
7,315,500	1,051	11,790,700	1,236	69,830,840	4,880	6,739,800	887

# 財政課資料

# 一般会計決算概要

区 分	平成26年度 千円	平成25年度 千円	増減率 %	区 分	平成26年度	平成25年度
歳入総額 A	139,105,853	133,479,603	4.2	基準財政需要額	千円 71,557,969	千円 67,254,214
歳出総額 B	135,088,660	130,025,461	3.9	基準財政収入額	千円 43,891,404	千円 41,695,083
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	4,017,193	3,454,142	16.3	標準財政規模	千円 79,576,720	千円 75,032,851
翌年度に繰り 越すべき財源 D	171,888	189,815	△ 9.4	財政力指数	0.62	0.63
実質収支 (C) - (D) E	3,845,305	3,264,327	17.8	実質収支比率	% 4.8	% 4.4
単年度収支 F	580,978	184,436	/	公債費比率	% 5.4	% 4.9
積立金 G	1,987,426	1,907,193	4.2	経常収支比率	% 83.9	% 86.5
繰上償還金 H	0	0	/	地方債現在高	千円 20,284,630	千円 22,204,838
積立金とりぐずし額 I	1,000,000	1,800,000	△ 44.4			
実質単年度収支 (F) + (G) + (H) - (I) J	1,568,404	291,629	/			

## 基準財政需要額

各地方自治体が合理的かつ妥当な水準で行政を行うために必要な経費として算定される額

(市町村にあつては地方交付税制度により、特別区にあつては都区財政調整制度により算定される額)

## 基準財政収入額

各地方自治体の基礎的需要に対応する一般財源（標準的、普遍的税収を対象）として算定される額

(市町村にあつては地方交付税制度により、特別区にあつては都区財政調整制度により算定される額)

## 標準財政規模

各地方自治体の標準的な一般財源の規模（市町村にあつては地方交付税制度による普通交付税を、特別区にあつては都区財政調整制度による普通交付金を含め、\*臨時財政対策債発行可能額を加えた数値

\*平成25年度から、臨時財政対策債発行可能額の算出方法の見直しにより、特別区においては発行可能額が皆減

## 財政力指数

基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の直近3か年度の平均値

## 公債費比率

財政規模に対する公債費充当一般財源の割合

## 経常収支比率

経常的経費に充当された一般財源の経常一般財源総額に対する割合

一般財源と特定財源の対前年度比較

区分	平成26年度		平成25年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
特別区税	42,415,037	30.5	40,571,076	30.4	1,843,961	4.5
地方譲与税	456,766	0.3	478,375	0.4	△ 21,609	△ 4.5
利子割交付金	622,124	0.5	615,976	0.5	6,148	1.0
配当割交付金	785,821	0.6	418,874	0.3	366,947	87.6
株式等譲渡所得割交付金	661,400	0.5	545,551	0.4	115,849	21.2
地方消費税交付金	9,312,458	6.7	8,362,675	6.3	949,783	11.4
自動車取得税交付金	151,872	0.1	295,046	0.2	△ 143,174	△ 48.5
地方特例交付金	79,294	0.1	85,040	0.1	△ 5,746	△ 6.8
特別区交付金	29,932,268	21.5	26,948,603	20.2	2,983,665	11.1
交通安全対策特別交付金	41,896	0.0	50,132	0.0	△ 8,236	△ 16.4
財産収入	718,334	0.5	682,837	0.5	35,497	5.2
寄附金	6,673	0.0	188,629	0.1	△ 181,956	△ 96.5
繰入金	1,000,000	0.7	1,800,000	1.3	△ 800,000	△ 44.4
繰越金	3,264,327	2.3	3,079,891	2.3	184,436	6.0
諸収入	82,643	0.1	115,045	0.1	△ 32,402	△ 28.2
特別区債	-	0	-	0	-	-
一般財源計	89,530,913	64.4	84,237,750	63.1	5,293,163	6.3
分担金及び負担金	2,067,758	1.5	1,979,417	1.5	88,341	4.5
使用料及び手料料	3,712,970	2.7	3,726,279	2.8	△ 13,309	△ 0.4
国庫支出金	26,736,388	19.2	24,002,582	18.0	2,733,806	11.4
都支出金	8,788,857	6.3	8,746,853	6.6	42,004	0.5
財産収入	398,721	0.3	442,970	0.3	△ 44,249	△ 10.0
寄附金	93,482	0.1	39,369	0.0	54,113	137.5
繰入金	2,429,494	1.7	5,872,366	4.4	△ 3,442,872	△ 58.6
繰越金	189,815	0.1	334,591	0.2	△ 144,776	△ 43.3
諸収入	3,106,455	2.2	2,901,426	2.2	205,029	7.1
特別区債	2,051,000	1.5	1,196,000	0.9	855,000	71.5
特定財源計	49,574,940	35.6	49,241,853	36.9	333,087	0.7
合計	139,105,853	100	133,479,603	100	5,626,250	4.2

自主財源と依存財源の対前年度比較

区 分	平成26年度		平成25年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
特別区税	千円 42,415,037	% 30.5	千円 40,571,076	% 30.4	千円 1,843,961	% 4.5
分担金及び負担金	2,067,758	1.5	1,979,417	1.5	88,341	4.5
使用料及び手数料	3,712,970	2.7	3,726,279	2.8	△ 13,309	△ 0.4
財産収入	1,117,055	0.8	1,125,807	0.8	△ 8,752	△ 0.8
寄附金	10,155	0.0	227,998	0.2	△ 217,843	△ 95.5
繰入金	3,429,494	2.4	7,672,366	5.7	△ 4,242,872	△ 55.3
繰越金	3,454,142	2.5	3,414,482	2.5	39,660	1.2
諸収入	3,189,098	2.3	3,016,471	2.3	172,627	5.7
自主財源計	59,395,709	42.7	61,733,896	46.2	△ 2,338,187	△ 3.8
地方譲与税	456,766	0.3	478,375	0.4	△ 21,609	△ 4.5
利子割交付金	622,124	0.4	615,976	0.5	6,148	1.0
配当割交付金	785,821	0.6	418,874	0.3	366,947	87.6
株式等譲渡所得割交付金	661,400	0.5	545,551	0.4	115,849	21.2
地方消費税交付金	9,312,458	6.7	8,362,675	6.3	949,783	11.4
自動車取得税交付金	151,872	0.1	295,046	0.2	△ 143,174	△ 48.5
地方特例交付金	79,294	0.0	85,040	0.1	△ 5,746	△ 6.8
特別区交付金	29,932,268	21.5	26,948,603	20.2	2,983,665	11.1
交通安全対策特別交付金	41,896	0.0	50,132	0.0	△ 8,236	△ 16.4
国庫支出金	26,736,388	19.2	24,002,582	18.0	2,733,806	11.4
都支出金	8,788,857	6.3	8,746,853	6.5	42,004	0.5
特別区債	2,051,000	1.5	1,196,000	0.9	855,000	71.5
依存財源計	79,620,144	57.3	71,745,707	53.8	7,874,437	11.0
合計	139,015,853	100	133,479,603	100	5,536,250	4.1

性質別経費の対前年度比較

区 分	平成26年度		平成25年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	73,468,904	54.4	70,442,281	54.2	3,026,623	4.3
人件費	26,455,344	19.6	26,444,965	20.4	10,379	0.0
扶助費	42,696,341	31.6	40,320,395	31.0	2,375,946	5.9
公債費	4,317,219	3.2	3,676,921	2.8	640,298	17.4
投資的経費	12,574,309	9.3	10,975,032	8.4	1,599,277	14.6
普通建設事業費	12,574,309	9.3	10,975,032	8.4	1,599,277	14.6
その他経費	49,045,447	36.3	48,608,148	37.4	437,299	0.9
物件費	24,294,830	18.0	23,363,293	18.0	931,537	4.0
維持補修費	1,171,546	0.9	1,199,734	0.9	△ 28,188	△ 2.3
補助費等	6,811,617	5.0	7,358,155	5.6	△ 546,538	△ 7.4
積立金	3,818,114	2.8	3,969,714	3.1	△ 151,600	△ 3.8
投資及び出資金	-	0	-	0	-	-
貸付金	1,156,052	0.9	1,157,268	0.9	△ 1,216	△ 0.1
繰出金	11,793,288	8.7	11,559,984	8.9	233,304	2.0
合 計	135,088,660	100	130,025,461	100	5,063,199	3.9

平成26年度一般会計補正予算状況表

(歳出)

科 目 (款)	当初予算額	3月補正 (第1号)	6月補正 (第2号)	6月補正 (第3号)	9月補正 (第4号)	9月補正 (第5号)	12月補正 (第6号)	12月補正 (第7号)	2月補正 (第9号)	2月補正 (第10号)	予算現額 (繰越除く)	最 終 構成比
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
1 議 会 費	769,535							4,411			773,946	0.6
2 総 務 費	12,045,122	1,409,280	39,875			40,917	88,153	21,357	△ 159,565	2,000	13,487,139	9.5
3 地域文化費	6,192,960			2,240		15,035		16,756	△ 26,795	17,000	6,217,196	4.4
4 産業経済費	2,776,051	58,676				1,863		3,988	△ 257,229	175,000	2,758,349	1.9
5 福 祉 費	42,461,604	22,719		30,615		238,089		△ 32,080	△ 693,900	△ 36,581	41,990,466	29.7
6 子ども家庭費	22,562,713			530,878		35,721			△ 462,471	△ 7,401	22,659,440	16.0
7 健 康 費	14,896,318	87,236			88,448	△ 29,347		15,747	246,447		15,304,849	10.8
8 環境清掃費	7,268,836							29,615			7,298,451	5.2
9 土 木 費	13,007,024			460		174,427		10,242	△ 1,165,890		12,026,263	8.5
10 教 育 費	10,462,055	1,931		59,071	59,400	274,416		△ 12,020	△ 114,499		10,730,354	7.6
11 公 債 費	4,364,693	420							△ 41,874		4,323,239	3.1
12 諸支出金	2,991,261			30		632,174			108,722		3,732,187	2.6
13 予 備 費	150,000						54,739				204,739	0.1
合 計	139,948,172	1,580,262	39,875	623,294	147,848	1,383,295	142,892	58,016	△ 2,567,054	150,018	141,506,618	100

26年度補正額計 1,558,446 千円



平成26年度一般会計補正予算状況表

(歳出)

科 目 (款)	当初予算額	3月補正 (第1号)	6月補正 (第2号)	6月補正 (第3号)	9月補正 (第4号)	9月補正 (第5号)	12月補正 (第6号)	12月補正 (第7号)	2月補正 (第9号)	2月補正 (第10号)	予算現額 (繰越除く)	最 終 構成比
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
1 議 会 費	769,535							4,411			773,946	0.6
2 総 務 費	12,045,122	1,409,280	39,875			40,917	88,153	21,357	△ 159,565	2,000	13,487,139	9.5
3 地域文化費	6,192,960			2,240		15,035		16,756	△ 26,795	17,000	6,217,196	4.4
4 産業経済費	2,776,051	58,676				1,863		3,988	△ 257,229	175,000	2,758,349	1.9
5 福 祉 費	42,461,604	22,719		30,615		238,089		△ 32,080	△ 693,900	△ 36,581	41,990,466	29.7
6 子ども家庭費	22,562,713			530,878		35,721			△ 462,471	△ 7,401	22,659,440	16.0
7 健 康 費	14,896,318	87,236			88,448	△ 29,347		15,747	246,447		15,304,849	10.8
8 環境清掃費	7,268,836							29,615			7,298,451	5.2
9 土 木 費	13,007,024			460		174,427		10,242	△ 1,165,890		12,026,263	8.5
10 教 育 費	10,462,055	1,931		59,071	59,400	274,416		△ 12,020	△ 114,499		10,730,354	7.6
11 公 債 費	4,364,693	420							△ 41,874		4,323,239	3.1
12 諸支出金	2,991,261			30		632,174			108,722		3,732,187	2.6
13 予 備 費	150,000						54,739				204,739	0.1
合 計	139,948,172	1,580,262	39,875	623,294	147,848	1,383,295	142,892	58,016	△ 2,567,054	150,018	141,506,618	100

26年度補正額計 1,558,446 千円

## 基金残高と起債残高の推移

単位:千円

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
基金残高 (A)	30,219,769	32,151,314	36,156,950	40,670,923	46,237,185	54,860,180	60,791,709	57,006,733	46,666,978	41,917,108	38,402,615	34,621,500	34,915,370
財政調整基金	9,482,286	10,985,012	12,411,603	15,175,596	17,638,884	22,480,573	26,439,573	24,650,713	21,785,309	20,398,147	19,252,294	19,359,487	20,346,913
減債基金	6,688,453	7,698,059	7,705,184	7,720,167	7,748,951	7,787,429	7,044,786	6,500,819	4,633,666	3,945,200	2,952,974	2,456,815	3,459,321
その他の基金	14,049,030	13,468,243	16,040,163	17,775,160	20,849,350	24,592,178	27,307,350	25,855,201	20,248,003	17,573,761	16,197,347	12,805,198	11,109,136
起債残高 (B)	43,675,213	39,732,652	36,565,234	32,091,211	29,663,626	28,355,758	27,947,354	26,842,687	25,867,077	24,839,090	24,267,823	22,204,838	20,284,630
普通債	25,557,857	21,713,053	18,490,127	16,028,516	14,802,121	14,764,057	15,695,622	15,948,968	16,349,682	16,716,604	17,561,249	16,933,683	16,318,611
住民税等減税補填債	9,320,124	8,544,136	7,975,296	6,400,954	5,702,710	4,997,186	4,284,307	3,563,997	2,836,178	2,100,771	1,357,697	606,876	—
臨時税収補填債	3,190,148	3,005,810	2,817,766	2,625,943	2,430,262	2,230,650	2,027,026	1,819,309	1,607,417	1,391,265	1,170,769	945,841	716,392
住民税減税補填債	5,607,084	6,469,653	7,282,045	7,035,798	6,728,533	6,363,865	5,940,399	5,510,413	5,073,800	4,630,450	4,178,108	3,718,438	3,249,627
債務負担行為額 (C)	8,799,371	7,514,042	7,326,545	8,804,255	11,605,673	4,866,891	9,717,545	11,610,329	5,015,052	8,554,708	11,999,634	12,442,210	12,626,065
差引額 (A)-(B)-(C)	△ 22,254,815	△ 15,095,380	△ 7,734,829	△ 224,543	4,967,886	21,637,531	23,126,810	18,553,717	15,784,849	8,523,310	2,135,158	△ 25,548	2,004,675

# 新宿区財政の健全化判断比率審査意見書

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）第 3 条第 1 項の規定に基づき、平成 26 年度新宿区財政の健全化判断比率について審査した結果、別紙のとおり意見を付します。

平成 27 年 9 月 3 日

新宿区監査委員	山	岸	美佐子
同	猿	橋	敏雄
同	岩	田	一喜
同	中	村	真一

## 第1 審査の対象、期間及び方法

### 1 審査の対象

平成26年度新宿区財政の健全化判断比率

### 2 審査の期間

平成27年8月4日から平成27年8月21日まで

### 3 審査の方法

財政の健全化判断比率の審査は、決算審査を踏まえ数値等が適正であるかを確認するため、以下の点を主眼として審査を行った。

- (1) 財政の健全化判断比率等の算定が法令等の趣旨に沿って適切に行われているか。
- (2) 算定の基礎となる事項を記載した書類の数値が、決算書および数値等に基づき適正に表示されているか。
- (3) 決算書の数値以外に、算定に必要な数値の帳票の管理が十分にされているか。

## 第2 審査の結果

### 1 健全化判断比率の状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」による4つの指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）から、財政の健全性についてみると次のとおりである。

#### (1) 実質赤字比率

財政規模に対する一般会計等の実質赤字額の割合を示す指標である。

平成26年度（以下、「本年度」と表記する。）決算においては、一般会計等の実質収支は黒字となっており、実質赤字額はない。

なお、早期健全化基準は11.25%であり、この数値を超えると「財政健全化計画」を定め、自主的な財政再建が求められることとなる。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- ※ 財政規模に対する実質赤字額の割合  
実質赤字額がない場合には「－」で表示される  
標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を加えた数値

## (2) 連結実質赤字比率

財政規模に対する一般会計等のほか、全特別会計を連結した実質赤字額の割合を示す指標である。

本年度決算においては、一般会計等のほか全特別会計で実質収支が黒字となっており、連結実質赤字額はない。

なお、早期健全化基準は16.25%である。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- ※ 財政規模に対する全会計の実質赤字額の割合  
全特別会計は、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計  
連結実質赤字額がない場合には「－」で表示される  
標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を加えた数値

## (3) 実質公債費比率

財政規模に対し、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の割合を示す指標である。

本年度の実質公債費比率は△2.6%であり、直近3か年度の平均値は△2.0%となった。

なお、早期健全化基準は25%である。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

- ※ 財政規模に対する一般会計等が負担する起債の元利償還金と準元利償還金の割合  
直近3か年度の平均値  
標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を加えた数値

#### (4) 将来負担比率

財政規模に対し、起債残高や職員の退職手当引当額などの将来負担額の割合を示す指標である。

本年度においては、将来負担額よりも償還等に充用できる財源が大きいため、将来負担比率は算出されない。

なお、早期健全化基準は350%である。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

- ※ 財政規模に対する一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の割合  
分子である将来負担額が負の値となるため、将来負担比率は算出されない。その場合には「-」で表示される。  
標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を加えた数値

## 2 意見

平成26年度新宿区財政の健全化判断比率は、法令等に基づき適正に算定されていた。また、基礎となった書類から数値等が適正に表示されているとともに、算定に必要な書類は適切に管理されていることを確認した。

特に指摘すべき事項はなく適正なものと認められる。

# 財政課資料



## 新宿区財政の健全化判断比率(平成26年度)

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定により、平成27年度に公表する健全化判断比率は次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
%	%	%	%
—	—	△2.0	—
早期健全化基準 11.25%	早期健全化基準 16.25%	早期健全化基準 25.0%	早期健全化基準 350.0%
財政再生基準 20.00%	財政再生基準 30.00%	財政再生基準 35.0%	

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき各地方公共団体に公表が義務づけられた財政状況を示す4指標(健全化判断比率)については、国が定めるすべての基準を下まわっています。

### 早期健全化基準

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第4条の規定に基づき、「早期健全化基準」の数値以上の場合は、財政健全化計画を定め、自主的な財政再建が求められています。

### 財政再生基準

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第8条の規定に基づき、「財政再生基準」の数値以上の場合は、財政再生計画を定めることが義務づけられています。

## 健全化判断比率の状況(平成26年度)

### ○ 実質赤字比率は、ありません

標準財政規模に対する一般会計等の実質赤字の割合を示す実質赤字比率は、実質収支が黒字となったため、算出されません。

第1表 実質赤字比率

(単位：百万円)

区 分	平成26年度決算	平成25年度決算	増 減
一般会計の赤字額 (繰上充用額・支払繰延額等) A	0	0	0
一般会計実質収支額 B	3,845	3,264	581
標準税収入額等 C	79,577	75,033	4,544
臨時財政対策債発行可能額 D	0	0	0
標準財政規模 E=C+D	79,577	75,033	4,544
実質赤字比率 $F = (A - B) / E$	(△ 4.83%) —	(△ 4.35%) —	△ 0.48 —

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります。

※ 実質収支が黒字である場合、実質赤字比率は負の値で表示されます。( )の値は分析のための参考数値で、実質赤字比率はありません。

### ○ 連結実質赤字比率は、ありません

標準財政規模に対する一般会計及び特別会計を連結した実質赤字の割合を示す連結実質赤字比率は、健全化判断比率の一つとして健全化法において新たに法定化された指標ですが、連結実質収支が黒字となったため、算出されません。

第2表 連結実質赤字比率

(単位：百万円)

区 分	平成26年度決算	平成25年度決算	増 減
一般会計の赤字額 A	0	0	0
一般会計以外の赤字額 B	0	0	0
一般会計実質収支額 C	3,845	3,264	581
一般会計以外の実質収支額 D	1,330	1,103	227
標準税収入額等 E	79,577	75,033	4,544
臨時財政対策債発行可能額 F	0	0	0
標準財政規模 G=E+F	79,577	75,033	4,544
連結実質赤字比率 $H = [(A+B) - (C+D)] / G$	(△ 6.50%) —	(△ 5.82%) —	(△ 0.68) —

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります。

※ 連結実質収支が黒字である場合、連結実質赤字比率は負の値で表示されます。( )の値は分析のための参考数値で、連結実質赤字比率はありません。

○ 実質公債費比率は、△ 2. 0% - 0. 6ポイント減

実質公債費比率は公債費に債務負担行為などの支出（準元利償還金）も含めた経費の財政規模に対する割合をはかる指標です。（直近3か年度の平均値）

平成17年度決算から導入された指標ですが、健全化判断比率の一つとして健全化法においても法定化されたものです。

第3表 実質公債費比率

（単位：百万円）

区 分	平成26年度決算	平成25年度決算	増 減
元 利 償 還 金 ・ 準 元 利 償 還 金 A	4,023	4,409	△ 386
基準財政需要額に算入される公債費・準元利償還金 B	5,993	5,819	174
標 準 税 収 入 額 等 C	79,577	75,033	4,544
臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額 D	0	0	0
標 準 財 政 規 模 E=C+D	79,577	75,033	4,544
実質公債費比率（単年度） $F=(A-B)/(E-B)$	△ 2.6%	△ 2.0%	△ 0.6
実質公債費比率（3か年度の平均）	△ 2.0%	△ 1.4%	△ 0.6

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります

○ 将来負担比率は、ありません

将来負担比率は起債残高や職員の退職手当引当額などの将来負担額の財政規模に対する割合をはかる指標です。

健全化判断比率の一つとして健全化法において新たに法定化された指標ですが、新宿区では、将来負担額よりも、償還等に充用できる財源が大きいいため、将来負担比率は算出されません。

第4表 将来負担比率

（単位：百万円）

区 分	平成26年度決算	平成25年度決算	増 減	
将来負担額	地 方 債 の 現 在 高 A	20,285	22,205	△ 1,920
	退 職 手 当 負 担 見 込 額 B	21,036	22,239	△ 1,203
	債 務 負 担 行 為 に 基 づ く 支 出 予 定 額 等 C	2,069	1,699	370
充 当 可 能 財 源	地 方 債 の 償 還 等 に 充 当 可 能 な 基 金 残 高 D	34,915	34,622	293
	地 方 債 の 償 還 等 の 経 費 と し て 基 準 財 政 需 要 額 に 算 入 さ れ る 可 が 見 込 ま れ る 額 E	69,483	73,350	△ 3,867
標 準 財 政 規 模 等	標 準 税 収 入 額 等 F	79,577	75,033	4,544
	臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額 G	0	0	0
	基 準 財 政 需 要 額 に 算 入 さ れ る 公 債 費 ・ 準 公 債 費 額 H	5,993	5,819	174
将 来 負 担 比 率 $\frac{[(A+B+C) - (D+E)]}{[(F+G)-H]}$	(△ 82.9%) —	(△ 89.3%) —	6.4 —	

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります。

※ 分子である将来負担すべき実質的な負債額(将来負担額-充当可能財源)が負の値となるため、将来負担比率も負の値で表示されます。( )の値は分析のための参考数値で、分子である将来負担額がないため、将来負担比率はありません。

印刷物作成番号

2015-1-5101

平成 26 年度  
新宿区各会計歳入歳出決算審査意見書  
新宿区基金運用状況審査意見書  
新宿区財政の健全化判断比率審査意見書

平成 27 年 9 月 発行 新宿区監査事務局

新宿区歌舞伎町 1-5-1

電話 (03) 5273-4579 (ダイヤルイン)

地球環境保全推進のため、再生紙を使用しています。